

平成 20 年度重点事業進捗状況報告書

平成 21 年 9 月

仙 台 市

目 次

1 重点事業進捗状況報告書（概要）1

- (1) 仙台市における重点事業の進捗管理について
- (2) 進捗管理の具体的な進め方
- (3) 平成 20 年度における重点事業の進捗状況
- (4) 本報告書の活用方法について

2 平成 20 年度重点事業成果指標実績一覧表2

※実施計画であらかじめ設定した成果指標について年度実績を一覧にしたもの

3 平成 20 年度重点事業進捗状況報告書（個票）重点事業番号 1～50

※実施計画上の 50 事業の重点事業について自己評価の結果を示したもの

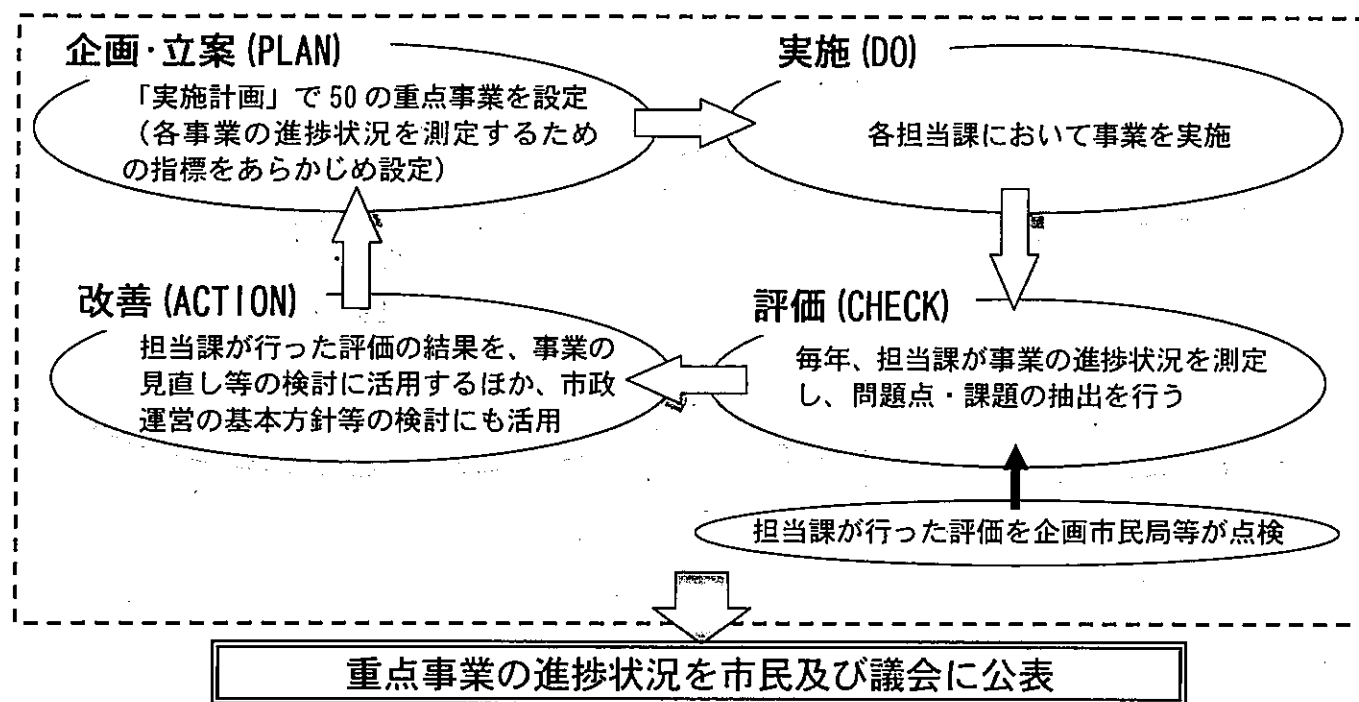
重点事業進捗状況報告書（概要）

（１）仙台市における重点事業の進捗管理について

本報告書は、「仙台市実施計画」（以下「実施計画」という。）で定められている重点事業（50 事業）（「平成 20 年度重点事業成果指標実績一覧表」（以下「成果指標実績一覧表」という。）参照（p. 2））の進捗状況を取りまとめたものです。

仙台市では、実施計画において、計画期間（平成 19 年度～平成 22 年度）内に重点的に取り組むこととする事業を「重点事業」として 50 の事業を指定し、毎年それらの事業の進捗状況を取りまとめ、公表することとしており、今回が 2 回目の報告となります。

＜仙台市における重点事業の進捗管理の仕組み＞



（２）進捗管理の具体的な進め方

50 の重点事業には、事前にその進捗状況を測定するための指標が設定されており、実施計画に明記して公表してあります。各重点事業を担当する課は、あらかじめ設定された指標に基づいてデータの測定などを行い、事業の進捗を把握した上で、その事業を有効性・効率性などの観点から検証し、問題点・課題の抽出を行います。

検証の結果、問題点・課題がある場合は、当該事業の見直しなどの検討の際に議論の材料として活用するほか、全市的な課題については、市政運営の基本方針や予算編成方針の検討などに当たっても活用することとしています。

また、重点事業の進捗状況については、市民の皆様にご覧いただくため、ホームページなどで公表することとしています。

（３）平成 20 年度における重点事業の進捗状況

実施計画の重点事業（50 事業）の進捗状況については、全体的にはおおむね順調に進んでいると自己評価するところが多くありました。しかしながら、個々の事業においては、様々な課題を抱えており、その改善策として多くの事業で PR の強化や関係者及び他機関との調整や連携強化などを挙げております。

※個別の事業の進捗状況については、本体の個票をご覧ください。（重点事業の番号順に掲載しています。）

事業の進捗度を測る手法の一つとして、成果指標を定めていますが、平成 20 年度目標とその実績について一覧にしています（「成果指標実績一覧表」（p. 2）参照）。

「成果指標」（62 項目）についてみると、20 年度の目標値を設定していない 9 項目を除く 53 項目のうち、25 項目（47.2%）で年度目標を達成しています。一方、28 項目（52.8%）については、目標に達しませんでした。このうち 12 項目（22.6%）については達成率が 90%を超えており、53 項目の「成果指標」全体からみると、37 項目（69.8%）の指標において、年度目標を達成した、または目標に近い達成度があったと言えます。残りの 16 項目（30.2%）については、それぞれの事業において、問題点や課題を抽出し、事業の見直しや目標値の再検討などを行う予定です。

※「成果指標」は必ずしも事業全体の進捗度を示すものではありません。

（４）本報告書の活用方法について

本報告書に掲載されている 50 の重点事業については、問題点・課題の性質を踏まえて、平成 21 年度以降の事業運営に適切に反映するほか、各施策の企画・立案の検討に当たった議論の材料の一つとして活用してまいります。

また、本報告書を通して、市民と共通認識の基盤ができるとともに、市政に関して、市民の理解が深まることを目的にしております。

平成20年度重点事業成果指標実績一覧表

重点分野	重点施策	重点事業	成果指標				備考
			指標名(単位)	20年度目標	20年度実績	22年度目標	
A「防災・防犯力」	[1]「災害に強い街づくりの推進」	1 宮城県沖地震災害対策事業	自主防災組織などによる防災訓練参加者数(人)	175,000人	213,466人	毎年度175,000人	
			戸建木造住宅耐震改修工事助成件数(件)	300件	274件	毎年度300件	
		2 公共建築物等防災対策事業	公共建築物の耐震化率(%)※(耐震化を行った建物+新耐震の建物)/全市有施設	93.6%	93.4%	96.6%	成果指標変更
			応急給水施設の設置箇所数(か所)	3か所	2か所	毎年度3か所(19~21年度)	
	[2]「危機向上・対応力の強化」	3 雨水対策事業	認可面積に対する雨水整備率(%)	32.6%	30.8%	34.2%	
		4 総合的消防力整備事業	消防庁舎の改修・整備数(か所)	2か所	2か所	累計4か所(19~22年度)	
			総合的消防力の整備に必要な車両整備数(台)	2台	2台	累計7台(19~22年度)	22年度目標変更
		5 地域安全対策事業	歩くボランティア登録者総数(人)	1,400人	1,245人	1,800人	
			自主防犯組織補助件数(件)	25件	22件	累計101件(19~22年度)	
			青色回転灯設置車両数(台)	5台	29台	累計28台(19~22年度)	
B「地域力」	[3]「コミュニティの活性化」	6 危機管理対策事業	市職員への危機対応訓練、研修等の実施回数(回)	10回	17回	毎年度10回	
		7 市立病院移転新築事業	市立病院移転新築事業年次計画	基本計画策定完了	基本計画策定完了	実施設計策定完了	22年度目標設定
		8 コミュニティ活性化事業	市民センター、コミュニティ・センター利用者数(人)	前年度比増(⑨5,045,726人)	5,012,431人	毎年度前年度比増	
		9 地域施設整備事業	市民センターの新・改築数(館)	1館	1館	累計5館(19~22年度)	
			コミュニティ・センターの新・改築数(館)	—	—	累計4館(19~22年度)	22年度目標変更
		10 (仮称)宮城野区文化センター等整備事業	(仮称)宮城野区文化センター建設の年次計画	総合設計	総合設計	建設	22年度目標変更
	[4]「福祉基盤の拡充」	11 鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備事業	鶴ヶ谷第一市営住宅の建替戸数(戸)	—	—	累計309戸(19~22年度)	22年度目標変更
		12 ごみ減量・リサイクル推進事業	市民1人1日当たりのごみ排出量(g)	—	1,036g	1,107g	
			リサイクル率(%)	—	29.0%	30.0%	
		13 障害福祉サービス事業所促進事業	障害福祉サービス事業所整備(知的障害者支援施設整備)(か所)	2か所	0か所	累計5か所(19~22年度)	22年度目標変更
C「市民力」	[5]「多様な学習環境の整備」	14 介護サービス基盤整備促進事業	特別養護老人ホーム定員数(着工済み施設の定員数を含む)(人)	2,638人	2,488人	2,838人	
		15 児童館整備事業	児童館を整備した小学校区の割合(%)	79.8%	79.8%	85.6%	
		16 身体障害者在宅リハビリテーション支援事業	障害者健康増進事業の参加者数(人)	605人	156人	730人	
		17 仙台市立高等学校再編計画推進事業	中高一貫校の新設や単位制・デュアルシステムの導入など、新しいタイプの市立高校の数(校)	—	—	5校(21年度目標)	
		18 学校教育施設整備事業	校舎の耐震化率(耐震化実施済学校数/昭和56年以前に建築の学校数)(%)	97.5%	97.5%	99.2%	
		19 生涯学習施設整備事業	新旧施設の利用者数比(新施設年間利用者数/旧施設年間利用者数)(%)	—	547%	283%	22年度目標変更 20年度実績値は、各年度7~3月の利用者数の比較
	[6]「子供の健全育成」	20 子育て支援アクションプログラム	子育て支援室の利用者数(人)	50,000人	52,290人	57,000人	
		21 確かな学力向上推進事業	標準学力検査(基礎的知識)の正答率が期待正答率と同等以上の児童の割合(小学生)(%)	—	80.4%	80.9%	成果指標変更
			標準学力検査(基礎的知識)の正答率が期待正答率と同等以上の生徒の割合(中学生)(%)	—	71.1%	71.4%	成果指標変更
		22 学校連携・協働推進事業	仙台市版ガイドラインに基づく学校評価の実施校の割合(%)	10.0%	100.0%	50.0%	
		23 保育サービス拡充事業	延長(2時間以上)保育の利用者数(人)	18,000人	15,264人	18,000人(21年度目標)	
			一時保育の利用者数(人)	40,500人	59,138人	52,500人(21年度目標)	

重点分野	重点施策	重点事業	成果指標				備考
			指標名(単位)	20年度目標	20年度実績	22年度目標	
C「市民力」	[7]「健康づくりの推進」	24 市民健康づくり推進事業	運動習慣を持つ市民の割合(一日30分以上の運動を週に2回以上行っている市民の割合)(%)	—	—	50.0%	
		25 食育推進事業	朝食を欠食する子供の割合(朝食を「ほとんど食べない」/小学5年生)(%)	0.6%	1.3%	0.0%	
		26 高齢者介護予防対策推進事業	特定高齢者に対する介護予防サービスの前年度利用者のうち要支援・要介護認定を受けていない者の割合(%)	16.0%	88.6%	20.0%	
		27 シニア世代の地域社会活性化貢献活動推進事業	シニア活動支援センター主催事業への参加者数(人)	450人	388人	550人	
	[8]「活動の活性化」	28 男女共同参画せんだいプラン推進事業	(新)男女共同参画計画策定	計画策定完了	計画策定完了	計画策定完了(20年度目標)	
		29 都心部再開発事業	都心部再開発事業進捗率(仙台駅東第二土地区画整理、市街地再開発事業(中央一丁目第二地区、花京院一丁目第一地区、中央南地区)、仙台駅北部東西自由通路整備)(事業費ベース)(%)	77.6%	74.8%	88.7%	
		30 東西線沿線まちづくり推進事業	地域住民等との協働による駅周辺街づくり計画の策定数(累計)(駅)	6駅	0駅	9駅	成果指標変更
		31 あすと長町整備事業	駅周辺地区の高度利用、土地利用転換(新市街地開発を含む)に着手する地区数(累計)(地区)	7地区	2地区	14地区	成果指標変更
D「都市力」	[9]「快速都市空間の形成」	32 公共区画整理事業	公共区画整理事業進捗率(荒井土地区画整理、宮沢駅周辺土地区画整理)(事業費ベース)(%)	82.4%	80.4%	90.9%	
		33 地下鉄東西線建設事業	地下鉄東西線建設事業進捗率(事業費ベース)(%)	14.9%	11.3%	43.2%	
		34 総合交通政策推進事業	総人口に対する30分圏域内人口割合(%)	69.1%	69.1%	71.4%	
		35 都市計画街路整備事業	市内を通行する路線バスに対する低床バスの割合(%)	25.6%	24.5%	32.0%	
	[10]「交通利便性の確保」	36 自転車等駐車場整備事業	都市計画道路整備済延長(km)	2.7km	3.5km	累計12.6km(19~22年度)	
		37 百年の杜づくり推進事業	自転車等駐車場整備台数(新規整備分)(平成19年度からの累計)(台)	4,255台	4,061台	累計4,455台(19~22年度)	成果指標変更
		38 都市公園整備事業	市民による「100万本の森づくり」植樹本数(本)	10,000本	24,089本	毎年度10,000本	
		39 広瀬川創生・清流保全事業	1人当たり都市公園面積(m ²)	14.0m ²	12.7m ²	20.0m ²	
E「成長力」	[11]「個性の強化」	40 市の都の風土を育む景観形成推進事業	三橋地点(広瀬川)のBOD値(mg/l)	0.9mg/l以下	0.8mg/l	0.9mg/l以下	
		41 新学都づくり推進事業	「景観計画」策定期間	計画策定完了	計画策定完了	計画策定完了(20年度目標)	20年度目標変更
		42 創造都市推進事業	学都仙台サテライトキャンパス公開講座受講者数(人)	2,330人	1,807人	2,560人	
		43 シティセールス推進事業	主要なミュージアム施設及び文化ホールの総利用者数(人)	前年度比増(⑨2,271,494人)	2,111,152人	毎年度前年度比増	
	[12]「活動の活性化」	44 観光・コンベンション集客戦略推進事業	宿泊客数(暦年)(千人)	5,000千人	4,628千人	5,100千人	
		45 産業立地促進事業	コンベンション開催件数(暦年)(件)	270件	274件	300件	
		46 中心市街地活性化促進事業	製造業、研究開発施設、都市型サービス業の立地件数(件)	10件	5件	累計40件(19~22年度)	
		47 中小企業・ベンチャー企業総合支援事業	中心部商店街の通行量(定点計測17地点平均)(人)	前年度比1%増(⑨39,070人)	38,861人	毎年度前年度比1%増	
	[13]「産業の活性化」	48 産学連携推進事業	創業支援件数(件)	190件	192件	210件	
		49 クリエイティブ・クラスター創成事業	本市実施事業に関連して共同研究等を行う地域企業数(件)	49件	125件	55件	
		50 仙台アグリビジネス支援事業	コンソーシアム参加登録数(社・人)	80社・人	75社・人	88社・人	22年度目標変更

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
A「防災・防犯力」	「1」災害に強い街づくりの推進	1宮城県沖地震災害対策事業	近い将来、発生が確実視される宮城県沖地震に備え、災害による被害を最小限に止めるための対策を推進する。	【普及啓発事業】 【地域防災体制整備事業】 【初動体制整備事業】 【住宅・建築物等耐震化促進事業】	自主防災組織などによる防災訓練参加者数(人)	175,000人	213,466人	319,227千円	【普及啓発事業】 地震防災アドバイザー等による普及啓発事業、児童生徒に対する防災教育の推進、防災・減災フォーラムの開催、ホームページの充実等を行った。 【地域防災体制整備事業】 地域コミュニティ防災力強化事業、防災マップ等の作成支援、災害弱者の家具転倒防止対策推進事業等を行った。 【初動体制整備事業】 津波避難標識の整備、救助資機材の整備、救急予備車両の資器材整備、震災対策消火薬剤装置等の整備を行った。 【住宅・建築物等耐震化促進事業】 ①民間住宅耐震化促進事業 戸建木造住宅や木造共同住宅、分譲マンションの耐震診断を軽易な市民負担で実施すると共に、戸建住宅の耐震診断後に耐震改修工事が必要とする場合は、工事費の一部補助を行った。 ②ブロック塀除却推進事業 市内の危険と判定されたブロック塀等を解体する場合、解体費用の一部として最高15万円の補助を行った。 ③緊急輸送路沿道建築物耐震化促進事業 地震発生後の救助や輸送等の災害対策事業を円滑に実施できるようにするため、宮城県が指定した緊急輸送路のうち、本市の災害活動の重要な拠点を結ぶ一部路線を対象に、当該道路に面する建築物の耐震化を促進させるため、耐震診断費用の一部助成を行うもの。(平成20年度は実績なし)	【事業進捗度】 普及啓発事業及び地域防災体制整備事業では、自主防災組織などの防災訓練参加者数が目標値(175,000人)を達成したほか、災害図上訓練DIG(住民を対象とし、少人数のグループ編成で地域の危険を共有する訓練)等のロールプレイング型訓練の指導者養成とモデル地区での検証を行った。また、防災・防火フェスティバルは水害対応のため中止となったが、地震体験車「ぐらら」を活用した防災意識の普及啓発(20,663人利用)、防災・減災フォーラム(254人参加)を行った。防災・減災フォーラムでは、宮城県沖地震から30年を迎え、市民の自助・共助体制のさらなる充実強化を図るため、行政と市民は何をすべきかをテーマに対談及びパネルディスカッションを行った。さらに、消防団員で構成される消防団地震防災アドバイザーを15人(うち女性6名)、消防職員で構成される地域地震防災アドバイザーを19人(うち女性1人)新たに養成し、防災講話などにより防災意識の普及啓発を推進した。 初動体制整備事業では津波避難標識を設置(5か所)し、津波避難ビルとしての使用に関する協定を締結(3社)したほか、消火や救助救急活動等に使用する各種災害対応資機材を整備した。 住宅・建築物等耐震化促進事業では、民間住宅耐震化促進事業において、戸建木造住宅を含む住宅の耐震診断件数は、目標件数700件に対し実績は600件であり、目標とした数値を下回る結果となった。戸建木造住宅の耐震改修工事に対する工事費の助成は、計画戸数300件に対し274件であり、若干目標に達しなかった。 ブロック塀等除却推進事業では、補助の活用のほか、補助を利用しない自主的な除却や改修工事により危険と判定されたブロック塀は着実に減少している。緊急輸送路沿道建築物耐震化促進事業では、平成20年度に耐震診断に取り組んだ建物はなかった。 【有効性・効率性】 普及啓発事業及び地域防災体制整備事業では、防災・防火フェスティバルが水害のため中止となったものの、防災・減災フォーラムなどの開催やホームページを通じて市民の防災意識の高揚を図ることができた。また、自主防災組織などの普及による自発的な防災訓練や出前消防訓練の推進により地域防災力の強化が図られた。さらに女性アドバイザーも含めた地域地震防災アドバイザーの指導により地域でのきめ細やかな防災意識の啓発を行うことができた。 初動体制整備事業では、津波避難標識などの設置により地域住民の初動避難体制を充実させることができた。また、各種災害対応資機材を整備したことで、地震発生時に非常招集された職員等の効果的な活動により、被害の軽減が期待できる。 住宅・建築物等耐震化促進事業では、民間住宅耐震化促進事業における戸建木造住宅の耐震診断を実施した所有者にアンケートを実施したところ、耐震性が劣ると判定された住宅の45%が耐震改修工事や建替えを実施しており、耐震診断の実施が住宅の耐震化に結びついている。住宅の耐震改修工事については、平成16年度の事業開始以来、計1,085件の耐震改修が行われ、着実に耐震化が進んでいる。 民間住宅耐震化促進事業をはじめ、ブロック塀等除却推進事業、緊急輸送路沿道建築物耐震化促進事業は、高い確率で再来が予測される宮城県沖地震に備え、昭和56年以前の建築基準で建てられた建築物の耐震化を図り、また、倒壊のおそれがある危険なブロック塀等を除却するものであり、大地震時の建築物やブロック塀等の減災を図り、災害に強いまちづくりに寄与するものである。 【課題・改善策】 普及啓発事業及び地域防災体制整備事業では、自主防災組織などによる防災訓練や防災イベント、ホームページでの広報により、全般的には市民の防災意識の高揚は図られているが、活発に防災活動が行われているところと、そうでないところの差があることも事実と考えられる。こうしたことから、防災意識に関する地域ごとの成熟度や実情を考慮した防災活動の支援など、実践的な災害対応力の確立に向けた働きかけを推進していく必要がある。 民間住宅耐震化促進事業においては、耐震性能が劣る昭和56年以前の戸建木造住宅の耐震改修工事を計画的に促進させる必要がある。これらの住宅は市内に約7万戸余りと推計されるが、このうち耐震診断を受けているのはその一部に過ぎないことから、まずはできる限り多く耐震診断を受診してもらい、改修につなげていくことが必要である。「市政だより」に定期的に掲載するほか、消防局や区役所との連携を図りながら婦人防火クラブや地域懇談会等において啓発を行うなど、耐震診断の受診を促すきめ細かな啓発を更に推し進める必要がある。 ブロック塀等除却推進事業においては、所有者に対して定期的に事業制度を説明するなどにより理解を求める。緊急輸送路沿道建築物耐震化促進事業では、対象建築物の所有者に対し、個別にダイレクトメールにより事業啓発を図っており、引き続き継続する。	
					戸建木造住宅耐震改修工事助成件数(件)	300件	274件				

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
A「防災・防犯力」	「1」災害に強い街づくりの推進	2 公共建築物等防災対策事業	昭和56年以前に建設された公共建築物の耐震診断を行い、必要な耐震対策を行うとともに、水道・ガス等のライフラインについて災害対策を計画的に推進し、市民の安全確保と災害発生時の拠点機能及びライフライン機能の確保を図る。	【耐震診断事業】 【公共施設耐震対策事業】 【水道施設災害対策事業】 【都市ガス防災対策強化事業】	公共建築物の耐震化率(%)	93.6%	93.4%	5,034,864千円	【耐震診断事業】 平成20年度は、北庁舎(B棟・C棟)及び国分町分庁舎の耐震診断を実施した。 【公共施設耐震対策事業】 平成20年度は、本庁舎や若林保育所、市民会館、幸町小学校並びに吉成小学校屋内運動場など30棟の耐震対策を実施した。 【水道施設災害対策事業】 平成20年度は、老朽管の更新等により施設の耐震化を進めるとともに、配水幹線の整備や配水ブロックの再編成を行い、水運用機能の強化を図った。また、非常用飲料水貯水槽(南光台小学校)、応急給水栓(茂庭第一配水幹線東)を各1か所整備した。 【都市ガス防災対策強化事業】 平成20年度は、ガス経年管について、計画的にポリエチレン管への入れ替えを行った。また、当初計画以外のガス経年管についても入れ替えを行い、防災対策の強化に努めた。	【事業進捗度】 公共施設の耐震対策事業は、学校や市民利用施設などの耐震対策が進捗し年度目標をほぼ達成した。特に避難所としての役割を果たす学校施設については、全学校施設のうち耐震性を有するものの割合が98.8%に達した。 水道施設災害対策事業は、成果目標である応急給水施設整備(20年度目標3か所)について、非常用飲料水貯水槽(南光台小学校に設置)及び応急給水栓(茂庭第一配水幹線東に設置)の整備は完了したが、大年寺山配水所への緊急遮断弁設置工事は設置する機器類の製作に時間を要したため平成20年度内の完成ができず、目標を達成することができなかった(給水人口1人当たり貯留飲料水量:平成19年度109.02/人→平成20年度109.02/人)。また、水道管路の耐震化(平成19年度23.1%→平成20年度24.2%)、配水ブロック再編成(平成19年度82.4%→平成20年度83.8%)の事業推進を図った。 都市ガス防災対策強化事業は、年度当初計画した入れ替えについては一部で発注できなかった工事があったものの、その他の路線に振り替えることなどにより目標延長を達成することができた。(平成20年度達成率:104%) 【有効性・効率性】 学校施設の耐震対策は予定どおり平成23年度に完了見込みであり、災害時の避難場所を確保すると同時に、社会的弱者である児童・生徒の安全確保が図られた。 応急給水施設を計画的に設置することにより、災害時における飲料水の確保に努めた。 ガス経年管については、耐震性の高いポリエチレン管への入れ替えにより、地震等の災害発生時における供給の確保に努めた。また、土木工事の費用抑制のため、道路工事に合わせた施工や水道・下水道・電力・NTTなどとの共同工事となるように協議・調整を行った。 【課題・改善策】 公共施設の耐震化については、対策方針を検討中の施設について費用対効果を見極めながら早急に計画策定を行う。また、平成20年4月に策定した仙台市耐震改修促進計画において、平成27年度末での耐震化率100%を目標としており、早急に耐震化を図る。なお、平成20年度以降の本事業の成果指標「公共建築物の耐震化率」は、同計画における耐震化率を採用し、対象建物を「耐震性能が不足していた建物」から「全市有施設」に拡大して、平成20年度の指標を80.6%から93.6%に目標値の変更を行った。 水道施設については、関係機関との調整を密に行い予定どおりの完了に努める必要がある。また、応急給水施設の設置場所等について、各種防災訓練や広報誌等で広くPRに努めていく。 ガス経年管については、今後も耐震性の高いポリエチレン管への入れ替えを計画的に推進していく。	成果指標[公共建築物の耐震化率(%)]における「耐震化率」の定義: :全市有建物のうち耐震性を有する建物の割合 (A+B)/C A:昭和57年以降に建設の建物 B:昭和56年以前に建設で耐震性を有する建物 C:全市有建物
					応急給水施設の設置箇所数(か所)	3か所	2か所				
					ガス経年管のポリエチレン管への入替延長数(km)	28.0km	29.0km				

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
A「防災・防犯力」	〔1〕災害に強い街づくりの推進	3 雨水対策事業	雨水排水対策や雨水流出抑制の推進など浸水被害防止対策の充実を図り、災害に強い都市構造を形成する。	【下水道雨水対策事業】 【雨水流出抑制事業】	認可面積に対する雨水整備率(%)	32.6%	30.8%	2,212,948 千円	【下水道雨水対策事業】 原町東部地区等において、扇町雨水ポンプ場や日の出町公園調整池等のポンプ場や雨水幹線の建設を進めるとともに、中田地区等の枝線の整備を行った。 【雨水流出抑制事業】 宮城野中学校やあすと長町区画街路における透水性舗装や愛子小学校における浸透側溝の整備などにより、市全体で浸透量約1,800m3/時間・貯留量約1,400m3の施設整備が図られた。 【事業進捗度】 【下水道雨水対策事業】 宅地からの雨水を排水する枝線の整備が少なかったため、整備率は目標値を下回ったが、浸水被害が多く発生している重点整備地区のポンプ場や雨水幹線等の主要な排水施設については、おおむね計画どおりの整備が図られた。 ○H20年度の主要施設の整備実績 ・雨水ポンプ場 2か所 ・雨水幹線 約800m ・雨水調整池 1か所 【雨水流出抑制事業】 一部の施設において、計画した浸透・貯留量より下回ったものの、全般的には計画どおり貯留・浸透施設の設置が行われている。 【有効性・効率性】 【下水道雨水対策事業】 原町東部地区ではポンプ場や雨水調整池の整備を進め、仙台港背後地地区ではポンプ場に係る詳細設計を実施するなど、浸水安全度の向上に寄与する施設の整備が進んだ。 【雨水流出抑制事業】 市所管施設において、貯留・浸透施設の設置を進めたことにより、より一層の浸水被害防止が図られた。 【課題・改善策】 【下水道雨水対策事業】 これまでは、ポンプ場や雨水幹線等の主要な排水施設を中心に整備を進めてきたが、今後、これらの主要な施設に宅地からの雨水を効率的に収容する枝線の整備が必要となる。 また、施設の整備には相応の期間と事業費を要することから、能力に余裕のある既設管の暫定利用や大雨時のパトロール、緊急内水排除ポンプの設置など、効果発現までの暫定対策や他部局と連携した緊急対応が必要であり、災害に強い街づくりを目指し、全庁的な取組として事業を推進していく。 【雨水流出抑制事業】 「仙台市雨水流出抑制実施要綱」に基づき、市所管施設について抑制施設の設置を積極的に進めてきたが、「仙台市雨水流出抑制補助金交付要綱」の見直しにより、市民に対しても雨水浸透ますや雨水貯留タンクなどの雨水流出抑制の施設設置を促し、さらなる都市の浸水防除能力の向上に取り組んでいく。		

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
A「防災・防犯力」	「1」災害に強い街づくりの推進	4 総合的消防力整備事業	市民生活の安全・安心を確保するため、消防署及び出張所の適正配置を行うほか、消防車両や消防装備の充実等、総合的な消防力の整備を図る。	【消防署所等整備事業】 【消防車両・装備充実整備事業】	消防庁舎の改修・整備数(か所)	2か所	2か所	1,071,547 千円	【消防署所等整備事業】 ・宮城野消防署鶴谷出張所の庁舎建設及び当該庁舎への泉消防署南光台出張所の仮移転 ・泉消防署南光台出張所の解体 ・若林消防署河原町出張所の解体及びその跡地への若林消防署河原町分署の庁舎建設 ・(仮称)泉区分署の用地取得及び設計 ・青葉消防署荒巻出張所の用地取得及び設計 ・特別機動救助隊の若林消防署から若林消防署河原町分署への配置替え 【消防車両・装備充実整備事業】 ・ポンプ付救助工作車の整備(1台) ・特別高度工作車(ウォーターカッター積載車)の整備(1台)	【事業進捗度】 消防署所等整備事業については、(仮称)泉区分署の設計について、関係機関との協議に期間を要したため、21年度へ繰越しとなった(開庁については、平成22年度年央で変更なし)。なお、19年度から繰越しとなった宮城野消防署鶴谷出張所の建設をはじめ、その他の施設整備及び用地の取得、耐震上の理由で解体した泉消防署南光台出張所の仮移転は計画どおり進捗した。 消防車両・装備充実整備事業については、ポンプ付救助工作車及び特別高度工作車(ウォーターカッター積載車)を整備し、必要な装備の充実を計画的に行った。 【有効性・効率性】 消防署所等整備事業については、地域への説明会を通じて事業の緊急性と必要性を説明し、施設の適正配置について計画的な整備に関する準備を効果的に進めることができた。また、若林消防署河原町分署には、ポンプ隊と救急隊のほか、特別機動救助隊を配置することにより、消防署と同程度の活動体制が構築され、消防力が向上した。さらに特別機動救助隊による既存の救助工作車(Ⅲ型)と新たに整備した小回りの利く仕様の特別高度工作車(ウォーターカッター積載車)を2台同時運用することにより、道路幅が狭い地域でのより効果的な消防活動体制の整備が図られた。 消防車両・装備充実整備事業については、部隊の創設及び再編に必要な車両や装備を整備したことに伴い、消防力を総合的に向上させることができた。なお、ポンプ付救助工作車は、救助資機材を積載するとともに消防ポンプの機能も併せ持っていることから、部隊の効率的な運用と多機能化を図ることができた。また、特別高度工作車(ウォーターカッター積載車)は、火花を発生させずに高圧の水流により切断作業を行うことができるため、危険物や可燃性ガスが充満した場所でも救助活動を実施することができるようになり、救助体制の向上が図られた。 【課題・改善策】 消防署所等整備事業については、(仮称)泉区分署の設計について、関係機関との協議に期間を要したため、21年度へ繰越しとなった。全体スケジュールを調整したため、開庁予定については変更がなかったものの、関係機関との事前の調整及び協議の徹底が必要である。	
					総合的消防力の整備に必要な車両整備数(台)	2台	2台				

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
A「防災・防犯力」	〔2〕危機予防・対応力の向上	5 地域安全対策事業	防犯対策やマナーアップ対策により、市民が安全で安心して暮らせる街の実現を目指す。	【地域安全対策事業】 【児童生徒の安全確保事業】	歩くボランティア登録者総数(人)	1,400人	1,245人	73,132 千円	【地域安全対策事業】 青色回転灯防犯パトロール、防犯協会等への補助、防犯意識の普及啓発事業のための全国地域安全運動仙台市大会、地域の防犯リーダーを養成する防犯アカデミー、自主防犯活動団体への補助、歩行禁煙啓発用横断幕等の設置をはじめとする周知啓発活動、落書き防止に係るポスターの配布及び落書き消去活動への支援、各区モデル地区における各種安全安心街づくり事業、繁華街・歓楽街対策として国分町地区安全安心街づくり推進協議会によるクリーンアップ作戦等を実施した。 【児童生徒の安全確保事業】 ①学校防犯巡視員(仙台・まもらいだー) 業務委託した警備会社の警備員10名が一人12～13校の小学校を担当し、児童の安全確保に努めた。 ②スクールガード・リーダー 仙台市教育委員会が委嘱した警察官OB8名が、市内幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校を訪問し、学校の安全体制の指導点検や学校ボランティア防犯巡視員の育成等に努めた。 ③学校ボランティア防犯巡視員 各小中高等学校でPTA、防犯協会、町内会等に呼びかけ、学校ボランティア防犯巡視員を組織し児童生徒の登下校時を中心に巡視活動を行った。	【事業進捗度】 (1)地域安全対策事業 実施計画における事業の内容①犯罪の起きにくい地域環境の整備、②防犯協会等への支援を通じた防犯対策への取組、③地域住民による自主的な防犯活動への支援、④歩行禁煙の抑止策等による迷惑行為防止への取組、⑤各区モデル地区・国分町地区における地域等と連携した重点的な取組については、おおむね予定どおり実施できた。 年度目標については、青色回転灯防犯パトロール車両は仙台市内全体で新たに29台(累計60台)が設置され目標値以上の実績となり、おおむね順調な進捗状況であった。自主防犯活動団体への補助、ウォーキングや犬の散歩など個人の都合の良い時間帯に防犯意識を持って地域を見守ってもらう歩くボランティア事業については目標値には達しなかったものの、申請団体数や登録人数は年々増えており、地域に事業が浸透しつつあると思われる。 (2)児童生徒の安全確保事業 ①学校防犯巡視員(仙台・まもらいだー) 警備員10名10班体制とし、各小学校におおむね1週間に1回程度(2時間)で巡回活動を行う等、計画どおり事業を実施できた。 ②スクールガード・リーダー 8名のスクールガード・リーダーが、年間120日、1日3校程度の巡回を予定しており、その年間訪問予定回数2,880回に対し、延べ2,910回訪問した。また、研修会等の指導者としても延べ321回訪問した。 ③学校ボランティア防犯巡視員育成 平成20年度は、6,875名が登録し、すべての学校で活動が行われた。 【有効性・効率性】 (1)地域安全対策事業 地域の防犯活動団体において青色回転灯防犯パトロール車両の設置が積極的に行われ、予定以上の実績となったほか、開催2年目となる防犯アカデミーをはじめとする各種事業の継続により、地域の防犯力の向上と防犯意識の普及啓発が図られた。また、歩きたばこ防止の取組については、歩行禁煙モデルストリートを中心とする積極的な周知啓発活動により、職員による5か所(一番町通2か所、中央通2か所、宮城野通1か所)の実態調査結果では、事業開始以前(平成15年7月)と比較し平成21年3月時点で1割程度まで減少している。 (2)児童生徒の安全確保事業 平成20年度における各学校から報告された不審者情報は176件であったが、重大な被害を受ける事案は発生していない。この状況から、警察官OBによるスクールガード・リーダー、業者委託による警備員の「仙台・まもらいだー」そして市民による学校ボランティア防犯巡視員の三層構造による児童生徒の安全確保対策は、有効であったと考えられる。 また、(1)及び(2)の事業を実施することにより、それぞれの地域において各々の立場で活動する市民及び自主活動団体が増え、なお一層地域に目が行き届きやすくなり、防犯やマナーアップの向上に有効である。 【課題・改善策】 (1)地域安全対策事業 歩くボランティア事業の登録者数については、前年度の実績を上回ったものの、目標人数を確保できなかったことから、今後も市民への周知広報やPRの時期、方法等についてより一層工夫し登録者増に努めていきたい。また、自主防犯活動団体への支援についても、わずかではあるが補助目標件数に達しない部分もあったことから、周知広報やPRの時期等についてより工夫し、活用を促していきたい。 さらに、各種事業についても防犯協会連合会や各区モデル地区をはじめとする関係機関等と連携しながら、引き続き周知啓発等を推進し地域の防犯力向上に努める。 (2)児童生徒の安全確保事業 今後は、地域住民の主体的取組をより一層支援していくという観点から、中学校区学校ボランティア防犯巡視員研修会を一層充実させる。	
					自主防犯組織補助件数(件)	25件	22件				
					青色回転灯設置車両数(台)	5台	29台				

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
A「防災・防犯力」	〔2〕危機予防・対応力の向上	6 危機管理対策事業	多数の市民の生命、身体若しくは財産に重大な被害が生じ、又は生じる恐れのある緊急の事態や感染症に備え、本市の危機管理体制、事前対策、危機発生後の対応体制等の整備を行う。	【危機管理対策事業】 【健康危機管理対策推進事業】	市職員への危機対応訓練、研修等の実施回数(回)	10回	17回	148,900 千円	【危機管理対策事業】 ・国民保護協議会開催(平成20年度は開催なし) ・国民保護訓練に係る特殊標章等の整備 ・新型インフルエンザ対策用感染防護マスクの整備 【健康危機管理対策推進事業】 ・結核予防事業 ・エイズ対策事業 ・その他の感染症対策事業	〔事業進捗度〕 ○危機管理対策事業 特殊標章等の整備事業については、平成20年度、腕章3,200個、帽章3,000個を確保した。最終的には全職員分(12,000個)を確保する予定である。 感染防護マスク整備事業については、平成19年度から本市職員及び来庁者への感染予防対策のために継続的に備蓄してきたサージカルマスク(マスク装着により感染症患者からの病原体(ウイルス)の飛散防止、健康者への二次感染防止用)を、平成20年度分として125,000枚購入したことにより、当初計画した数量のすべてを確保した。また、感染患者と濃厚に接触する可能性がある救急隊員等の感染予防として購入を予定していたN95マスク(マスクを装着するヒトを守る・病原体の侵入を効果的に防ぐ機能を有する)は、他自治体や企業等からのオーダーが製造メーカーに集中したため在庫不足が生じた。このため平成20年度に購入する予定であった必要個数の確保が困難となり購入を断念した。 その他の新型インフルエンザ対策としては、予防啓発を目的とした市民講演会(4回開催)及び職員向け講習会(1回開催)を実施した。 ○健康危機管理対策推進事業 結核予防事業については、平成18年度以降結核病床確保(1病院30床)のために運営費の補助を実施してきているが、引き続き運営費補助を行った。 エイズ対策事業については、休日検査を開始したことで、HIV検査件数が2,098件(対前年度比11%増)と増加した。その他の感染症対策事業として、肝炎対策は、医療機関での無料検査が始まったことで、検査数が4,799件(対前年度比2.2倍)と増加した。また、新型インフルエンザ対策は、医療体制について「仙台市メディカル・アクションプログラム」を原案として公表し、市医師会に協力を要請するとともに、通常のインフルエンザ流行に併せてポスター(2,000部)を作成し、啓発を行った。 〔有効性・効率性〕 ○危機管理対策事業 国民保護の円滑な対応体制に資するため特殊標章等を計画的に整備したこと、また、新型インフルエンザ発生時、業務の最前線に従事する職員や窓口に来られる市民の方々等の感染拡大防止策として各種マスクを確保したことにより、市民や行政職員等が安心して危機事象に対応するための十分な態勢が整ったといえる。 また、20年度においても新型インフルエンザの基礎知識の普及を目的として、全市的な市民講演会や区ごとの市民講演会を実施したところ、各会場とも盛況で、かつ当日実施したアンケート調査においても、参加者の約80%が予防対策の重要性を認識し、さらには、「講演内容がよく理解できた」、「予防対策への関心が高まった」などの多くの意見が寄せられたことなどから、多くの市民の方々に新たな危機に対する備えについて伝達することができたものと実感している。 ○健康危機管理対策推進事業 結核予防事業については、運営費補助による結核病床の確保により、入院を要するすべての結核患者に適切な医療を提供することができた。 エイズ対策事業については、休日検査の導入により、市民の受けやすい検査・相談体制が整えられ、また、世界エイズデー・キャンペーンを通じて多くの市民にエイズに関する知識を啓発することができた。 その他の感染症対策事業として、肝炎対策は、陽性者117名(対前年度比3.3倍)の発見・治療に結びつけることができた。また、新型インフルエンザ対策として「仙台市メディカル・アクションプログラム」を原案として公表したことにより、市民・医療関係者の危機意識の啓発につながった。 〔課題・改善策〕 ○危機管理対策事業 国民保護計画にかかる特殊標章等の整備については、おおむね順調に整備されているが、それらを確実に活かすべくソフト面の対応が課題となっているため、各種マニュアルの整備や職員に対する研修会の開催など計画的に実施していく必要がある。 新型インフルエンザ対策については、パンデミック(新型インフルエンザウイルスがヒトの集団に広範かつ急速に広がり、世界的大流行を呈する状況)時における適切な業務継続を可能とするBCP(業務継続計画)の策定に着手する必要があり、学術研究機関の協力により、本市の業務継続計画策定を積極的に推進していく。また、平成21年度は購入できなかったN95マスク15,000個を確保するとともに、引き続き、予防啓発を目的とした市民向け講演会や、新たに事業者向けの講習会を開催するほか、市民向けの新たなパンフレット20,000部を作成する予定である。 ○健康危機管理対策推進事業 結核予防事業については、仙台市内では毎年100名を超える結核患者が発生しているため、市民が治療可能な病院を確保することが課題である。しかし、結核患者の減少に伴い、結核病床を有する病院は不採算を理由に減少し、現状では仙台市内にただ1つ残った結核病床をもつ病院も今年度限りで結核病床を廃止する方針を示している。今後は結核患者の入院受入れ病床の確保が最優先の課題である。宮城県と連携しながら、県域での病院の結核病床拡充及び仙台赤十字病院の結核病床継続について働きかけていく必要がある。 エイズ対策事業については、エイズと性感染症対策を総合的にかつ効果的に推進することを目的とした「仙台市エイズ性感染症対策基本方針」を策定し、『検査・相談の充実』『正しい知識の普及啓発』『感染者・患者への支援』を柱に施策を展開することが必要である。 その他の感染症対策事業として、肝炎対策は、市民が利用しやすい肝炎検査体制の継続(医療機関における無料肝炎ウイルス検査の実施)を図るとともに、検査結果が陽性であった方に対して、引き続きフォローアップ(陽性者を医療に結びつける目的で、アンケート調査を行って受診状況を把握するとともに、未受診者に対しては受診勧奨を行う。)が必要である。また、新型インフルエンザは、限りある医療資源を有効に活用するため、パンデミックを想定した市民啓発や毒性に応じた医療提供体制の整備が課題であり、「仙台市メディカル・ネットワーク会議」で検討し円滑な医療体制を構築する必要がある。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
A「防災・防犯力」	〔2〕危機予防・対応力の向上	7 市立病院移転新築事業	宮城県沖地震等災害発生時に災害拠点施設として十全に機能するために必要な耐震性及びこれからの病院にふさわしい役割・機能を備えた病院とするため、市立病院の移転新築を行う。	【新仙台市立病院基本計画策定】	市立病院移転新築事業年次計画	基本計画策定完了	基本計画策定完了	22,116 千円	【新仙台市立病院基本計画策定】 移転新築事業の計画立案部分であり、次段階の設計作業の与条件となる新仙台市立病院基本計画を策定した。	〔事業進捗度〕 平成19年7月に策定した「新仙台市立病院基本構想」を基に、院内の意思決定機関となる検討委員会(6回開催)、各科等の長からなる検討部会(5回開催)、各科中堅職員等が参加するワーキンググループ(部門別5グループ、各5回開催)において、職種、部署にとらわれない闊達な議論を重ねた。また、同時に、庁内の関係各課長からなる会議(5回開催)において、院内での議論に更に検討・調整を加えた。11月に新仙台市立病院基本計画(案)を策定、当該(案)を基に医療関係者への説明や市民説明会(2回実施。約380人参加)を行うとともに、パブリックコメントを実施し(11/26～12/25)、53通・107件の意見を頂いた。案への意見を基に、更に検討を加え(検討委員会2回、庁内関係課長会議1回)、3月に「新仙台市立病院基本計画」を予定どおり策定した。 〔有効性・効率性〕 基本計画策定により、基本構想で打ち出した新市立病院の方向性をより具体化するとともに、基本構想で検討事項としていた病院の規模、整備手法などについて結論を得、平成26年度中の新病院開院に向けて計画どおり必要な準備を進めることができた。また、各部門の運営や施設・設備の概要、事業の収支計画など、設計作業を行うことができるよう、より詳細な事項まで検討するとともに、その案を事前に公表し、パブリックコメントを行うことで、医療関係者や市民の意見を基本計画に反映させることができた。 〔課題・改善策〕 設計作業を進めるに当たり、庁内外の関係機関と連絡・調整を図る必要がある。特に、新病院敷地へのアクセスの利便性向上が求められており、道路、地下鉄、バス路線等について、国・県等関係各機関と引き続き協議を継続する必要がある。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
B「地域力」	〔3〕コミュニティの活性化	8 コミュニティ活性化事業	地域の活性化や災害時等に大きな役割が期待される地域コミュニティの活性化・再構築に向け、地域と行政のあり方を示す指針を作成するとともに、仕組みづくりを行う。	【「コミュニティビジョン」策定事業】※平成19年度で終了 【コミュニティ活性化支援事業】 【町内会等住民自治組織育成事業】	市民センター、コミュニティ・センター利用者数(人)	前年度比増 (19年度 5,045,726人)	5,012,431人	247,025千円	【コミュニティ活性化支援事業】 コミュニティ活性化モデル事業及び地域づくり人材育成事業を実施した。コミュニティ活性化推進会議及び調整会議を設置し、基本方針等について審議した。 【町内会等住民自治組織育成事業】 ○町内会に対する育成奨励金の交付、事務取扱基準の制定 ○地区連合町内会等への運営補助金交付 ○屋外掲示板の設置補助 ○市政説明会の開催 ○町内会長研修会の開催 ○町内会役員永年勤続表彰式の開催	〔事業進捗度〕 【コミュニティ活性化支援事業】 平成19年度に策定した「仙台市コミュニティビジョン」に基づき、平成20年度から各区役所及び総合支所においてコミュニティ活性化モデル事業※を実施するとともに、地域づくりのコーディネーターを育成するための人材育成講座を実施した。また、コミュニティビジョンの円滑かつ効果的な推進のため、平成20年7月に「コミュニティ活性化推進会議」及び「調整会議」を設置し、基本方針及び中期的取組等について審議した。なお、「市民センター、コミュニティ・センター利用者数」は、平成19年度実績5,045,726人に対して、平成20年度実績5,012,431人であり、前年度実績を下回る結果で年度目標は達成できなかった。 ※「地域団体の連携強化による地域活性化事業」、「M・H・T～錦ヶ丘 新たなふるさとづくりプロジェクト」、「おらほの公園草刈隊事業」、「地域メディアの活用による新しい地縁創造プロジェクト」、「おいで健康づくり」、「秋保・駅・里の森づくり事業」、「南光台地区コミュニティ活性化モデル事業」など全14事業を実施 【町内会等住民自治組織育成事業】 町内会等住民自治組織育成事業については、市・区・地区の各連合町内会組織の運営・活動に対して補助金を交付した。また、単位町内会に対して町内会育成奨励金(1世帯当たり年間530円)の交付(399,202世帯分)、屋外掲示板設置補助(23件)、町内会用回覧板の作成・配布(2,000枚)、町内会役員の永年勤続表彰(276人表彰)などの活動支援を行った。なお、育成奨励金の交付に関して、町内会の適正な運営を促進するため、町内会活動の具体的基準を市内全町内会に通知した。そのほか、地区連合町内会長を対象に、地域コミュニティの活性化をテーマとした市政説明会を開催した。また、各区において、町内会長等を対象に円滑な自治会運営や地域課題の解決に役立てるため町内会長研修会等を開催した。 〔有効性・効率性〕 【コミュニティ活性化支援事業】 地域の独自性や多様性を生かした地域づくり及び地域と行政の適切な連携を図るため、各区役所及び総合支所におけるモデル事業や地域づくり人材育成などを実施したことにより、コミュニティの活性化につながった。 【町内会等住民自治組織育成事業】 多様化する住民の意見、要望等の集約調整を行うという観点から、住民自治組織は、市政運営に欠かせない団体であり、住民自治組織に助成や支援を行うことにより、住民組織の育成・強化、住民相互の交流、連帯感の強化、地域コミュニティの活性化がより一層図られ、市民参加によるまちづくり展開に一助をなすものである。町内会・自治会等に対する運営経費の補助等の活動支援を継続的に行ったことにより、町内会・自治会等の主体的な地域づくりを促進し、コミュニティ活性化につながったものと考え。 〔課題・改善策〕 【コミュニティ活性化支援事業】 コミュニティビジョンに示された目指すべき地域コミュニティ像を実現していくため、地域と行政の取組の方向性に基づき全庁が一体となって取組を推進していくことが重要なことから、「コミュニティ活性化推進会議」をはじめ様々な機会を通じて、各部局等の取組状況や課題等について情報共有し、関係部局が地域の実情にあった支援内容等について工夫していく必要がある。 また、当事業は成果を目に見える形で把握することが難しいといった課題はあるが、試行錯誤しながら様々な事業を展開していく必要がある。 【町内会等住民自治組織育成事業】 従来の施策に加え、市民公益活動団体や企業・商店街との連携促進、より実践的で役立つ情報提供の仕組みづくり、活動に応じた資金づくりなど、コミュニティビジョンで掲げる取組の方向性に沿った様々な支援策について検討していく。 近年、地域コミュニティ活性化の観点で大きな問題となっているマンション等集合住宅における住民自治組織加入率の低下や活動の停滞化について、仙台市連合町内会長会と連携して課題解決に向け取り組む。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
B「地域力」	3「コミュニティの活性化	9 地域施設整備事業	共生の視点のもとに、子供から高齢者まで地域住民に活動の場を提供し、住民の手による望ましい地域づくり活動や地域防災活動の促進を図るため、市民センターやコミュニティ・センターを整備する。	【市民センター整備事業】	市民センターの新・改築数(館)	1館	1館	315,290 千円	【市民センター整備事業】 ○八木山市民センター体育館棟(建設工事) ○旭ヶ丘市民センター体育館棟(敷地造成工事・建設工事) ○荒町市民センター(建設工事) ○北山市民センター(改築実施設計) ○宮城西市民センター(改築基本設計) ○(仮称)宮城野区中央市民センター(総合設計) 【コミュニティ・センター整備事業】 ○大野田コミュニティ・センター(移転改築実施設計) ○(仮称)将監中央コミュニティ・センター(新築設計) ○新築用地取得	【事業進捗度】 市民センターについては、八木山市民センター体育館棟は平成20年11月に供用開始した。旭ヶ丘市民センター体育館棟については公益的開発行為調整協議等に時間を要し、また造成工事請負業者の倒産等もあり事業が遅延しており、今後の整備内容については慎重に検討しているところである。他施設についてはおおむね目標を達成している。平成20年度においては、(仮称)将監中央コミュニティ・センターの用地の取得が終了したのち、新築設計を行った。順調に進捗し、平成21年度には予定どおり新築工事を行う。他施設についても順調に進捗した。	
				【コミュニティ・センター整備事業】	コミュニティ・センターの新・改築数(館)	—	—		【有効性・効率性】 市民センターは、設計・建設において、住民説明会を複数回開催し、地域住民等の意向を反映した設計を行うなど、地域活動等の拠点に相応しい施設となるよう効果的に事業を展開できた。 また、コミュニティ・センターは、地域・文化活動の地域における拠点施設として小学校区を単位として整備しているが、将監中央地区及び大野田地区で整備事業が進捗したことにより、それぞれの地区の地域活動の拠点施設づくり、地域コミュニティの活性化に向けて前進するとともに、全市における未整備地区の解消に向けても前進した。 【課題・改善策】 市民センターについては、中学校区を基本単位として配置しており、(仮称)宮城野区中央市民センターの完成(平成23年度供用開始予定)をもって新規整備事業が完了する。今後は、耐震性能や老朽化等の点で課題のある既設館の改築や建物の長寿命化のための大規模改修等を年次計画により進めていくことが事業の中心となっていく。 また、コミュニティ・センターは、小学校区を単位として整備を行っているが、平成20年度に、将監中央コミュニティ・センターの用地取得、新築設計を行い、平成21年度に建設される。このことにより、整備の空白地域があとわずかとなる。今後は、空白地域への新築整備のほか、既設館の大規模改修なども年次計画を定め順次行っていく必要がある。		

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
B「地域力」	〔3〕コミュニティの活性化	10 (仮称)宮城野区文化センター等整備事業	宮城野区 の地域交 流の拠点、 文化・情報 の発信拠 点施設とし て、区文化 センターや 区情報セン ター、区中 央児童館、 区中央市 民セン ター、宮城 野図書館 などを複合 施設(合 築)として 整備する。	【(仮称)宮城 野区文化セ ンター等建 設】	(仮称)宮城 野区文化セ ンター建設 の年次計画	総合設計	総合設計	124,152 千円	【(仮称)宮城野区文化センター建設】 ○総合設計(基本設計+実施設計)	〔事業進捗度〕 この事業は「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づく事業(PFI事業)として実施することとし、平成22年度供用開始の予定であったが、入札不調により契約締結までに至らなかった。再度の入札を予定していたが、相次ぐゼネコンの指名停止等によりPFI事業への事業者参入が見込めないなど、さらなる遅延が考えられる状況にあるため、PFIから通常手法に変更し確実な事業の進捗を図り、平成23年度の供用開始を目指すことになった。 平成20年度は総合設計(基本設計+実施設計)を行い、ほぼ順調に推移している。 〔有効性・効率性〕 この事業は、PFIの入札不調による遅延があったが、市民協働により策定された基本計画をもとに、基本設計と実施設計を一緒に行う総合設計としたことで事業の遅れを最小限にすることができ、確実に事業を進めることができた。 〔課題・改善策〕 この施設は複合施設のため、運営をどのように行うか、また、管理をいかに効率よく行うか等の検討・調整が必要である。 また、工事区域の一部がJR仙石線の上部空間を利用しているため、JR東日本との調整が必要である。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
B「地域力」	〔3〕コミュニティの活性化	1 1 鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備事業	老朽化した市営住宅の建替えに併せ、新たな公共施設・広場等の整備や福祉施設や民間施設の立地を誘導し、コミュニティ活性化など、時代と地域に求められた新たな施設及び空間の創出を図る。	【鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備事業(市営住宅建設事業)】	鶴ヶ谷第一市営住宅の建替戸数(戸)	—	—	130,234千円	<p>【鶴ヶ谷第一市営住宅団地再整備事業(市営住宅建設事業)】</p> <p>〔第一工区建設工事〕</p> <p>第一工区において開発許可を取得し、造成工事を行った上で、デザインビルド方式(設計・施工一括発注方式)により、第一工区の建設工事(実施設計・建設・工事監理業務)に着手した。</p> <p>【事業総合調整業務】</p> <p>入札参加者から提出された技術提案書の整理・分析、落札者決定基準に基づいた評価を行うとともに、実施設計段階のデザインチェック及び施工計画書の確認等を行った。</p> <p>また、地域コミュニティ形成促進の面では、町内会代表や学識経験者等から、今後の本事業における市営住宅入居者や町内会、NPO等の連携策等に関して、意見を聴取した。</p> <p>【市営住宅入居者移転業務】</p> <p>11世帯の移転を実施。</p>	<p>〔事業進捗度〕</p> <p>平成20年度は、6月に第一工区建設工事(実施設計・建設・工事監理業務)の本契約を行うとともに、敷地の造成工事を行った。平成21年3月には建築工事に着手し、現時点では、計画どおりに平成21年度内に建物が竣工する予定である。また、第二工区建設工事(実施設計・建設・工事監理業務)については、平成22年度内の建物竣工を目標とし、平成21年2月に入札公告を行い、平成21年6月には事業者を決定する予定である。</p> <p>〔有効性・効率性〕</p> <p>実施設計と工事の一括発注による総合評価一般競争入札(標準型)制度を導入したことによって、工事の品質向上とともにコスト削減が図られたほか、地域コミュニティの低下など再整備事業の課題や地域の特性等を踏まえた技術提案を活かした実施設計を行い、工事に着手した。第一工区で採用した総合評価一般競争入札(標準型)方式の実施では、発注者が求める技術提案の内容が提案者に十分に伝わらなかった点を踏まえ、第二工区の発注においては、技術提案項目の具体的明示や評価視点の明確化などの改善を図った。この改善により、提案者からより確かな提案が可能となることから、結果的には工事の品質向上やコスト削減等につながるものである。</p> <p>また、町内会代表や学識経験者等から、事業への提言に関する反映結果と今後の事業の進め方等について意見を頂き、平成21年度からの、市営住宅入居者や町内会、NPO等との連携・協力の方法など鶴ヶ谷のまちづくりの進め方や市営住宅の設計・工事の面で配慮すべき点について、認識を共有化することができた。</p> <p>〔課題・改善策〕</p> <p>本市で初めての発注・契約形態を採用したことにより、契約までに相当な期間を要したことから、第二工区の発注においては、契約までのスケジュールを短縮するため、総合評価に係る事務等を見直し、効率的に実施していく必要がある。本事業は市営住宅の整備だけでなく、市民活動施設の整備や福祉施設、民間活用施設などの立地・誘導も併せて行うものであるほか、事業期間が平成26年度までと長期間となることから、今後とも、進捗管理に関しては十分に配慮していく必要がある。</p> <p>また平成21年度は、町内会代表や学識経験者等からの意見を踏まえ、市営住宅の整備に合わせて、鶴ヶ谷団地全体のコミュニティ活性化に向けた取組を検討する組織の設立を目指す。</p>	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
B「地域力」	〔3〕コミュニティの活性化	1 2 ごみ減量・リサイクル推進事業	循環型の社会システムの構築を図るため、市民と連携して各種施策を展開し、ごみ減量・リサイクルを推進する。	【紙類のリサイクル推進事業】	市民1人1日当たりのごみ排出量(g)	—	1,036g	1,313,525千円	【紙類のリサイクル推進事業】 10月から家庭ごみ等の有料化に併せて、ごみ集積所を利用した紙類の定期回収を実施した。また、地域で取り組んでいる集団資源回収については、奨励金の回収量割額の単価や実施回数割額の上限を引き上げるなどの支援策を拡充するとともに、紙類定期回収の実施に伴う回収方法の取扱いを整理し、実施団体への事業説明会を開催するなど制度の周知徹底を図った。	【事業進捗度】 平成20年度の生活ごみと事業ごみを合わせたごみ総量は、前年度の40万9千トンより約1万9千トン削減し39万トンとなった。また、市民一人一日当たりのごみ排出量は前年度の1,087グラムから51グラム減少し1,036グラム、リサイクル率は前年度より1.4ポイント上昇して29.0%となった。 また、平成21年度に家庭ごみの15%減量及び紙類リサイクルの70%増量(平成18年度実績比)を目標として、平成20年10月に家庭ごみとプラスチック製容器包装の有料化を導入するとともに、あわせて、新たに紙類の定期回収を実施し、有料化実施後6か月間で家庭ごみ量が約21%減、集団資源回収と紙類定期回収等を合わせた紙類回収量が約10%増(平成18年度実績比)となった。	
				【生ごみの減量とリサイクル推進事業】 【市民・事業者啓発事業】 【ごみ処理費用の有料化の検討】※平成19年度で終了 【ごみ処理費用の有料化】※平成20年度から開始					【生ごみの減量とリサイクル推進事業】 家庭用電気式生ごみ処理機等購入費補助事業を継続するとともに、生ごみ堆肥化容器等の使い方講座の実施等により、購入後のフォローアップや補助事業の拡大等、生ごみリサイクルの取組を推進した。また、電気式生ごみ処理機で処理した乾燥生ごみと野菜の交換制度について、回収拠点の拡充等を図った。 【市民・事業者啓発事業】 家庭でも、職場でもごみを出さない暮らしをすすめるキャンペーンを実施した。また、レジ袋の削減を進めるためのキャンペーンを事業者と協働で実施し、レジ袋の有償提供の取組は市内全域で15事業者76店舗が実施している。 【ごみ処理費用の有料化】 10月からの家庭ごみ等の有料化の円滑な導入に向け、全単位町内会を対象とした説明会や、学生・単身者等対象を絞った説明会について、20万人以上の参加、3千団体以上開催し、市民理解の促進に努めた。 また、不法投棄・不適正排出対策、各種ごみ減量・リサイクル施策の充実のため、ごみ集積所の実態調査に基づく立会い指導・分別講習会、有料化実施当初の全集積所の巡回指導等による排出ルール徹底、巡回パトロールの強化・不法投棄防止看板の設置数拡大等により不法投棄されない環境づくりの促進や、集団資源回収や生ごみ資源化の支援拡充などを行った。	【有効性・効率性】 ごみ減量・リサイクルの推進のため、「100万人のごみ減量大作戦」として、継続して様々な事業に取り組んできた成果と、ごみ有料化の円滑な導入に向け、説明会の開催と不法投棄・不適正排出対策、各種ごみ減量・リサイクル施策の拡充等の実施により、市民の理解と協力が得られ、有料化導入後当初からおおむね良好な排出状況を維持するとともに、家庭ごみの排出量も有料化実施後6か月間で前年同時期に比べ約2割という大幅な削減となった。 ごみ有料化による新たな歳入については、紙類定期回収事業の創設、集団資源回収や生ごみ資源化の支援拡充など、その全額をごみ減量リサイクル事業に充当することとしている。また、補助割合を拡充した電気式生ごみ処理機等購入費補助制度を利用した購入は、堆肥化容器1,366基(前年493基、2.8倍増)、電気式生ごみ処理機4,347台(前年800台、5.4倍増)で、いずれも、前年を大幅に増加し、生ごみのリサイクル及び家庭ごみの減量につながった。 【課題・改善策】 ごみ有料化の導入に際し、不法投棄・不適正排出対策の徹底やリバウンドの防止が求められていることから、今後も引き続き、排出ルールの徹底や巡回パトロール等の不法投棄・不適正排出対策を進めるとともに、ごみ有料化による実績及び効果等の市民広報により、リバウンドの抑制を図る。 また、ごみ有料化の導入と併せて実施した紙類定期回収については、回収量が見込みより少ないことから、制度定着に向けた周知等の啓発を進める。 さらに、ごみ処理に伴う環境負荷の低減を進めるため、更なるごみの減量・リサイクルの推進に向けては、平成22年度に改定する一般廃棄物処理基本計画(平成23年度～)の中で、より高度な目標設定をしながら、新たな施策展開の方向性を明らかにしていく。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
B「地域力」	〔4〕福祉基盤の拡充	1 3 障害福祉サービス事業所整備促進事業	障害者の安定した生活の確保、自立訓練などの施設サービスを推進するため、各種機能を有する施設等を整備する。	【障害者福祉センター整備】 【障害児通園施設整備】 【知的障害者支援施設整備】 【身体障害者支援施設整備】 【小規模地域活動センター整備】	障害福祉サービス事業所整備(知的障害者支援施設整備)(か所)	2か所	0か所	530,747 千円	【障害者福祉センター整備】 平成20年度は、青葉障害者福祉センターの造成工事(21年度へ繰越)及び土壌調査を行った。 【障害児通園施設整備】 平成20年度は、大野田たんぽぽホームの移転新築工事に関する用地購入を行い、総合設計に着手した。 【知的障害者支援施設整備】 整備実施なし。 【身体障害者支援施設整備】 平成20年度は、仙台ワークキャンパスの移転新築工事を行う法人に対して補助を行った。 【小規模地域活動センター整備】 整備実績なし。	【事業進捗度】 障害者福祉センター整備においては、青葉障害者福祉センターの建設着手を予定していたが、建設予定地の用地造成工事を請け負う業者が倒産し、新たな業者の選定を行う必要があったことと、予定地に埋め立てられている廃棄物による水質汚染が判明し、その対応が必要となったことなどから造成工事が遅れており、建設着手に至らなかった。 障害児通園施設整備は用地購入などにおける関係者の協議も順調に進んだことから、用地購入を予定どおり完了し、総合設計の段階に入った。 身体障害者支援施設整備は、下水道整備や消防設備の見直し等により、平成19年度から事業を繰り越していたが平成20年度で竣工した。 知的障害者支援施設整備は、平成18年度の障害者自立支援法の施行によりNPO法人でも経営が認められ、さらに貸借物件でも事業所として利用できる等障害福祉サービス事業所(給付費施設)への参入がしやすくなったことから、就労訓練等を行う新たな事業所が大幅に増えている。このため19・20年度は、これまでのような仙台市主導型ではなく、法人が独自に行う施設の開設が進んでいる状況である。こうした状況から、19・20年度は仙台市としての整備実績がない状況となっている。 また、小規模地域活動センター整備も、平成19年度以降は民間施設が増加しており、施設利用を希望する障害者の需要数を満たす状況となっていることから、既に補助を決定していたものを除き、新規施設の整備を行う必要がなかった。 【有効性・効率性】 障害者福祉センター整備は、造成工事の遅れは生じたものの、土壌調査により造成用地の状況を把握することができたため、具体的な対策を検討する段階に入ることができた。 障害児通園施設整備は、計画している平成23年度の開所に目処が立った。 身体障害者支援施設整備は、施設整備が完了し南部地区の通所施設受け入れ枠が広がった。 知的障害者支援施設整備と小規模地域活動センター整備については、仙台市としての補助実績はないが、法人が独自に行う施設整備は増加しており、利用者側の選択肢が広がったことは有効であった。 【課題・改善策】 障害者福祉センター整備については、平成20年度に行った土壌調査の結果を踏まえた対策を早期に実施する必要がある。 障害児通園施設整備は、特に課題はないため、計画どおり事業を進めていく。 知的障害者支援施設整備については、法人が独自に行う施設の開設が進んでいる状況であるが、新規に開設する施設が比較的軽度の障害者を対象とした就労支援事業を主としており、重度の障害者を受け入れる生活介護事業の開設が少ない状況となっている。このため、今後は単に受け入れ枠としての問題に着目するのではなく、障害の程度に合わせた施設整備がバランス良くなされるよう、法人による整備を誘導していく必要がある。 また、小規模地域活動センター整備については、これまで法定施設で充足できないニーズを補完してきたが、平成19年度以降は法人による新規開設が多くなったため、以前とは取り巻く状況が異なってきている。このため、今後は整備の在り方について見直す必要がある。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
B「地域力」	〔4〕福祉基盤の拡充	1 4 介護サービス基盤整備促進事業	「高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)の施設整備目標に基づき、特別養護老人ホームなどの高齢者福祉施設の整備を促進し、介護サービス基盤の充実を図る。	【特別養護老人ホーム整備】 【老人保健施設整備】 【認知症高齢者グループホーム整備】 【介護予防拠点整備】 【有料老人ホーム整備】	特別養護老人ホーム定員数(着工済み施設の定員数を含む)(人)	2,638人	2,488人	329,493千円	【特別養護老人ホーム整備】 ・平成18・19年度整備事業(3施設150人分)は、平成19年度から繰り越した2施設を含め3施設150人分が開設。 平成19・20年度整備事業(2施設100人分)は、着工はしたが1年目の補助金執行が翌年度に再繰越 ・平成19年度に選定した平成20・21年度整備事業者(29人分)の事業者が辞退 ・平成21・22年度整備事業の公募⇒2事業者(149人分)を選定 ・第5期高齢者保健福祉計画(平成21年度～平成23年度)を策定(500人分) 【老人保健施設整備】 ・20・21年度整備事業(2施設100人分)のうち1施設20人分が開設(1施設80人分は平成21年4月開設) ・第5期高齢者保健福祉計画を策定(300人分) 【認知症高齢者グループホーム整備】 ・平成18年度に選定した4施設72人分が開設 ・第5期高齢者保健福祉計画を策定(15施設270人分) 【有料老人ホーム整備】 ・第5期高齢者保健福祉計画を策定(特定施設260人分)	【事業進捗度】 特別養護老人ホームについては、第4期高齢者保健福祉計画で平成20年度までに400人分を整備するとしていた目標のうち150人分については整備まで至らなかったが、ほぼ同数(149人)分の事業者選定を行った。老人保健施設、認知症高齢者グループホームについては、ほぼ目標どおり開設することができた。有料老人ホームについては、平成20年5月に介護付有料老人ホーム1施設が開設し、第4期高齢者保健福祉計画で予定していた介護付有料老人ホーム3施設がすべて開設した。 【有効性・効率性】 平成20年度において、特別養護老人ホーム3施設150人分、老人保健施設1施設20人分、認知症高齢者グループホーム4施設72人分、介護付有料老人ホーム1施設36人分が増加し、介護サービス基盤の充実により一定の効果がみられる。 【課題・改善策】 特別養護老人ホームについては、事業者が事業用地を確保できずに応募機会を逸し、または選定後に辞退することを防ぐため、事業者が地権者との協議の時間を確保できるようにすることが必要である。平成21・22年度整備事業の公募から早期に告知を行い、応募機会の拡大に努めたが、今後も早期の告知に努める。また、利用者や事業者から多床室の整備を望む声があることから、平成21年度からは、個室ユニット型を基本としつつ、多床室の整備についても認めることとした。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
B「地域力」	〔4〕福祉基盤の拡充	15 児童館整備事業	地域における子供と子育て中の親の活動拠点となる児童館を整備し、子供の健全育成を図る。	【児童館整備事業】	児童館を整備した小学校区の割合(%)	79.8%	79.8%	323,000 千円	<p>【児童館整備事業】</p> <p>児童館は、健全な遊びをとおして子供の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とした児童厚生施設あるいはそれに準じた施設である。</p> <p>平成20年度は児童館空白区解消として、旭丘児童館、愛子児童館の新築、耐震性・遠距離対策として、北山児童館を八幡児童館に名称変更しての移転改築を行った。</p> <p>また、児童の健全育成を目指して各児童館を運営するとともに、子育て家庭支援(幼児クラブ)、地域交流推進事業(子育て支援クラブ、子供会などの育成団体の支援)、放課後児童健全育成(児童クラブ)などを行った。</p>	<p>【事業進捗度】</p> <p>平成20年度は、2館の新設と1館の移転改築を予定どおり達成し、平成20年度末までに整備した児童館は合計100館となった(平成22年度末までに108館を整備する予定)。</p> <p>1小学校区に対し1児童館を整備する計画としているが、平成20年度末で124学区のうち99学区に整備したことにより、成果指標である児童館を整備した小学校区の割合は79.8%となった。</p> <p>【有効性・効率性】</p> <p>児童館未整備学区解消のための整備を行ったことにより、整備した地域では、地域における児童と保護者の子育て拠点となる場が確保され、児童の健全育成を図る環境が整備された。</p> <p>耐震性が低くかつ小学校からの距離の遠い児童館の解消のための整備を行ったことにより、整備した児童館は、環境、利便性が向上した。また、各児童館において、子育て家庭支援(幼児クラブ)、地域交流推進事業(子育て支援クラブ、子供会などの育成団体の支援)、放課後健全育成事業(児童クラブ)などの取組により、児童館全体として利用者の増加という効果があった。</p> <p>児童館利用者数(仙台市児童館全体)</p> <p>平成19年度 1,839,668人</p> <p>平成20年度 1,863,970人</p> <p>児童館全体で約1.3%増加した。</p> <p>【課題・改善策】</p> <p>児童館の整備は、これまで順調に進めてきているが、今後は学校の空き教室、敷地の活用なども視野に入れ、整備費用の縮減に努めながら、未整備学区の解消を行っていく。</p> <p>また、耐震性が低い児童館が12館あり、そのうち4館が学校から500メートル以上の遠距離に立地している。これらの児童館についても、計画的に移転改築により整備を進める。移転改築が困難な館については耐震補強工事を進めていく。</p>	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
B「地域力」	(4) 福祉基盤の拡充	16 身体障害者在宅リハビリテーション支援事業	在宅の身体障害者が、一人ひとりのニーズに応じて、医療だけでなく、保健・福祉・就労など総合的なリハビリテーションを受けられるための体制整備を行う。特に、事故や疾病によって障害者となった中途障害者に対する支援システムの構築に取り組むとともに、システムの中核を担う専門機関として、「(仮称)仙台市身体障害者総合支援センター」を整備する。	【(仮称)仙台市身体障害者総合支援センターの整備】 【地域リハビリテーション支援事業等の実施】	障害者健康増進事業の参加者数(人)	605人	156人	31,171千円	【(仮称)仙台市身体障害者総合支援センターの整備】 「(仮称)仙台市身体障害者総合支援センター」の整備について、造成工事(21年度へ繰越)及び土壌調査を行った。 【地域リハビリテーション支援事業等の実施】 地域リハビリテーション支援事業等は、生活習慣病や加齢による中途障害者が増加する中で、従来の制度やシステムでは十分に支援が行き届かない方々に対して、新たな支援システムを構築する事業である。これらは「(仮称)仙台市身体障害者総合支援センター」における本格実施を想定してモデル的に実施しており、現状や課題の整理、システムのあり方等について、モデル事例を通して検討を行っている。20年度は以下の6事業を実施したものである。 ①中途視覚障害者支援事業、②包括的呼吸リハビリテーション事業、③障害者健康増進事業、④高次脳機能障害者支援事業、⑤コミュニケーション支援事業、⑥福祉機器支援事業	【事業進捗度】 【(仮称)仙台市身体障害者総合支援センターの整備】 (仮称)仙台市身体障害者総合支援センターの整備については、建設予定地の用地造成工事を請け負う業者が倒産し、新たな業者の選定を行う必要があったことと、予定地に埋め立てられている廃棄物による水質汚染が判明し、その対応が必要となったことなどから造成工事が遅れており、建設着手に至らなかった。 【地域リハビリテーション支援事業等の実施】 普及啓発のためのパンフレットやDVDの作成(健康増進事業・高次脳機能障害者支援事業)、支援機関の拡充(健康増進事業・包括的呼吸リハビリテーション事業・中途視覚障害者支援事業・高次脳機能障害者支援事業)、ボランティアの養成(健康増進事業・中途視覚障害者支援事業)など、支援システムの基盤整備に向けたモデル事業を行った。 また、新たに策定された「仙台市障害者保健福祉計画」の推進と、「(仮称)仙台市身体障害者総合支援センター」の事業構想を総合的に検討するために、第三者委員で構成される「障害者更生相談所連絡協議会」を設置し、地域リハビリテーション支援事業等の現状と評価、今後の方向性についても検討を行ってきた。同協議会による評価も踏まえ、事業の目的である現状や課題の整理、システムのあり方等に関する検討について、計画どおり進捗していると考える。 なお、成果指標としている障害者健康増進事業(障害者健康増進教室)の参加者数については、運動や栄養に関するプログラムの開発と普及啓発等により、入・通所施設等でのプログラム活用が広まった結果、本市事業としての教室開催数や参加者数が減少したものであり、モデル事業としての役割を果たすことができた結果の表れと考える。 なお、20年度における当該プログラムを活用した施設及び利用者数は39施設、656名となっている。 【有効性・効率性】 【(仮称)仙台市身体障害者総合支援センターの整備】 本市における身体障害者は毎年約1,000人ずつ増加しているが、その大半は中途障害者である。また、現行制度の下では障害者として認定されない中途障害者も多い。したがって、現在の障害者更生相談所の機能を拡充し、中途障害者支援システムの拠点として整備する「(仮称)仙台市身体障害者総合支援センター」は、本市における障害者施策推進のために不可欠な施設であり、事業効果が十分に発揮できると考えている。平成20年度において、(仮称)仙台市身体障害者総合支援センターの整備については、土壌調査により造成用地の状況を把握することができたため、具体的な対策を検討する段階に入ることができた。 【地域リハビリテーション支援事業等の実施】 新たな地域リハビリテーション支援システムについて、将来的には、「(仮称)仙台市身体障害者総合支援センター」において本格実施することとなるが、そのことにより、今以上に障害者へのきめ細かい支援が実現し、障害者の日常生活の質の向上や障害の重篤化の防止等が図られ、結果として介護費用や医療費の抑制にもつながることが期待されるものである。 【課題・改善策】 【(仮称)仙台市身体障害者総合支援センターの整備】 平成20年度に行った土壌調査の結果を踏まえた対策を早期に実施する必要がある。 【地域リハビリテーション支援事業等の実施】 本事業の対象者は、現行福祉制度の谷間にあり深刻な生活環境におかれることも多く、また、今後ますます増加することが予想される。そうしたことから、本事業の着実な推進を図り、(仮称)仙台市身体障害者総合支援センター整備については、平成20年度に行った土壌調査の結果を踏まえた対策を早期に実施する必要がある。 また、各事業とも先駆的モデル事業であることから、大学等の研究機関からの助言・支援も活用して、質的効果も検証しながら着実な推進を図っていく必要がある。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
B「地域力」	〔5〕多様な学習環境の整備	17 仙台市立高等学校再編計画推進事業	市立高校を再編することにより、新たな時代を見据え、それぞれの高校が特色ある学校づくりを積極的に推進し、一人ひとりの個性を重視した多様な教育を市民に提供する。	【仙台市立高等学校再編計画推進事業】	中高一貫校の新設や単位制・デュアルシステムの導入など、新しいタイプの市立高校の数(校)	—	—	646,354 千円	<p>【仙台市立高等学校再編計画推進事業】</p> <p>学校ごとに再編計画に従って準備を進めるとともに、高等学校学則の一部改正と中等教育学校新設による中等教育学校の学則の制定及び仙台市立学校の管理運営に関する規則の一部改正を行った。</p> <p>【仙台市立仙台高等学校】</p> <p>進学重視型の単位制の導入に向けて、教育課程等を整備した。また、増築内部改修工事(設計を含む)の準備をした。</p> <p>【仙台市立仙台商業高等学校】</p> <p>仙台商業高等学校と仙台女子商業高等学校を統合し、仙台市立仙台商業高等学校の開校に向けて教育課程等を定め、男女共学化に伴う女子トイレ・プレハブ教室増築等の校舎改修工事を行った。</p> <p>【仙台市立仙台工業高等学校】</p> <p>入学後に余裕を持って学科選択ができる一括募集制の導入と、生徒の実践的な技術・技能の向上を目指して、企業での実習と学校での教育を組み合わせたデュアルシステムを建築科・土木科で試行するなど導入に向けての検討を進めた。</p> <p>【仙台市立大志高等学校】</p> <p>新しいタイプの昼夜二部制・単位制の仙台市立仙台大志高等学校開設に向けたカリキュラムの整備・検討及び校舎等の改修を行った。</p> <p>【仙台市立仙台第二工業高等学校】</p> <p>移籍準備委員会の活動を本格化し、仙台工業高等学校への移籍準備を進めた。火災警報装置、ガス警報装置、非常放送の一元管理のための施設改修の設計準備を行った。</p> <p>【仙台市立仙台青陵中等教育学校】</p> <p>教育課程や学校目標、カリキュラム等、政令指定都市で初となる中高一貫教育の教育内容を決定するとともに中等教育学校学則等の規程を整備した。</p>	<p>【事業進捗度】</p> <p>平成21年度の新しいタイプの高校5校の開校並びに改編という最終目標に向けて、平成20年度は、昼夜開講型の単位制定時制高校である仙台大志高等学校、男女共学となる新しい商業高校である仙台商業高等学校、さらに仙台市で初めて設置する中等教育学校となる仙台青陵中等教育学校の、計3校について校舎改修等の工事を行った。</p> <p>また、再編計画の中で、生徒数の減少、大学等への進学希望者の増加や産業界の変化等、社会情勢の変化に対応した収容定員の改正を毎年行ってきたが、平成20年度の学則改正により、市立高等学校1学年全定員に占める普通科の収容定員の割合が平成20年度入試の34.5%から平成21年度入試では47.4%に増え、専門学科に偏った収容定員を是正し、普通科の割合を増やす目的を達成した。</p> <p>【有効性・効率性】</p> <p>平成20年度は、現在の市立高等学校6校を再編することにより、新しいタイプの高校5校を平成21年度に開校並びに改編するという目標に向けて着実に準備を進めた。平成21年度の再編後は、5つの特色ある高校が誕生し、それぞれの高校が特色ある学校づくりを推進し、一人ひとりの個性を重視した多様な教育機会を市民に提供することが可能となる。再編事業の目標である普通科収容定員の割合が、最終目標である47.4%に高まることにより、産業構造の変化、上級学校への進学率の増加等による普通科志向の市民のニーズに応えることができる。</p> <p>また、仙台市立中等教育学校の説明会においては、入学定員140名に対し、平成19年度実施の第1回が449名、第2回が758名、平成20年度実施の第3回が806名の参加があり、そのうち是非入学させたいと回答した保護者の割合が、第1回が51.4%、第2回が60.6%、第3回が71.9%と増加傾向が見られ、関心を持つ保護者が増加しているのは、市民や保護者のニーズに適った事業であったと考えられる。</p> <p>【課題・改善策】</p> <p>平成20年度は、事業計画どおりに順調に進んでいる。今後は、下記のように学校ごとの課題に対応しながら、学校の再編に向けて着実に事業を進めていく。</p> <p>【仙台市立仙台高等学校】</p> <p>単位制の導入に当たり、学力向上と進学対策の充実のため、教育課程の更なる充実ほか諸課題に取り組む。今後は、校舎増築と内部転用工事とあわせて備品についても検討していく。</p> <p>【仙台市立仙台商業高等学校】</p> <p>今後は、男女共学へのスムーズな移行を図るとともに、税理士、販売、事務、システムエンジニア、プログラマー等多様な進路に対応し、将来のスペシャリストを目指す生徒の育成のため、社会の変化に柔軟に対応できる調和のとれた学力の向上やコミュニケーション能力等の育成をめざした教育課程の更なる工夫など、社会状況の変化に対応した教育内容を整えていく。</p> <p>【仙台市立仙台工業高等学校】</p> <p>平成20年度、デュアルシステムを導入(試行)したが、今後は、協力企業数を増やし、連携を深め、効果をあげる必要がある。実践的な技術・技能の向上のため、また、平成22年度に仙台第二工業高校が定時制課程に位置づけられることから、更なる教育環境の整備が課題となっている。</p> <p>【仙台市立大志高等学校】</p> <p>今後は、新しいタイプの昼夜二部制・単位制高校として、生徒の多様なニーズに合った教育内容を提供できるように、教育課程の更なる工夫・充実を行う。また、仙台南萩陵高等学校(最後の入学生である平成20年度入学生が卒業する平成23年度まで共存する)との調整を図り、円滑な学校運営に努める。</p> <p>【仙台市立仙台第二工業高等学校】</p> <p>平成22年度の仙台工業高等学校への移籍統合に向けての諸課題を整理し、円滑な移行に努める。</p> <p>【仙台市立仙台青陵中等教育学校】</p> <p>今後は、教育課程や諸規程の更なる整備・充実に努め、6年間を通じ体系的・計画的な教育を展開し、学力を育成するとともに人間的な成長を図り、進路実現に向けた目的意識を醸成しながら、自立した人間を育てていくという中等教育の所期の目的達成に努める。また、教育目標に合致した学校行事の具体化や教育課程の実践及び教員の研修を推進し、生徒の学力向上を図る。</p>	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
B「地域力」	〔5〕多様な学習環境の整備	18 学校教育施設整備事業	学校の増改築、耐震補強及び修繕を行うとともに、学校施設や用地の管理並びに教育用施設の整備、老朽化した学校給食センターの建替えを行い、学校教育環境の向上を図る。	【学校施設整備事業】 【学校給食センター建設事業】	校舎の耐震化率 (耐震化実施済学校数/昭和56年以前に建築の学校数) (%)	97.5%	97.5%	9,842,216 千円	【学校施設整備事業】 (1)耐震補強工事 ①校舎計8校(松森小、幸町小、加茂小、南光台東小、根白石小、将監中、中野中、根白石中)②屋体計11校(向陽台小、馬場小、吉成小、高森小、将監中、八乙女中、中山中、北仙台中、向陽台中、仙台女子商高、鶴谷特別支援) (2)新築工事 小学校2校(※1愛子小学校、※2富沢小) (3)改築工事 小学校3校(※1旭丘小、※1南材木町小、※2荒町小) 中学校1校(※1宮城野中) (4)大規模改造工事 小学校5校(立町小、鶴が丘小、国見小、鶴巻小、大倉小) 中学校3校(南光台東中、鶴が丘中、七郷中) (※1は19年度～20年度の2か年工事、※2は20年度～21年度の2か年工事) 【学校給食センター建設事業】 ①新野村学校給食センター→20年4月に稼動し、対象校26校に対し給食提供を開始した。 ②新高砂学校給食センター→20年6月に業者選定のための入札を実施し、7月には落札者の決定を行った。10月の事業契約締結後、施設設計に着手し、21年3月に完了した。	【事業進捗度】 【学校教育施設整備事業】 学校施設の耐震補強事業は目標通りの耐震化率(121校中118校、97.5%)を達成できた。また、小学校2校(愛子小、富沢小)の新築工事、小・中学校合わせて4校(旭丘小、南材木町小、荒町小、宮城野中)の改築工事や小・中学校合わせて8校の大規模改造工事(外壁改修やトイレ改修)も予定どおり進捗した。 【学校給食センター建設事業】 学校給食センター建設事業において、新野村学校給食センターでは当初の予定どおり平成20年度当初に稼動、開業することができ、また、新高砂学校給食センターでも当初の予定どおり手続を進めることができた。 【有効性・効率性】 【学校教育施設整備事業】 学校施設の耐震補強事業によって、近い将来発生が予想される震災に備え、施設面での児童生徒の安全性向上が図られたと同時に地域の指定避難所としての安全性も向上した。また、学校施設の改築や大規模改造によって、校舎外壁の改修などの教育環境の向上が図られた。 【学校給食センター建設事業】 新野村学校給食センターはPFI手法により整備した結果、15年間の運営費等を含め、従来手法(仙台市が直接整備、運営を行う)より、約590,000千円(VFM8.0%)の費用削減を行いながら、安定的に学校給食を提供することが可能となり、衛生環境の充実と学校教育環境の向上が図られた。また、新高砂学校給食センターは建築許可手続や施設設計が順調に行われたことにより、予定どおり進捗する見込みであり、今後の学校教育環境の向上が期待できる。 【課題・改善策】 【学校教育施設整備事業】 学校施設では経年による老朽化で損耗の著しい建物も増えてきている。市有建築物の的確な建設・維持管理を実施していくために、仙台市市有建築物等適正化推進連絡会議での議論も踏まえ、計画的な整備・修繕を行っていく必要がある。 【学校給食センター建設事業】 新高砂学校給食センターは平成21年度の建設工事完了、平成22年度からの稼動に向けて、今後工事が進んでいくことになるが、工事の進捗状況の管理と併せて、町内会への情報提供など地元との調整を十分に行っていく必要がある。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
B「地域力」	〔5〕多様な学習環境の整備	19生涯学習施設整備事業	天文台を移転して施設内容を充実させ、児童生徒や市民へ天体観測等を通じた学習機会を提供するとともに、老朽化の進む泉岳少年自然の家を改築し、生涯学習機能も有する施設として機能の向上を図る。	【新天文台建設事業】 【泉岳少年自然の家改築事業】	新旧施設の利用者数比 (新施設年間利用者数／旧施設年間利用者数) (%)	—	547% (※)	511,602千円	【新天文台建設事業】 PFI事業者による新天文台の建設が完了した。平成20年7月に開館し、PFI事業者(榊仙台天文サービス)による施設の維持管理・運営業務を開始した。 【泉岳少年自然の家改築事業】 平成20年度は、前年度から引き続き事業手法を検討した結果、PFI手法を導入しないこととし、施設整備については通常の事業手法で進めることを決定した。その後、プロポーザル方式により基本設計業者の選定を行い、設計業務に着手するとともに、泉ヶ岳周辺の自然環境・景観に調和した木造の建物として改築する方針を決定した。 【事業進捗度】 新天文台建設事業については、当初のスケジュールどおり、平成19年12月に施設整備が完了し、その後6か月間の準備期間を経て、平成20年7月からPFI事業者による運営管理事業を開始した。 泉岳少年自然の家改築事業については、施設整備を通常の事業手法で進めることを決定した後、平成20年10月からプロポーザル方式により基本設計業者の選定を行い、平成21年2月から設計業務に着手した。 【有効性・効率性】 新天文台建設事業については、旧天文台よりも、規模や性能、市民サービスの質において優れた施設として整備することができ、多くの市民にご利用いただいた。また、PFI事業者が持つ民間の維持管理・運営ノウハウを生かした効率的な管理運営が行われた。 泉岳少年自然の家改築事業については、施設整備を通常の事業手法で進めることを決定した後、平成20年度から基本設計業務に着手することができ、平成25年度当初の開所スケジュールに向けて事業を進めることができた。 【課題・改善策】 新天文台建設事業については、PFI事業者による施設の効率的な維持・管理運営を行うことができる反面、運営開始から一定期間仙台市が直接実施する業務については、限られた期間内で確実に事業者によるノウハウ等を引き継ぐ必要があり、互いの協議の機会を増やすなどにより、円滑に移行できるよう努める。 泉岳少年自然の家改築事業については、施設整備について、ライフサイクルコストを踏まえた木造施設の設計業務を進めたい。また、維持管理・運営業務について、効果的・効率的運営の確保の観点から、引き続き指定管理者制度の導入を検討し、本事業の早期実現に努めたい。	※20年度実績値は、20年度7～3月と18年度7～3月の利用者数の比較	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
C「市民力」	〔6〕子供の健全育成	20 子育て支援アクションプログラム	「すこやか子育てプラン第3期行動計画」の着実な推進を図るとともに、行動計画に掲げる施策のうち、特に深刻化している課題に対応するため、緊急度の高い事業について重点的に取り組む。	【地域支援】 【両立支援】 【経済的支援】	子育て支援室の利用者数(人)	50,000人	52,290人	10,415,710千円	【地域支援】 核家族化、都市化の進展に伴い、人間関係の希薄化が進み、特にいわゆる転勤族が多い本市においては、近隣に肉親や頼れる人が少ないことにより、とりわけ家庭内だけで子育てしている親子の孤立化が進行していることから、孤立しがちな子育て家庭を地域全体で支える体制の構築を目指す。 平成20年度は、放課後児童健全育成事業、子育て初期における家庭訪問支援事業、18年度から実施している幼稚園による「地域の子育て力」向上の推進事業、さらに、19年度から実施している子育て支援室整備、訪問型子育て支援、子育てサポーター育成、子育て支援ネットワークの形成の各事業を継続実施するとともに、子育てふれあいプラザの整備を行った。 【両立支援】 女性の就労意欲の高まりの中、両立支援において、「ワークライフバランス」すなわち仕事時間と生活(育児)時間のバランスをとることにより、出産後も無理なく就業を継続できる環境づくりが求められていることから、大多数を占める中小企業を対象に、育児休業の取得促進など、子育てしながら働きやすい環境の整備を促進することを目的に、仕事と家庭の両立支援促進事業を実施する。 平成20年度は、市内中小企業への次世代育成支援アドバイザーの派遣を開始した。 【経済的支援】 出産、育児、教育、医療等、子育てに係る費用に対する負担感が増大し、子供を産み育てる意欲を阻害する要因となっていることから、国・県との役割分担を明確にし、その制度の動向を踏まえながら、子育て家庭への経済的支援の充実を図ることを目的に、乳幼児医療費助成、児童手当制度、特定不妊治療費助成、幼稚園就園奨励費補助金の各事業を実施する。 平成20年度は、乳幼児医療費助成、児童手当制度、特定不妊治療費助成を実施するとともに、幼稚園就園奨励費補助金の拡充を行った。	【事業進捗度】 地域支援については、子育てふれあいプラザ整備事業は「仙台市子育てふれあいプラザ泉中央」の整備及び「仙台市子育てふれあいプラザ長町南」の設計を行うとともに、育児に関する専門的機能を有する保育所を活用し、育児相談・指導や育児講座などを行う地域子育て支援事業を29か所、外出が困難な子育て中の保護者を対象に、保育所等を拠点として保育士の家庭訪問による育児相談を行う「訪問型子育て支援事業」を5か所、幼稚園未就園児の親子を対象に集いの場を設ける等により地域の子育て力を向上させることを目的とした「幼稚園における広場事業」を3か所で実施した。 子育て支援室は、既存保育所の園庭の一角にユニットハウスを設置して実施する「保育所型」が5か所、児童館の既存の部屋を活用して実施する「児童館型」が7か所の合計12か所で、幼稚園における未就園児親子教室等基本事業は9割以上の園で、それぞれ実施した。成果指標の「子育て支援室の利用者数」は、各種PRの実施効果により、当初目標の50,000人を上回る52,290人となった。 両立支援については、市内の中小企業等を対象として相談・助言を行う次世代育成支援アドバイザーの派遣を10月から開始し、17か所に対して延べ18回実施するとともに、両立支援促進のためのリーフレットを作成した。 経済的支援については、幼稚園就園奨励費の要件を緩和し、入園料・保育料の減免対象者と減免額を拡大した。 【有効性・効率性】 地域支援については、地域子育て支援事業、訪問型子育て支援事業、幼稚園における広場事業の実施によって、子育て家庭に対し、交流や相談の場の確保を図ることができた。 また、新生児の訪問指導では19年度から全戸訪問を実施しており、要支援者の早期発見に効果を挙げている。 両立支援については、平成23年度の一般事業主行動計画策定義務付け対象要件の引き下げに向け、計画の策定等に関して支援を求める企業に対してアドバイザーを派遣するなど、中小企業における両立支援対策の推進に寄与している。 経済的支援については、幼稚園就園奨励費補助金の拡充により、入園料・保育料の減免対象者と減免額が拡大し、保護者の負担が軽減された。 【課題・改善策】 地域支援については、各事業に関して事業のPRIに取り組むなど、各事業の更なる利用促進に努める。 両立支援については、次世代育成支援対策推進法の改正により平成23年4月から一般事業主行動計画の策定の義務付け対象企業の要件が従業員数301人以上から101人以上となるため、これに該当する企業にとっては、計画策定や両立支援策を進めていくことが喫緊の課題となっていることから、アドバイザーの派遣等を通して、企業への啓発をさらに進める。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
C「市民力」	〔6〕子供の健全育成	21 確かな学力向上推進事業	21世紀の本市を担う子供たちに、社会を生き抜いていくために必要な能力を身に付けさせるため、その知的側面である「確かな学力」の確実な定着を図る。	【標準学力検査の実施】	標準学力検査(基礎的知識)の正答率が期待正答率と同等以上の児童の割合(小学生)(%)	—	80.4%(19年度比+2.5ポイント)	124,108千円	【標準学力検査の実施】 市独自に小学校2年生から中学校3年生までを対象として標準学力検査を実施した(平成20年度は約72,000名の児童生徒が受検)。児童生徒一人一人の学力を的確に把握し、基礎的・基本的な知識等を確実に習得できるよう指導方法の工夫改善を図った。 【小学校高学年基礎教科担任制モデル事業】 学力の向上や生徒指導の充実、中学校への円滑な橋渡しができるように、教師の専門性を生かして小学校高学年における基礎教科(国語・算数)を中心とした教科担任制を、モデル校11校を指定して実施した。また、児童や卒業生の意識調査を行いその効果を調べた。 【「家庭学習ノート仙台」の活用事業】 家庭学習の習慣化を目的としたワークブックである「家庭学習ノート」(小学校3年生向け「いっしょに算数」、小学校5年生向け「いっしょに国語」)を作成、配布した。 【宮城教育大学との共同研究等大学連携事業】 仙台市標準学力検査の結果の分析や授業等の改善に向けた実践研究を行う「仙台市検証改善委員会」に大学教官を加え、話し合いを積みながら、授業を提供し検証を行った。また、学力に関するフォーラムを共催で実施した。	〔事業進捗度〕 標準学力検査の受検率は小学校98.5%、中学校96.7%であった。本検査の結果を踏まえ、各学校ではこれまでの取組を検証し、新たに学力向上プランを策定し実践した。また平成19年度に引き続き、宮城教育大学と連携し、検証改善委員会を設置し、結果を教科ごとに詳細に分析し、教員一人一人に向けた指導改善のためのリーフレットを作成し、配布した。さらに小中9教科で、約360名の教員に対して、課題改善のための提案授業を実施した。 小学校高学年基礎教科担任制モデル事業は、情報交換会を4回(6月、8月、11月、1月)実施し、モデル校以外の学校にも参加を呼びかけ発表会を開催したり、年度末に事業実施報告書を作成し、全小学校に配布するなどその成果の普及を図った。 家庭学習ノートの活用事業は、作成委員会を3回開催して、学習指導要領の移行措置に応じた内容の改訂を行った。また、活用の状況についても把握した。 さらに、学力向上策全般に関わるものとして、標準学力検査結果等の把握・分析を踏まえ、基礎的知識の習得の徹底、学習意欲の向上、応用力の育成に向け、教育指導手法、教育指導体制、前提となる教育環境の整備など幅広い観点から体系的に施策を実施していくために「確かな学力育成プラン」を策定した。	
				【小学校高学年基礎教科担任制モデル事業】	標準学力検査(基礎的知識)の正答率が期待正答率と同等以上の生徒の割合(中学生)(%)	—	71.1%(19年度比+2.7ポイント)		〔有効性・効率性〕 標準学力検査は、平成19年度に引き続き実施したことで、経年変化を含めた本市の児童生徒の学力の現状及び課題を、客観的に把握・分析することができた。各学校では、学習の定着状況を把握し、授業改善に活かすとともに、保護者への説明にも活用できた。 また、授業改善のためのリーフレットの配布や提案授業の実施等により、各学校での学力向上に対する意識が高まり、指導方法の工夫改善への取組が活発になった。 小学校高学年教科担任制を実施したモデル校からは、「教員の得意分野や専門性を活かすことで授業の質が高まり、子供の学習意欲を引き出せる」、「一人の児童を複数の教員が見ることで生徒指導もより行き届く」、「児童が中学校での教科担任による授業を体験でき、安心感を持つことができる」などの成果が報告された。 家庭学習ノートの活用にかかるアンケート調査結果から、児童については、小学校3年生の8割、小学校5年生の6割が「家庭でも勉強しようという気持ちになった」と答え、さらに両学年とも3割以上の児童が、「家族との会話が増えたり、一緒に勉強したりする機会が増えた」と答えている。保護者についても、同様の傾向が見られた。 宮城教育大学との共同研究等大学連携では、特に「検証改善委員会」で大学教官に協力いただき、授業の検証改善がスムーズにできた。 学力向上策全般に関わるものとして、「確かな学力育成プラン」を策定したことにより、本市の学力向上策を総合的・体系的に構築することができた。プランの施策達成度を測るための参考指標を設定したことにより、施策の有効性の検証等もしやすくなった。		
				【「家庭学習ノート仙台」の活用事業】					〔課題・改善策〕 【標準学力検査】 標準学力検査の結果を見ると、期待正答率と同等以上の児童生徒の割合は、中学校2年の英語以外全ての学年・教科で平成19年度を上回る結果となり、本市の児童生徒の基礎的な知識の定着状況はおおむね良好であるといえる。一方で、基礎的知識が定着していない児童生徒が一定割合存在することも明らかになってきている。また、応用力に課題があることも明らかになってきている。 そのため、標準学力検査については、基礎的知識の習得状況のみならず、応用力の状況を把握するための検査内容を検討し、実施していく。 【小学校高学年基礎教科担任制モデル事業】 モデル校では、これまで主要教科(国語・算数)を中心に教科担任制を実施してきたが、教科担任制の教科に社会や理科を加えるなど選択幅を広げ、有効性をさらに検証していく。 実際の授業実施にあたっては、時間割編成と進度の確認が難しいことから、教務主任を中心に学年主任と連携しながら調整を図っていくようにする。また、中学年までの学級担任制から高学年での教科担任制へスムーズに移行できるように、中学年担任の理解や協力が得られるようにする。 【「家庭学習ノート仙台」の活用事業】 家庭によって家庭学習ノートへの取り組み方に差異が見られることから、保護者向けに基本的生活習慣の確立や家庭学習の定着を促すリーフレットを作成、配布するなど、より一層の啓発を行っていく。 平成23年度の学習指導要領の全面実施及び教科用図書の改訂等を踏まえ、さらに内容を検討していく。		

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
C「市民力」	〔6〕子供の健全育成	22 学校連携・協働推進事業	開かれた学校づくりを進め、大学等の人的・物的教育資源を積極的に取り入れ、種類の異なる学校や地域と連携・協力することにより、学校教育の更なる充実を図る。	【小中一貫教育モデル事業】 【学校評価推進事業】	仙台市版ガイドラインに基づく学校評価の実施校の割合(%)	10.0%	100.0%	4,582 千円	<p>【小中一貫教育モデル事業】 モデル事業として、19年度から継続して小中各2校を指定し、小中学校の教員が交流授業を行うことで互いの認識をさらに深めたり、小学生が中学校の部活動を体験したり、行事を見学したりしたことで、今日的な課題である学力低下や学校不適應の解決を図った。</p> <p>【学校評価推進事業】 平成20年度は、「仙台版・学校評価ガイドライン」に基づき、すべての市立学校・市立幼稚園で学校評価を実施した。また、教育委員会では、各学校が、学校評価を活用し、組織的・継続的な学校改善に取り組んだり、家庭・地域の理解と参画を得る学校づくりを推進したりするうえで参考となるように、「平成21年度仙台版・学校評価ガイドライン」を作成した。</p>	<p>【事業進捗度】 【小中一貫教育モデル事業】 平成20年度は、19年度から引き続き、館小学校と館中学校、上杉山通小学校と上杉山中学校とでモデル事業を行った。中学校の教員と小学校の教員とが、互いに授業参観や授業づくりを行ったり、児童生徒同士も行事への参加などをおして交流を行った。</p> <p>【学校評価推進事業】 平成20年度は、すべての市立学校・市立幼稚園で「仙台版・学校評価ガイドライン」に基づき、共通の評価項目についての自己評価と学校関係者評価を行った。</p> <p>さらに、学校それぞれで独自の工夫のもと、重点目標を設定しての評価等、多様な取組を実施した。また、小学校6校、中学校4校で試行的に第三者評価を実施した。</p> <p>【有効性・効率性】 【小中一貫モデル事業】 小学校と中学校の教員が校種を超えて、一緒に授業を行うことは、互いの認識を深める上で有効であった。また、児童が中学校を訪問し、授業や部活動を見学したり体験したりすることは、中学校生活への興味・関心を高め、抵抗感を減らすなど、中1ギャップの解消に効果があったと考えられる。</p> <p>【学校評価推進事業】 すべての市立幼稚園・市立学校が、平成20年度仙台版・学校評価ガイドラインの評価項目に基づき学校点検を行い、その結果を学校改善に生かすことができた。また、児童生徒・保護者・地域住民に対して実施した外部アンケートの結果も活用しながら、自校の改善方策を策定し、学校改善に反映させることができた。さらに、学校の運営状況に対する学校関係者の理解を深めることができた。</p> <p>【課題・改善策】 【小中一貫モデル事業】 本事業は20年度で終了するが、今後、生徒指導面でも、学力向上の面でも一層の小中連携が重要となることから、21年度は、年3回開催される学力向上担当者会(全校参加)での小中の情報交換会を核にしながら本事業の成果等の普及を図り、市内全小中学校の連携を推進していく。</p> <p>【学校評価推進事業】 共通の評価項目についての改善は着実に実施されているが、本来、評価で目指すべき学校の実情に応じた児童・生徒のよりよい姿の実現のためには、学校ごとに固有の重点目標を設定した評価が必要である。</p> <p>そのため、平成21年度仙台版・学校評価ガイドラインでは、達成したい児童生徒の理想の姿を明確にした具体的な重点目標を設定し、その達成度を評価することを自己評価の基本とする方針を示し、学校ごとの自己評価がより効果的に行われるようにしていく。</p> <p>また、学校関係者評価を行うにあたって、保護者や地域住民等の学校関係者がしっかりとした情報に基づいて評価を行うことが必要であり、学校の情報提供が課題である。</p> <p>そのため、平成21年度仙台版・学校評価ガイドラインでは、各学校が学校関係者評価委員会を活用し、学校・家庭・地域が児童生徒の現状や課題の認識を共有し、重点目標の設定、実施行動、評価と改善の検討を行うことを基本とする方針を示し、各学校で協働型の学校評価が実施されるようにしていく。</p> <p>なお、直接学校を視察し評価を行う第三者評価を全校で実施することは困難である。本市の学校数の実状に合った第三者評価の在り方について今後も検討を重ねる必要がある。</p>	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
C「市民力」	〔6〕子供の健全育成	2 3 保育サービス 拡充事業	就労形態の多様化や家庭における子育て支援などの多様な保育ニーズへの対応を図るため、保育料の適正負担に関する検討を進めながら、保育サービスの拡充を図る。	【休日・夜間・延長保育の実施と拡充】 【障害児保育・産休明け保育・産休明け等予約保育の実施と拡充】 【地域子育て支援事業の拡充、一時保育の拡充】	延長(2時間以上)保育の利用者数(人)	18,000人	15,264人	574,554 千円	【休日・夜間・延長保育の実施と拡充】 平成20年度は、私立6か所において休日保育を実施し、また、公立49か所、私立68か所において延長保育を実施した。うち2時間以上の延長は14か所となった(平成19年度比1か所増)。 【障害児保育・産休明け保育・産休明け等予約保育の実施と拡充】 平成20年度は、公立48か所、私立53か所において計420人の障害児保育を実施した。また、公立2か所で新たに産休明け保育を開始し、私立26か所と合わせ計28か所において産休明け保育を実施した。 【地域子育て支援事業の拡充、一時保育の拡充】 平成20年度は、公立10か所、私立12か所において地域子育て支援事業を実施した。また、公立6か所、私立22か所において一時保育を実施した(平成19年度比私立2か所増)。	【事業進捗度】 2時間以上の延長保育については、目標数には及ばなかったものの前年度とほぼ同数の利用者があり、また、一時保育や休日保育、地域子育て支援事業については、保護者の就労形態の多様化による保育ニーズの拡大や、社会状況の変化に伴う家庭や地域における子育て機能の低下などに対応するため、実施施設の増加や積極的な広報活動による事業内容の周知定着などを図ったことにより、各保育サービスとも利用者が大きく増加している。 【有効性・効率性】 延長保育、一時保育ともに実施施設数が増加したことにより、就労形態の多様化等による保育ニーズの拡大に対応することができた。また、公立保育所2か所(高砂保育所・根岸保育所長町分園)において20年度から産休明け保育を新たに実施したことにより、産休明けに職場復帰を希望する保護者のニーズに対応することができ、市民が安心して子どもを産み育て、かつ働き続けることができる環境づくりを推進することができた。 【課題・改善策】 保育サービスの拡充については、次期(22年度から)の「(仮称)新・仙台市すこやか子育てプラン」策定のために平成20年11月に実施した「仙台市子育てに関するアンケート調査」の結果から、保育サービスのニーズを把握・分析し、次期プランに反映させるとともに、顕在化したニーズに対応できるよう、今後の保育サービスの在り方やその対応について具体的な方策を検討する。	
					一時保育の利用者数(人)	40,500人	59,138人				

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
C「市民力」	「7」健康づくりの推進	24 市民健康づくり推進事業	「いきいき市民健康プラン後期計画(平成19年度～平成22年度)」に基づき、市民や関係機関、事業所等と連携し、市民の健康づくりを推進する。	【生活習慣病予防】 【心の健康づくり】 【健康的な食生活と歯・口の健康づくり】 【たばこ健康】	運動習慣を持つ市民の割合(一日30分以上の運動を週に2回以上行っている市民の割合)(%)	-	-	4,826千円	【生活習慣病予防】 ・国の医療制度改革に伴う健診制度の見直しを踏まえ、生活習慣病の予防から介護予防まで、ライフステージに対応した健診受診体制を構築し、市民の健康づくりを促進した(「総合健康診査事業」として市民健康診査事業(基礎健診・各種がん検診等)及び国民健康保険特定健康診査・保健指導事業を実施)。基礎健診及び国保特定健診の開始にあたっては、従来は地域や年齢によって異なっていた健診方式を、登録医療機関による個別健診方式に統一して実施した。 ・引き続き、関係機関との共催による「ピンクリボンキャンペーン」を行い、乳がん検診啓発の取組を行ったほか、女性医療相談事業を実施し、女性の健康づくり支援を図った。 ・生活習慣改善に向けた運動実践支援ツールとして「元気まち仙台・運動ガイド」を作成し、活用を図った。 【心の健康づくり】 ・自死遺族支援活動に対する助成制度を新設したほか、うつ予防の積極的な啓発活動(街頭キャンペーン、自殺対策シンポジウム)や、うつ予防に関するかかりつけ医研修・啓発リーフレットの作成などを行い、自殺対策の総合的な推進を図った。 ・各区においても心の健康づくりに関する相談・啓発講座等を実施した。 【健康的な食生活と歯・口の健康づくり】 ・昨年度作成した「口腔機能向上リーフレット」を地域包括支援センターにおける地域支援事業等で活用し、高齢者の介護予防の取り組みに生かした。このほか、食育推進計画と連動した取り組みを実施した(詳細については、重点事業「食育推進事業」参照)。 【たばこ健康】 ・健康づくりサポート店(禁煙・分煙)について、従来の登録ステッカーに加え、「スモークフリー(たばこの煙のない、空気のきれいな環境づくり)」をキーワードとした新しいデザインのステッカーを作成し、「禁煙・分煙」実施店舗に配布した。また、8月を登録促進月間と位置づけ、未登録店舗への訪問・登録PR活動を実施した。 ・成人式において、たばこの健康影響や受動喫煙防止等についてのパネル展示を行うとともに、「スモークフリー」マーク入りのエコバッグなどの啓発グッズを配布し、新成人への呼びかけを行った。 【事業進捗度】 (1)生活習慣病予防 20年度から新たな総合健診制度がスタートした。このうち、基礎健診受診者数(27,232人／当初見込み26,623人)及び国保特定健診受診者数(81,923人／20年度目標65,654人)はいずれも受診見込数を上回ったものの、がん検診(胃がん、肺がん、大腸がん)受診者数は減少傾向(計 延べ204,144人／前年度比 12,685人減)となっている。また、特定保健指導においては、指導後の継続的な生活習慣改善の実践が重要であることから、運動実践支援ツールとして新たに「元気まち仙台・運動ガイド」を作成(5,000部)し、特定健診登録医療機関などに配布して活用を図った。 (2)心の健康づくり 自殺対策の新たな取組として、自死遺族支援活動(家族等の自殺により遺された方々を対象とした心理的ケアの支援等の事業)に対する助成制度を設け、公募の上助成した(交付団体:2団体)。また、11月には、働き盛り世代をターゲットとした街頭キャンペーン(11月13日)を行い、朝の通勤時間帯に市民団体と協働で「こころの健康チェック表」入りのポケットティッシュを配布(5,000個)して心の健康状態への気づきを促したほか、自殺対策シンポジウムを開催(11月22日 来場者数190名)した。さらに、うつ予防の早期治療につなげることができるよう、内科医等のかかりつけ医が活用できる「うつ予防リーフレット」を作成(30,000部)し、医療機関に配布した。 (3)健康的な食生活と歯・口の健康づくり 歯と口の健康づくりネットワーク会議による関係団体と連携した取組を推進した。20年度は、むし歯予防啓発の新規事業としてPTAフェスティバルに参加し、小中学生とその保護者を対象としたフッ化物洗口体験とパネル展示を行ったほか、19年度作成した「口腔機能向上リーフレット」の活用(地域包括支援センター職員を対象とした口腔機能向上研修会の開催や、区役所保健福祉センター健康まつり等での活用)を図った。また、引き続き食育推進計画と連動した取組を行った(詳細については、重点事業「食育推進事業」参照)。 (4)たばこ健康 「健康づくりサポート店(禁煙・分煙)」の登録促進を行い、20年度末時点の登録店舗数は 358店舗(うち、新規登録80店舗)となった。また、若年層への働きかけとして、成人式におけるパネル展示や啓発グッズの配布(配布数:300セット)を新規に行った。 【有効性・効率性】 20年度は、国の医療制度改革に伴い、健康診査・保健指導事業に関する大きな制度改正年度となったが、医師会や健診団体等関係機関の協力により、新たな総合健診制度は全体として円滑に進められている。また、自殺対策や歯と口の健康づくり事業、たばこ対策としても、支援・啓発のための新たな事業を実施したところである。健康づくり施策は、医療、産業保健、学校、地域その他関係機関との連携強化を図りながら、長期的視野で継続的に取り組むことにより、市民が健康で明るく元気に生活できる市民社会の実現に結びついていくものと考えている。 【課題・改善策】 19年度に比べてがん検診受診者数が減少傾向にあることをも踏まえ、がん予防についての啓発やがん検診受診率向上のための取組を進めていく。また、たばこ対策に関して、喫煙や受動喫煙による健康影響は非常に大きいことから、市民への啓発を図るとともに、国の動向も踏まえながら、受動喫煙防止対策を推進していく。 なお、次年度は、「いきいき健康プラン(計画最終年:平成22年度)」の最終評価及び次期計画検討の基礎資料として、指標達成状況等把握のための各種調査を実施する予定である。		

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
C「市民力」	〔7〕健康づくりの推進	25 食育推進事業	「仙台市食育推進計画」に基づき、本市における食育推進のための取組の総合的かつ計画的な展開を図る。	【仙台市食育推進会議の運営】 【食育推進啓発事業の実施】 【学校等における食育の推進】	朝食を欠食する子供の割合(朝食を「ほとんど食べない」/小学5年生)(%)	0.6%	1.3%	5,782千円	【仙台市食育推進会議の運営】 ・会議を2回開催。「食育推進計画」に基づく各主体の取組について情報交換を行うとともに、相互連携による事業展開の拡大を図った。 【食育推進啓発事業の実施】 ・新規事業として食育啓発DVDを作成したほか、引き続き「食育推進隊」登録事業や「食育フォーラム」の開催などを行い、積極的な食育情報発信の環境づくりに取り組んだ。 【学校等における食育の推進】 ・食に関する指導の全体計画見直し…食に関する指導の目標が変更になったため、全体計画の見直しを各校に指示し、活動の推進を図った。 ・食生活アンケートの実施…児童生徒の実態を把握するため、市内の小学校5年生と中学校1年生を対象にアンケート調査を実施した。 ・食育推進協力校における研究開発…栄養教諭配置校(7校)を食育推進協力校に指定し、校内の食に関する指導の充実を図った。 ・地場産物の活用推進…せんだいっ子給食月間(6月)に地場産物の活用推進を呼びかけ、実施状況調査を行った。 ・親子食育講座…市立小学校の社会学級やPTA等が主体となり、学校や市民センターの調理室を借りて親子を対象に「食育に関する講話と調理実習」を内容とする講座を行った。	【事業進捗度】 第2回目の開催となった「食育フォーラム」は、仙台市食育推進会議の構成団体をはじめとする関係団体や市民グループ等17団体及び市内関係課18課の参画と協力を得て開催した。20年度は会場を市内スーパーマーケットにも拡大し、身近な場所で「食育」を知り、体感できる機会とした(7月19日:来場者数1,400名/会場:エル・パーク仙台、ガスサロン、グリーンハウス勾当台前広場、市内スーパーマーケット25店舗)。また、家庭や地域での食育活動を推進するため、親子食育講座や幼稚園の食育活動等を紹介したDVD「食育ってなあに?」を新たに作成(500枚)し、市内の幼稚園や小学校等への配布を行ったほか、貸し出しも行った。さらに、「食育推進隊」(20年度末現在登録数:5個人・17団体)の交流会を開催し、相互の情報交換や連携促進が図られた。 平成19年度から、市内の食育推進の中心として栄養教諭配置校を「食育推進協力校」に指定してきた。20年度は、7校を指定し、校内の食育推進、地域との連携について授業を中心に実践研究を重ね、その成果を「食育実践集」としてまとも小・中学校(196校)に配布した。また、食生活アンケートを実施することで学校の実態を把握し、それに基づいた食に関する指導を推進することができるようになった。 「親子食育講座」は19年度開始の事業であるが、以前から、就学時健診時の「子育て講座」や社会学級において食育講座を実施しているため学校の関心が高く、124校中48校が実施し(延べ回数86回)、児童2,175人及び保護者等1,790人の計3,965人が参加した。 【有効性・効率性】 仙台市食育推進会議については、任期2期目となって食育の推進主体としての認識も一層深まり、会議において主体的・積極的に情報交換や協力呼びかけが行われるなど、取組の促進に結びついた。 ・食育推進啓発事業については、「食育フォーラム」会場を市内スーパーマーケットにも拡大するなど、市民に身近な地域への展開の第一歩が図られた。また、新たに作成した啓発DVDも、家庭や地域での身近で気軽な食育の取組を応援する内容となっており、今後積極的な活用促進を呼びかけることによって、食育活動の地域への浸透が期待される。 学校等における取組については、毎年、栄養教諭配置校を「食育推進協力校」として実践を重ね、その成果をまとめてきたことにより、各学校が実践例を参考にして活動を行うようになってきた。また、食育推進協力校においては、地域との連携を重視することにより、これまで以上に地域とのつながりが深まった。「食生活アンケート」については、毎年実施していることから経年変化を把握することで、食に関する指導の際の資料として大変有効なものとなった。 「親子食育講座」では、主催団体となる社会学級やPTAの方々が、同じテーマによる取組を各学校で実施することによって、食育推進を広くPRできた。アンケートの結果でも、「親子で食について考える機会となった」という回答が多く、親子双方にとって食への関心を高める良い機会になったと思われる。今後も、地域の支援を受けながら講座を実施し、その効果が各家庭に波及することが期待される。 【課題・改善策】 仙台市食育推進会議については、各主体の一層積極的な取組と相互の連携・協力を促すとともに、取組のPRを行い、あわせて市内推進体制による取組と連携を一層強化して、相乗効果による一層の食育推進を図っていく。 食育推進啓発事業については、今後は、例えば高校生・大学生を含む10代後半から20代前半の若年層など、食育に関心の低い層への働きかけが重要と考えられることから、地域団体や生産者、流通事業者、医療・保健関係者、保育所・幼稚園・学校などさまざまな主体に協力を呼びかけ、相互連携による事業展開の場の拡大促進を図るなど、取組を工夫していく。 学校における食育を更に推進するためには、児童生徒の発達段階や教科等の関連を図った各学年の「食に関する指導」の年間計画作成が重要である。全体計画をもとに、職員の共通理解を図りながら、学年ごとの年間指導計画を作成することが21年度の課題である。また、食育推進協力校については、21年度は2校を指定し、実践研究に取り組んでもらうとともに、これまでの推進協力校における取組状況をまとめ、指定校以外の学校についても食育推進のノウハウが広められるような方策を検討したい。また、20年度の学校給食における地場産物の活用率は30.2%と、前年度(30.8%)に比べ0.6ポイント減少したことから、原因を分析し、各学校及び各給食センターでの活用が促進されるような方策を検討していくことが必要である。 朝食摂取については、「朝食を欠食する」児童の割合が1.3%と、前年度の0.6%と比較し微増した一方で、「毎日朝食を食べている」児童の割合も同程度増加しており、両極化の傾向がうかがえる。欠食の理由については、前年度比で「朝起きるのが遅い」が減少し、「食事が準備されていない」の増加が顕著である。これらのことから、生活習慣に関しては改善されつつあるが、家庭における望ましい食習慣の形成に関しては保護者が担う部分が大きいと考えるため、学校だけでなく給食だけでなく働きかけを行っていく必要がある。さらに、家庭や地域での食育推進に関しては学校が中心となって啓発に取り組んできたが、今後は企業やNPO等との連携を模索して、より効果的な活動を展開したい。 「親子食育講座」は、50校程度での実施を目標とし、実施校数の拡大を図る。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
C「市民力」	「7」健康づくりの推進	26 高齢者介護予防対策推進事業	介護予防の取組の促進や介護予防サービスの提供により、要介護状態等になる高齢者の増加を抑制する。	【介護予防普及啓発事業】 【地域介護予防活動支援事業】 【特定高齢者把握】 【通所型介護予防事業】 【訪問型介護予防事業】	特定高齢者に対する介護予防サービスの前年度利用者のうち要支援・要介護認定を受けていない者の割合(%)	16.0%	88.6%	491,655 千円	<p>【介護予防普及啓発事業】 平成20年度は、介護予防啓発ポスター、リーフレットの配布、地域包括支援センターによる介護予防教室を開催した。</p> <p>【地域介護予防活動支援事業】 平成20年度は、13か所の地域包括支援センター担当圏域において、ボランティアの育成、運動教室の開催を行い、介護予防自主グループの設立を支援するとともに、市内の既存の介護予防自主グループの運営やそれに関わるボランティアの育成を行った。</p> <p>【特定高齢者把握】 平成20年度は、高齢者に対する基本チェックリストの実施、生活機能診査の受診勧奨を行うとともに、生活機能診査の受診結果などから、特定高齢者(要支援・要介護になる可能性の高い虚弱な状態にあると認められる高齢者)を把握した。</p> <p>【通所型介護予防事業】 平成20年度は、15か所の事業所において特定高齢者に対する運動器の機能向上、低栄養状態の改善及び口腔機能の向上を図る教室(通称「元気応援教室」)を実施した。</p> <p>【訪問型介護予防事業】 平成20年度は、通所による教室参加ができない特定高齢者に対して、理学療法士、看護師等が訪問し、日常生活において運動器の機能向上及び口腔機能の向上を図るよう助言、指導を実施するとともに、低栄養状態にある特定高齢者、要介護・要支援認定を受けている者に、配食を実施した。</p>	<p>【事業進捗度】 介護予防普及啓発事業については、地域の高齢者を対象に地域包括支援センターで行う介護予防教室を734回実施するとともに、地域介護予防活動支援事業については、新たに33の介護予防自主グループを育成し、平成18年度からの3年間で育成したグループの総数が89となるなど、順調に進めることができた。特定高齢者把握については、健康診査の制度変更により健診受診者が増加したことから前年度と比較して把握数が増加した。通所型介護予防事業については、元気応援教室に全市で延べ476人の参加を得るとともに、訪問型介護予防事業については、元気応援教室に参加できない特定高齢者に対して訪問指導を行うなど、連動した事業展開ができた。なお、成果指標としている「特定高齢者に対する介護予防サービスの前年度利用者のうち要支援・要介護認定を受けていない者の割合」については、目標を大幅に上回る結果となった。</p> <p>【有効性・効率性】 介護予防普及啓発事業は、地域包括支援センターで行う介護予防教室の回数が平成19年度より増加するなど、ノウハウの蓄積等により活発な事業展開を図ることができた。また、地域介護予防活動支援事業は、平成19年度に引き続き地域において介護予防自主グループが設立され、介護予防の取組を継続する高齢者の拡大に寄与するものとなった。通所型介護予防事業や訪問型介護予防事業等の特定高齢者を対象とした事業については、事業参加者に対してはおおむね機能の維持・向上がみられており、特定高齢者が要支援・要介護状態になることの予防に寄与した。</p> <p>【課題・改善策】 特定高齢者の把握のためには、基本チェックリストの実施結果の確認が必須である。基本チェックリストは、健診などの機会に実施しているが、保健事業に関心が薄く、健診を受診しないために特定高齢者として把握できない高齢者も存在するものと考えられるため、介護予防の普及啓発活動を通して、関心を高めていきたい。なお、平成21年度から「SKY大作戦」(Sendai Kaigo Yobou大作戦)をキャッチフレーズとして、高齢者のみならず、より若い世代から介護予防・健康づくりの必要性について普及啓発を図ることとしている。</p>	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
C「市民力」	「8」市民活動の活性化	27 シニア世代の地域社会活性化貢献活動推進事業	シニア世代が持つ能力や経験、意欲をコミュニティビジネスや地域活動・市民活動を通じて、社会に活かすことができるように支援する。	【シニア世代の地域社会活性化貢献活動推進事業】 シニア活動支援センター主催事業への参加者数(人)		450人	388人	12,715千円	<p>【シニア世代の地域社会活性化貢献活動推進事業】 ○シニア活動支援センターの運営・相談業務 主に定年を意識し始める50歳代後半のシニア世代の方を対象に目的に応じた相談を行った。 (1)一般相談:テーマを設定しないでシニア世代の活動についての相談を行った。 (2)専門相談:設定したテーマに沿った専門相談員を招いてシニア世代の活動についての相談を行った。 (3)総合相談:セカンドライフの幅広い相談を経験豊富な相談員を招いて行った。 ・シニアサロン:テーマに沿ってゲストを招き、団体の活動の紹介や参加の呼びかけを行うなど活動の機会を創出することや同世代の仲間づくりの支援などを行った。 ・企業担当者向け会議の開催 企業の定年退職予定者の担当窓口である人事・総務の担当者を対象に、シニア活動支援施策や施設の内容を理解していただき、連携・協力することにより、定年退職予定者へのセカンドライフの支援につなげることを目的に企業担当者向け説明会を開催した。 ・各種講座の開催 地域活動講座、市民活動講座、起業講座など各種の講座を行った。 ・シニア活動支援センター推進ネットワーク:支援機関と活動実践団体との連携や相互の情報交換・交流を深め、シニア活動のネットワークの推進を図るため、協議会を開催した。 ・広報誌の発行:シニア向け広報誌「まだ*これ」(隔月発行)を発行し、公共施設等を通じて配布した。</p>	<p>【事業進捗度】 平成20年度は、一般相談、専門相談、総合相談の相談業務を行い、相談件数は304件であった。また、起業講座、シニアサロンなどの交流を目的とした講座を17回開催し、146人の参加を得た。相談者の要望に対する幅広い情報提供やセカンドライフプランに沿った窓口への円滑な誘導を行うため、行政関係機関、民間企業関係者やNPO団体関係者などで協議会を行った。</p> <p>【有効性・効率性】 シニア活動支援センターでの一般相談、専門相談、総合相談などの各種支援事業を通じて、シニア世代の現状やニーズ等が明らかになり、シニア世代の総合窓口としての役割と、シニア世代のニーズの把握という点で成果があったものと考えている。前年度に比べて件数は減っているものの、そのうちリピーターが145件で、非常に高い数字となっており、センターの信頼が増しているものと思われる。 具体的な活動やマッチングに結びついた主な事例としては、「セカンドライフへの漠然とした期待と不安がうまく整理できた」事例が5件、「海外協力・育児ボランティアなどの具体的な社会活動への参加につながった」事例や「起業や市民活動団体への立ち上げや実践につながった」事例など、具体的な成果が出ている。 相談業務や講座など通して、センターの来館者のセカンドライフ設計に貢献することができ、市民活動、地域活動、ボランティアなどに参加することにつなげることができた。また、シニアサロンなどを通して交流ができ、来館者相互の連携ができるようになった。 ネットワークの構築については、行政関係機関、民間企業関係者やNPO団体関係者などで協議会を行うことにより、各団体との交流、連携の強化がなされ、相談者の要望に対する幅広い情報提供をすることができ、また、セカンドライフプランに沿った窓口への誘導を行うことができた。 また、認知度を高める取組としては、市民図書館との連携により、図書館において、期日を限定してシニア活動支援センターの窓口を開設する取組を試行的に行った。このことにより、多くの方のセカンドライフ相談を行うことができ、また、センターの認知度を高めることができた。今後も継続的に取り組んでいく。</p> <p>【課題・改善策】 開館当初は、オープニングセレモニーや視察による来館者が多かったが、20年度については、まだまだ施設の認知度が低いのか思ったほどに来館者数が伸びなかった。今後は、認知度を高める取組が必要であると考え、このことを踏まえ、21年度は次のような取組を行う。 ・企業担当者向け説明会を開催し、各企業との連携の強化を図り、シニア活動支援センターのPRについて積極的に呼びかけをしていく。 ・市民図書館等と連携し、出前により窓口を開設し、相談事業を行うなどセンターの認知度を高めるための取組を行っていく。</p>	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考															
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績																			
C「市民力」	〔 8 〕 市民活動の活性化	28 男女共同参画せんだいプラン推進事業	「男女共同参画せんだいプラン2004(平成16年度～平成20年度)」を推進するとともに、新しいプランを策定する。	【「男女共同参画せんだいプラン2004」の推進】 【新プランの策定】	(新)男女共同参画計画策定(年度)	計画策定完了	計画策定完了	810,011 千円	【「男女共同参画せんだいプラン2004」の推進】 「男女共同参画せんだいプラン2004」の推進を図るため、毎年度の取組状況の把握と評価を行うこととしており、平成19年度の取組について関係課一体となって取組の現状を分析し、今後の課題を確認する作業を進めた。これらの作業を通じて、課題を明確化し適切な対応を図りながら、更なる男女共同参画の推進を図った。 【新プランの策定】 「男女共同参画せんだいプラン2004」の次期計画として、「男女共同参画せんだいプラン[2009-2010]」を策定した。「男女共同参画せんだいプラン2004」の基本理念や重点課題を受け継ぎ、平成21・22年度の2年間を計画期間として、引き続き男女共同参画を推進するための計画となっている。 【事業進捗度】 【「男女共同参画せんだいプラン2004」の推進】 平成20年度の取組状況については、今後、関係課とともに把握・分析を進めていくこととしている。平成19年度においては、計画事業267事業(再掲なし)のうち237事業につき、当該年度に予定した事業量をおおむね達成している 【「平成19年度男女共同参画せんだいプラン2004推進状況報告書」として公表済】。 「男女共同参画せんだいプラン2004」の掲げる数値目標の達成状況については、計画期間の4年度目を終えた平成19年度末において、審議会等への女性委員の登用の促進について庁内における理解が相当程度浸透してきたと見られるものの、女性人材リスト登載者数に係る目標を除き達成するには至っておらず、達成するための施策のあり方も含め、引き続き、検討が必要である。 ※「男女共同参画せんだいプラン2004」が掲げた数値目標の主なものの平成20年度末における達成状況は次のとおり。 <table><tr><td></td><td>策定時(15年度末)</td><td>目標(20年度末)</td><td>20年度末</td></tr><tr><td>審議会等の女性委員の登用率</td><td>28.6%</td><td>35%以上</td><td>28.8%</td></tr><tr><td>女性委員のいない審議会等の数</td><td>17</td><td>0</td><td>9</td></tr><tr><td>女性人材リスト登載者数</td><td>377人</td><td>500人</td><td>585人</td></tr></table> 【新プランの策定】 「男女共同参画せんだいプラン2004」は平成20年度で終了するため、男女共同参画推進審議会への諮問・答申、男女共同参画推進本部会議を経て、「男女共同参画せんだいプラン[2009-2010]」を策定した。毎年度の進捗状況や統計データ、「男女共同参画せんだいプラン2004」策定後の状況の変化等を踏まえながら、男女共同参画を推進するための計画としてまとめた。 策定した計画は、平成21・22年度の2年間を計画期間として、「男女共同参画せんだいプラン2004」の基本理念や重点課題を受け継ぎつつ、今日の社会状況により求められる新たな課題等への適切な対応を図ることにより、男女共同参画の一層の推進を図る内容となっている。 【有効性・効率性】 各事業の実施目的はおおむね達成されているように、これまで行ってきた本市の取組は、男女共同参画の着実な推進につながっている。「男女共同参画せんだいプラン2004」が数値目標として掲げた項目についても、目標の達成には至っていないが、全体として向上している。 本市における様々な事務事業の各般にわたって男女共同参画の推進を図ることにより、事業展開に新たな視点や多様な発想がもたらされ、より多くの人材の活用につながり、地域の具体的な課題の解決に資することになる。こうした取組は、一気に進むものばかりではなく、一定期間の中で計画目標を定めて取り組むことが重要である。この事業は、計画期間中の取組を男女共同参画の推進という観点から評価し、課題を明確化しながらさらなる推進を図る取組として、引き続き推進する必要がある。 【課題・改善策】 「男女共同参画せんだいプラン2004」を受け継いだ新プラン「男女共同参画せんだいプラン[2009-2010]」により、引き続き男女共同参画推進の取組を進めていく。 男女共同参画を阻害する偏見等の除去や女性の意識向上等を目指した庁内外への普及啓発の取組は、粘り強く、継続的に取り組んでいかなければならない。また、いわゆるDVの防止及び被害者支援については、医療機関、宮城県など関係機関との連携の強化を図り、被害者支援体制の構築を図るとともに、効果的な啓発、相談機能の強化などの取組を進めていく。このほか、多様化、複雑化している地域の課題については、男女共同参画の視点を取り入れながら、課題解決に向けた実践的な活動を行っていくとともに、(財)せんだい男女共同参画財団も含め行政、市民活動、企業など多様な主体間の連携に向けた取組を進めていく。		策定時(15年度末)	目標(20年度末)	20年度末	審議会等の女性委員の登用率	28.6%	35%以上	28.8%	女性委員のいない審議会等の数	17	0	9	女性人材リスト登載者数	377人	500人	585人	
	策定時(15年度末)	目標(20年度末)	20年度末																							
審議会等の女性委員の登用率	28.6%	35%以上	28.8%																							
女性委員のいない審議会等の数	17	0	9																							
女性人材リスト登載者数	377人	500人	585人																							

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
D「都市力」	〔9〕快適都市空間の形成	29 都心部再開発事業	都心部における街づくりの将来像及び方向性に関するガイドラインを策定し、賑わいを形成する建物用途の誘導等により、魅力的な都市空間の創出を促進する。また、仙台駅周辺における公共施設の整備改善、市街地環境の更新を行うとともに、歩行者の回遊性を確保し、健全かつ機能的な市街地形成と宅地の利用増進を図る。	【都心街づくりガイドライン策定事業】 【市街地再開発事業(都心部)】 【仙台駅北部東西自由通路整備事業】 【仙台駅東第二土地区画整理事業】	都心部再開発事業進捗率(仙台駅東第二土地区画整理、市街地再開発事業(中央一丁目第二地区、花京院一丁目第一地区、中央南地区)、仙台駅北部東西自由通路整備)(事業費ベース)(%)	77.6%	74.8%	4,537,212千円	<p>【都心街づくりガイドライン策定事業】 「都心街づくりガイドライン」は、都心部の民間建築物等を適切に誘導し、魅力と活力を持った市街地形成を図るため、地区毎及び主要な通り毎に用途や形態、意匠等の誘導指針として策定するものである。平成20年度は、並行して策定作業が進められていた「景観計画」と内容の調整を行い、「都心街づくりガイドライン」と景観計画に基づき策定されるガイドラインとを統合した「街並み形成ガイドライン」を平成21年度に策定するための調整を行った。</p> <p>【市街地再開発事業(都心部)】 市街地再開発事業を行う組合等に対して技術支援や補助金交付を行い、土地の合理的かつ健全な都市機能の更新を促進するとともに、賑わいのある魅力的な都市空間の創出を図るものであり、都心部における事業を進めている。平成20年度、中央一丁目第二地区は施設建築物が完成し、再開発事業が完了した。花京院一丁目第一地区は、19年度末に着手した施設建築物の工事を引き続き施工した。また、中央南地区は、施設計画の立案、検討を行った。</p> <p>さらに、地下鉄東西線一番町駅の出入口と一体的な整備を行う一番町二丁目四番地区では、新たに再開発事業の実施に向けた準備組合が平成21年2月に設立されて事業準備が始まった。</p> <p>【仙台駅北部東西自由通路整備事業】 市街地再開発事業中の中央一丁目第二地区やAER(アエル)などの仙台駅北部地区の回遊性と東西方向の歩行者動線の確保のため、仙台駅北西部と仙台駅東第二土地区画整理事業地内とを結ぶ歩行者専用通路の整備事業で、平成19年10月に工事着手し、平成20年8月に完成した。</p> <p>【仙台駅東第二土地区画整理事業】 当該地区における高次な都市機能の強化・充実を図るため、道路・公園等の公共施設の整備改善と市街地環境の更新を行い、健全かつ機能的な市街地形成と宅地の利用増進を図るものである。平成20年度は、建物移転及び道路築造、下水道、宅地整地の各工事等を実施した。</p>	<p>【事業進捗度】 【都心街づくりガイドライン策定事業】 平成20年度は、策定作業が進められていた「景観計画」と内容の調整を行い、「都心街づくりガイドライン」と景観計画に基づき策定されるガイドラインとを統合した「街並み形成ガイドライン」を平成21年度に策定することとなった。</p> <p>【市街地再開発事業(都心部)】 平成20年度、中央一丁目第二地区は予定どおり8月に工事が完了し、年度末には再開発事業が完了した。花京院一丁目第一地区は、近隣調整が難航したことにより事業着手が平成19年度末まで遅延したため、全体の工程がスライドしたものの、平成21年度中には工事完了が見込まれることから、実施計画の目標値への影響はないものと考えられる。また、中央南地区は、テナント誘致を含め、施設計画の立案・検討を行ったものの、目標としていた再開発準備組合設立に至らなかった。これらを総合すると、都心部全体として事業費ベースで約37.4%の進捗が図られた。</p> <p>更に、一番町二丁目四番地区は、平成20年度に準備組合が設立され新たに事業がスタートすることとなった。</p> <p>【仙台駅北部東西自由通路整備事業】 平成20年8月に予定どおり完成した。</p> <p>【仙台駅東第二土地区画整理事業】 平成20年度末時点では、全体事業費ベースで約80.2%の進捗が図られ、平成25年度の事業完了に向けて着実に事業を推進した。</p> <p>【有効性・効率性】 【都心街づくりガイドライン策定事業】 「都心街づくりガイドライン」と景観計画に基づき策定されるガイドラインとを統合して「街並み形成ガイドライン」として策定することで、策定手続の効率化や計画の効果が強化されるとともに、市民・事業者にとってもわかりやすく、誘導指針としての有効性の向上も期待できる。</p> <p>【市街地再開発事業(都心部)】 平成20年度、中央一丁目第二地区の施設建築物が完成したことにより、駅前への大型商業施設整備による魅力的な都市空間の形成や賑わいの向上が図られている。また、間接的には、仙台駅周辺の他の民間開発事業への刺激となり、民間事業を促進することにより、都心部への都市機能の集積や賑わい形成に寄与している。平成21年度に花京院一丁目第一地区の工事が完了すれば、さらにその効果が高まることが期待される。</p> <p>さらに、新たにスタートする一番町二丁目四番地区については、地下鉄駅出入口と一体的な整備を行うことにより、回遊の起点となり、商店街の活性化に寄与する魅力ある都市空間の形成が図られる。</p> <p>【仙台駅北部東西自由通路整備事業】 平成20年8月に完成し、仙台駅西口広場やAERのペDESTリアンデッキと接続されたことにより、仙台駅東西を結ぶ歩行者ネットワークが強化され、回遊性や利便性の向上が図られるなど、歩行者の通行環境が改善された。</p> <p>【仙台駅東第二土地区画整理事業】 平成20年度は、当事業の着実な進捗により、地区内における公共施設の整備改善、宅地の利用増進等の趣旨に寄与することができた。</p> <p>【課題・改善策】 【都心街づくりガイドライン策定事業】 都心部の民間建築物等を適切に誘導し、魅力と活力を持った市街地形成を図るため、より具体的に市民に分かりやすい誘導指針として「街並み形成ガイドライン」を策定する。</p> <p>【市街地再開発事業(都心部)】 花京院一丁目第一地区は、事業着手が遅延したことに加え近隣から工事騒音配慮を求められるなど、厳しい施工環境にあるが、平成21年度の工事完成を目指し、更なる事業遅延を招くことのないよう適切な工程管理に努める。</p> <p>また、中央南地区に関しては、近年の社会経済状況などから事業の立上げに時間を要しているが、テナント誘致を進めながら施設計画を固め、都市再生特別区の指定を視野に入れた事業計画の検討を促進させ、早期の準備組合の設立を目指す。</p> <p>【仙台駅東第二土地区画整理事業】 平成20年度は着実に事業の進展が図られたが、今後とも地権者等への事業の理解と協力が得られるよう、PR活動などを積極的に行う。</p>	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
D「都市力」	〔9〕快適都市空間の形成	30 東西線沿線まちづくり推進事業	地下鉄東西線の整備効果を最大限に生かし、沿線の特性を踏まえた土地利用の高度化や市街地環境の改善を図るために、沿線住民や民間企業との連携による街づくりを推進する。	【東西線沿線まちづくり推進】	地域住民等との協働による駅周辺街づくり計画の策定数(累計)(駅)	6駅	0駅	50,012千円	【東西線沿線まちづくり推進】 駅周辺街づくり計画については、動物公園駅及び西公園駅での策定に向けた支援を19年度に引き続き実施した。駅周辺地区の高度利用・土地利用転換については、一番町駅周辺地区において再開発の事業化に向けた支援を行ったほか、六丁の目駅周辺地区の土地利用方針の策定に向けて、駅前地区の土地所有者に対しヒアリング調査等を実施した。 また、平成13年度に策定した「東西線沿線まちづくりの基本方針」等について、東西線の開業を見据え、各種施策を戦略的に進めるため改定に向けた作業を行った。 (※駅名はすべて仮称、以下同じ。)	【事業進捗度】 駅周辺街づくり計画については、動物公園と西公園駅において原案を作成したが策定には至らなかったため、平成21年度も継続して協議・調整することとしている。薬師堂駅については地元町内会等への働きかけを行い、平成21年1月に「地下鉄東西線関連(仮称)薬師堂駅周辺地区まちづくり協議会」が発足した。連坊駅については、若林区役所と連携し地元町内会等との意見交換会を実施した。駅周辺地区での高度利用・土地利用転換については、一番町駅周辺地区において再開発の事業化に向けた支援を行い、一番町二丁目四番地区において、平成21年2月に市街地再開発準備組合が発足した。東西線沿線まちづくりの基本方針の改定については、中間報告案を作成し、2月に議会へ報告した。 荒井東地区については、見直した駅南側の区域約34haについて、都市計画審議会から、市街化区域編入等に係る承認を受けた。荒井南地区については、平成20年12月に組合設立準備委員会が発足し、荒井西地区とともに、市街化区域編入に向けた取組を行った。 【有効性・効率性】 駅周辺での高度利用については、東西線本体工事が進行してきたこと等により、中心部において様々な民間開発の動きが出てきた。まちづくり基本方針の改定により、さらなる民間開発を誘導、促進する。地域との協働による街づくりについては、動物公園、西公園、卸町の3駅においてこれまでの検討を踏まえ、街づくり計画策定に向けた議論が行われる等、沿線住民との連携による街づくりが進んでおり、薬師堂駅にも新たに地元検討組織が立ち上がるなど成果が出てきている。 組合区画整理事業において、荒井東地区では区画整理の事業化に向けた進展や、荒井西・南地区では市街化区域編入への取組の中で、街づくりの具体化に向けた地権者との連携に大きな効果があった。 【課題・改善策】 動物公園駅と西公園駅の街づくり計画については、策定まで至らなかったため、地元組織との協議等を引き続き実施し、21年度中に策定の上、用途地域の見直しや街並み誘導ルール導入等について地権者や事業所等と協議調整を行う。六丁の目駅など、地元検討組織がない駅については、その対象となる住民や事業者との意見交換を行っていく必要がある。駅周辺の高度利用・土地利用転換については、事業主体である事業者の意向を確かめながら必要な支援を行っていく。まちづくり基本方針の改定については、平成21年5月からのパブリックコメントを経て、平成21年7月中の改定を目指す。 組合区画整理事業においては、荒井東組合設立準備委員会が行う基本設計協議、地権者の合意形成など、平成21年度中の組合設立に向けた取組や、荒井西・南組合設立準備委員会が行う市街化区域編入に係る県の都市計画決定に向けた取組への指導・助言を積極的に行っていく。	
				【組合土地区画整理事業(荒井駅周辺地区)】	駅周辺地区の高度利用、土地利用転換(新市街地開発を含む)に着手する地区数(累計)(地区)	7地区	2地区		【組合土地区画整理事業(荒井駅周辺地区)】 荒井東地区においては、組合設立準備委員会が行った測量・基本設計業務に対し、補助金交付及び技術的支援を実施した。また、市及び県都市計画審議会において、区画整理区域、暫定用途、都市計画道路及び市街化区域編入の都市計画に係る承認を受け、平成21年5月に告示される予定である。荒井西・南地区においては、市街化区域編入に向けた組合設立準備委員会の取組を支援した。		

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
D「都市力」	〔 9 〕 快適都市空間の形成	31 あすと長町整備事業	都市圏南部の広域拠点として質の高い基盤整備を行うとともに、多様な機能が融合し、人間の感覚や行動に適合した快適な都市空間の新環境都市の形成を目指す。	【あすと長町土地区画整理事業】 【都市拠点総合整備事業】 【関連公共施設整備事業】	あすと長町土地区画整理事業進捗率(事業費ベース)(%)	87.2%	85.8%	4,498,959千円	【あすと長町土地区画整理事業】 都市計画道路や区画道路、宅地の整備等 【都市拠点総合整備事業】 社の広場、八本松公園、長町駅西口広場、長町駅東口広場連絡通路等の整備 【関連公共施設整備事業】 長町八木山線、長町一丁目歩行者専用道路、長町三丁目歩行者専用道路等の整備 【事業進捗度】 【あすと長町土地区画整理事業】 建物等の移転は、文化財発掘調査に多くの時間を要したことなどから予定どおりの進捗が図れなかった。あすと長町環状線の開通や住民移転予定地の基盤整備は予定どおりに完成した。 【都市拠点総合整備事業】 社の広場の整備は隣接地に建設が予定されている新市立病院の基本計画策定に伴う調整等で時間を要したこと、また、八本松公園や長町駅西口広場の整備は住民等との意見交換や関係機関との協議に時間を要したことなどから予定どおりの進捗が図れなかった。長町駅東口連絡通路等の整備は予定どおり完成した。 【関連公共施設整備事業】 長町八木山線の整備は用地交渉に時間を要したこと、また、長町三丁目歩行者専用道路の整備は関係機関との協議に時間を要したことなどから予定どおりの進捗が図れなかった。長町一丁目歩行者専用道路の整備は予定どおり完成した。 【有効性・効率性】 長町駅東口広場連絡通路の整備の完成により交通結節機能が向上し、また、あすと長町環状線の開通により東西方向の接続性が向上し、快適な都市空間の形成に効果があった。 また、宅地の整備が進んだことにより、戸建住宅や集合住宅の建設が促進され、都市型居住機能の集積に効果があった。(地区内居住人口は前年比237人増の2,132人[平成21年3月31日現在]) 【課題・改善策】 計画的に事業を進める上で、建物移転に係る文化財調査や、用地交渉、関係機関との協議に多くの時間を要することが課題となっている。そのため、事業が遅延しないよう、関係機関と十分な調整を行い、徹底した工程管理を行っていく。 また、土地区画整理事業による都市基盤整備が進む中であって、まちづくりの推進の観点から今後のまちづくりを先導する施設の立地促進が課題となっている。そのため、まちづくりの先導的役割が期待される大規模集客施設街区の保留地の早期分譲と施設立地の実現に向けて土地区画整理事業の施行者である都市再生機構に働きかけを行うとともに、あすと長町の魅力やあすと長町を対象とする企業立地助成制度のPRIに努め、大規模土地所有者や民間企業を中心とする施設立地研究会などとも連携して、あすと長町にふさわしい施設の立地誘導の取組を展開し魅力ある都市空間を形成していく。		

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
D「都市力」	〔9〕快適都市空間の形成	32 公共区画整理事業	軌道系交通軸の結節点となる荒井地区及び富沢駅周辺地区において、住居系を中心とした質の高い市街地形成を目指し、道路、公園などの基盤整備と良好な住宅地供給を推進する。	【荒井土地区画整理事業】 【富沢駅周辺土地区画整理事業】	公共区画整理事業進捗率(荒井土地区画整理、富沢駅周辺土地区画整理)(事業費ベース)(%)	82.4%	80.4%	2,362,290 千円	【荒井土地区画整理事業】 平成20年度は、宅地整備及び道路整備の工事を実施し、宅地整備については整備を要する総面積523,011㎡のうち2,020㎡の整備を行い、道路整備については総延長距離39,304mのうち128mの整備を行い道路整備を完了した。 【富沢駅周辺土地区画整理事業】 ・道路整備→総延長距離12,799mのうち926㎡の整備を行った。 ・宅地整地→宅地整備を要する総面積315,816㎡のうち10,287㎡の整地を行った。 ・建物移転→移転を要する総戸数467戸のうち47戸の移転を行った。 ・文化財調査→調査を要する総面積86,012㎡のうち6,373㎡の調査を行った。	【事業進捗度】 【荒井土地区画整理事業】 宅地整備及び道路整備工事を実施し順調に基盤整備がなされ、平成27年度の事業完了に向けて事業推進を行っている。 平成20年度末の事業進捗率 96.8% (事業計画では平成20年度末で 98.2%、対事業計画比率 98.6%) 平成20年度末の道路整備率100.0% (事業計画では平成20年度末で 100.0%、対事業計画比率100.0%) 平成20年度末の建物移転率 99.7% (事業計画では平成20年度末で 100.0%、対事業計画比率 99.7%) 【富沢駅周辺土地区画整理事業】 平成20年度末までの進捗状況については、文化財調査遅延のため第3回事業計画書と比べ道路整備が若干遅れているものの、事業全体としてはおおむね予定どおり進んでいる。 平成20年度末の事業進捗率 55.4% (事業計画では平成20年度末で 54.9%、対事業計画比率 100.8%) 平成20年度末の道路整備率 45.5% (事業計画では平成20年度末で 54.8%、対事業計画比率 83.0%) 平成20年度末の建物移転率 68.5% (事業計画では平成20年度末で 68.3%、対事業計画比率 100.3%) 平成20年度末の文化財調査 72.4% (事業計画では平成20年度末で 72.5%、対事業計画比率 99.8%) 平成20年度末の保留地処分率10.4%(事業計画では平成20年度末では1.6%、対事業計画比率 671.3%) 【有効性・効率性】 【荒井土地区画整理事業】 都市計画道路の整備により周辺地域とのアクセス及び地域内の交通の便が向上し、区画道路や上下水道及びガス管等のライフライン整備によって都市機能が充実したものとなり、また、適正な公園配置により環境良好な市街地が形成された。これらの平成20年度事業の実施により、着実に事業の進捗が図られた。 現在の地区内人口は9,194人(平成20年10月末現在推計)で、事業計画の人口規模11,400人の約81%となっている。平成20年度末の保留地処分率は 74.6%で、まだ数多くの未処分保留地があるが、平成27年度開業を目指す地下鉄東西線の工事進捗に合わせ、保留地処分も順調に進むことにより、計画人口に達するものと見込まれる。 【富沢駅周辺土地区画整理事業】 当事業においては、平成20年度末における事業全体の進捗率が、5割を超えたところであり、特に地区の南側で区画道路等の基盤整備や住宅地の供給が進み、おおむね順調に事業の進捗が図られてきている。また、その他の地区においても、継続して既存建物の移転を行いながら、幹線道路及び区画道路等の基盤整備を進めているところであり、良好な住宅地の供給が図られてきている。 平成20年度において工事を進めた都市計画道路郡山折立線は、予定より若干遅れてはいるが、開通すれば地区の東西を結ぶ重要な交通の軸となる。また、地下鉄富沢駅への歩行者経路を確保するために、立体横断施設の建設を行っているが、これも予定より遅れが出ているものの、完成することにより地下鉄利用者の利便性向上に大きく寄与するものである。 【課題・改善策】 【荒井土地区画整理事業】 基盤整備工事の完了に伴い、これからは主に換地処分に向けた取組を進めるとともに、地下鉄東西線沿線のまちづくりの推進に向け、地下鉄東西線の利便性を活かした広報活動や、現在実施している不動産業者が売買契約の仲介をする制度のより積極的な活用等により保留地販売の促進を図っていく。 【富沢駅周辺土地区画整理事業】 当地区は、その約7割が文化財包蔵地であり、建物移転後に文化財調査を行わなければ道路等の整備ができないことが、事業が遅延する要因の一つとなっている。 このことから、計画的な建物移転により、まとまった調査区域を確保するなどの方法を検討することにより、文化財調査の効率を上げるなど事業期間の短縮を図る。また、建物移転・文化財調査・工事施工の流れを中断することなく、事業が遅延しないよう関係機関と十分な調整を行い、徹底した工程管理を行っていく。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
D「都市力」	(10) 交通利便性の確保	33 地下鉄東西線建設事業	成熟社会を支え、市内の不均衡な交通環境を改善するとともに、自家用車に過度に依存しない環境負荷の小さい交通ネットワークを形成するための重要な都市基盤を整備することにより、集約型の都市構造への転換と地域間移動の利便性の向上による「アクセス30分構想」の実現を目指す。	【地下鉄東西線建設事業】	地下鉄東西線建設事業進捗率(事業費ベース)(%)	14.9%	11.3%	9,971,771 千円	<p>【地下鉄東西線建設事業】</p> <p>平成18年度から引き続き、仙台駅や青葉山トンネル等の本体土木工事に着手しているほか、各工区において、必要な用地取得や土木構造物の設計、支障物の移設などを行った。</p>	<p>〔事業進捗度〕</p> <p>平成20年度末現在で、全線約14.4kmのうち約12.4kmの区間の本体土木工事に着手し、路線延長での着工率は約86%である。駅部については、全13駅のうち10駅について着工しており、事業は順調に進捗している。</p> <p>なお、着工工区は、動物公園駅他工区、竜の口橋りょう工区、青葉山トンネル工区、青葉山駅工区、亀岡トンネル工区、広瀬川橋りょう外工区、西公園工区、一番町工区、仙台駅工区、新寺工区、連坊工区、薬師堂工区、卸町工区、六丁の目工区、荒井トンネル工区、荒井車庫工区の計16工区、合計12,384.1mである。</p> <p>なお、成果指標は年度目標を下回る結果となったが、これは工法の工夫等により事業費が低く抑えられたことによるもので、平成20年度事業については、計画どおり順調に進捗した。</p> <p>〔有効性・効率性〕</p> <p>当該事業については、平成27年度の開業を目指し、計画的に実施しているところである。平成20年度事業については、工法の工夫等により事業費を低く抑えながら計画どおり順調に工事を進め、効率的な事業推進が図られたと考えている。</p> <p>また、事業の進展とともに、沿線の開発(東北大学青葉山新キャンパス整備事業、中心市街地商業施設の再開発、荒井新市街地整備等)が進展しつつあるほか、事業については、市政だより、新聞、ホームページ等を活用した広報を行ってきたことにより、事業の概要、位置づけ、公益性等に係る市民への理解が浸透してきたと思われる。</p> <p>〔課題・改善策〕</p> <p>平成27年度の開業に向けて、事業費の削減に向けた検討を進めるとともに、今後も安全性の重視を第一におきながら、計画的な事業の進捗管理に努めていく。また、例えば「東西線沿線まちづくり推進事業」に基づく駅周辺地域のまちづくりや「都心部再開発事業」における再開発建物と東西線各駅舎の設計について調整を図るなど、本事業と関連する他事業との連携を強化し、円滑な事業推進に努めていく。</p>	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
D「都市力」	〔10〕交通利便性の確保	34 総合交通政策推進事業	機能集約型都市の実現に必要な不可欠な便利で利用しやすい公共交通を中心とした交通体系を構築するための総合的な交通政策を推進する。	【都市交通戦略の推進】 【アクセス30分構想の推進】 【都心交通政策の推進】	総人口に対する30分圏域内人口割合 (%)	69.1%	69.1%	58,227千円	【都市交通戦略の推進】 平成20年度は、市民ニーズや地域の交通特性をとらえた全市及び代表的な地域ごとの交通施策について効果分析を行うとともに、19年度設置した庁内検討組織に加え、新たに学識経験者、交通事業者等からなる戦略会議を設置し、総合交通戦略の検討を行った。 【アクセス30分構想の推進】 平成20年度は、公共交通利用者の利便性向上のために、JR陸前高砂駅へのエレベーター設置や、ノンステップバス等15両導入による交通施設のバリアフリー化を促進したり、持続可能な公共交通を目指して、地下鉄東西線開業時や北四番丁大衡線開通時のバスについての検討を実施した。また、転入者や大学生などを対象としたモビリティ・マネジメント(※)を継続して実施した。 【都心交通政策の推進】 平成20年度は、路上荷捌き駐車スペースの確保や、荷捌き駐車施設について地元商店街と話し合う地区会議を立ち上げたほか、仙台駅周辺地区の交通結節機能の強化に向けた方向性について、関係機関による検討会を開催し、検討を行った。	【事業進捗度】 【都市交通戦略の推進】 「総合交通戦略」策定に向け、19年度設置した庁内検討組織に加え、新たに学識経験者、関係行政機関、交通事業者からなる戦略会議を設置し、総合交通戦略の検討を行った。 【アクセス30分構想の推進】 鉄道駅施設のバリアフリー化が目標どおり進捗した。一方、ノンステップバスの普及が進まず、バスのバリアフリー化は目標どおりに進捗しなかった。また、地下鉄東西線開業時のバス交通のあり方や、北四番丁大衡線開通時の市北西部の路線バスについての検討に着手した。さらに、転入者等を対象としたモビリティ・マネジメント(※)を実施した。 【都心交通政策の推進】 荷さばき駐車施策については、荷さばき需要の大きい日中は荷さばき利用、夜間はタクシー利用としたタイムシェアリングによる路上荷さばき駐車スペースを市道国分町三丁目1号線上に1か所確保したほか、地区会議を3地区で開催することができた。また、仙台駅周辺地区については、8月に仙台駅北部名掛丁自由通路が完成したことに加え、交通結節機能については、関係機関との検討会を開催し、西口広場の再編をはじめとした、仙台駅周辺地区の今後の方向性について検討した。 【有効性・効率性】 平成19年1月に策定された「都市ビジョン」を受けて、公共交通を中心とした交通体系構築のため、地下鉄東西線開業をとらえた選択と集中による新たな戦略である「総合交通戦略」策定に向けた検討を進めた。また、個別課題としては、地下鉄東西線開業時のバス交通のあり方や、北四番丁大衡線開通時の市北西部の路線バスについて検討した。都心交通政策のうち、荷さばき駐車施策については、新たに確保した駐車スペースの利用頻度は高く交通混雑解消への一助となっているほか、仙台駅周辺地区については、仙台駅北部名掛丁自由通路が完成し、仙台駅東西の連絡が一部強化されたほか、バス乗降場の集約化や乗り継ぎ向上に向けた西口広場再編の方向性について検討した。 これらの結果、利便性の高い公共交通を中心とした総合交通体系構築に向けて一定の効果があつた。 【課題・改善策】 総合交通戦略の検討を通じ、公共交通利用促進のためには、地下鉄東西線の整備や鉄道とバスの結節機能の強化だけでなく、利用者ニーズの把握、ニーズを踏まえながら地域の特性に即した運行経路と運行ダイヤなどによる利用サービスの実施が必要であることが課題として明確になった。今後は、社会実験等を通じその効果を見極めていく必要がある。 また、モータリゼーションの進展に伴い公共交通(特にバス事業)の維持が難しくなっており、これからの公共交通維持についての検討も必要となってきた。 仙台駅周辺地区については、社会実験による検証や関係機関との協議を行いながら、交通結節機能強化に向けた検討を進める。	※モビリティ・マネジメント：市民一人一人が移動する際の手段として、自動車利用から公共交通利用へと、意識を転換し行動してもらうために行う一連の取組
					市内を運行する路線バスに対する低床バスの割合 (%)	25.6%	24.5%				

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
D「都市力」	〔10〕 交通利便性の確保	35 都市計画街路整備事業	「仙台市総合道路整備計画」に基づき、軌道系交通機関などとの連携を重視し、路線の重点化を図りながら、効率的、効果的な都市計画街路整備を推進する。	【既存鉄道網や地下鉄東西線整備と連携を図る道路の整備】 【自動車交通集中地区での交通の円滑化を促進する道路の整備】 【都心への過度な流入に対応した放射線状道路の整備】 【郊外部相互間の移動性を向上させる環状道路の整備】 【地域連携、地域交流を向上させる道路の整備】	都市計画道路整備済延長(km)	2.7km	3.5km	9,534,959千円	【都市計画街路事業】 平成20年度は、18.92kmの都市計画街路整備事業を実施し、3.46kmについて整備を完了している。 完了路線は以下のとおり ・岩切根白石線(市名坂) 1.40km ・東仙台泉線(北畑) 0.80km ・東仙台泉線(城前大橋) 0.38km ・荒巻大和町線(大沢) 0.50km ・塩釜岩切線(洞ノ口) 0.38km	【事業進捗度】 平成20年度の整備済み延長は、目標値を上回っているものの、総合道路整備計画を策定した18年度からのトータルの整備済み延長は7.4kmであり、目標値の8.1kmに達していない。 なお、地下鉄東西線関連では、地下鉄本体工事と重複する路線について地下鉄工事工程に合わせた用地の確保を重点的に進捗管理するとともに、地下鉄駅へのアクセス路線についても計画的な事業進捗を図っていく。 【有効性・効率性】 平成20年度は、岩切根白石線(市名坂工区)、東仙台泉線(北畑・城前大橋工区)及び荒巻大和町線(大沢工区)を供用したことで、主に泉区における交通集中地区での交通の円滑化や、北部団地から中心部へのアクセス向上を図られた。 また、塩釜岩切線(洞ノ口工区)を平成21年4月22日に供用し、多賀城市、塩竈市とのネットワークが形成されることにより、近隣市間との一層の交流促進が期待できる。 【課題・改善策】 道路用地の確保、関係機関との調整などに時間を要することから、事業進捗の改善を図る必要がある。 整備路線については、個々の事業毎に問題点を整理した上で解決に向け迅速に対応するとともに、優先順位を見極めながら、早期に事業効果が発現できるよう取り組み、事業の円滑化を図っていく。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
D「都市力」	「10」交通利便性の確保	36自転車等駐車場整備事業	交通結節の機能強化と快適で安全な歩行空間及び都市空間及び都市景観の確保を目指し、自転車等駐車場を整備する。	【都心部放置自転車対策事業】 【駅前広場整備関連事業】※平成19年度で終了 【東西線整備関連事業】	自転車等駐車場整備台数(新規整備分)(平成19年度からの累計)(台)	4,255台	4,061台	364,569千円	【都心部放置自転車対策事業】 平成20年度は、元鍛冶丁公園駐輪場を整備し、仙台駅西口北路上駐輪場と国分町駐輪場の工事に着手した。 【東西線整備関連事業】 平成20年度は、(仮称)一番町駅自転車等駐輪場に関する交通局への負担金の支出を行った。	〔事業進捗度〕 元鍛冶丁公園駐輪場については、平成20年12月6日から試験的に運用し、平成21年4月から本格的に運用している。路上駐輪場については、仙台駅西口北路上駐輪場が、関係機関との調整に時間を要し、平成21年度の完成となり年度目標は達成できなかった。 また、駅前広場整備関連事業については、平成19年度にすべて完了した。さらに東西線整備関連事業については、(仮称)一番町駅の本体工事が順調に進んでおり、駅舎上部に設置する駐輪場整備についても計画どおりに進んでいる。 〔有効性・効率性〕 駐輪場を整備し、自転車の受け皿を確保するとともに、放置自転車防止の啓発、駐輪場利用への誘導、放置自転車の撤去作業を実施したことにより、放置自転車の防止につながった。 【参考】 市域全体 平成18年度 5,594台 平成19年度 3,883台 平成20年度 3,175台 都心部 平成18年度 5,012台 平成19年度 3,372台 平成20年度 2,797台 ※平成18年度は正午の調査、他は13時の調査でその時間の瞬間値である。 〔課題・改善策〕 元鍛冶丁公園駐輪場については、利用が低調であることや依然として周辺地区の放置自転車が解消されていないことから、利用を促進し、路上の放置自転車が解消されるように、誘導啓発及び撤去の強化や、様々な形でのPRの徹底などに取り組んでいく必要がある。 また、路上駐輪場は歩道の幅員や沿道の条件により、整備可能な場所が制約されるが、今後とも沿道の方々や関係機関との調整を行い、整備に努めていく。 さらに増えゆく駐輪需要に対応していくためには、民間の協力が重要であり、利用率の低い附置義務駐輪場の利用促進等を図るため、現在の附置義務制度や民間駐輪場建設奨励制度の見直しに向けた検討を進めている。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
D「都市力」	「11」潤い空間の創出	37 百年の杜づくり推進事業	仙台が持っていた緑豊かな都市空間と、そこで繰り広げられたゆとりある暮らしという「杜の都」の伝統に、地球環境という新たな視点を加え、市民・事業者・行政が連携し、新しい時代にふさわしい緑豊かな「杜の都」を創造し、継承していく。	【緑の保全】 【緑の創出】 【緑の普及】	市民による「100万本の森づくり」植樹本数(本)	10,000本	24,089本	469,017千円	<p>【緑の保全】 平成20年度は、保存緑地買取(10,659㎡)、保存緑地保全協力援助金等の交付(128件)などを実施した。</p> <p>【緑の創出】 平成20年度は、学校、街路などの公共施設の緑化(28件)、各種民有地緑化助成金の交付(4,811件)などを実施した。市民による「100万本の森づくり」の植栽本数は24,000本となった。</p> <p>【緑の普及】 平成20年度は、新緑祭(20年4月開催)、自然体験学習林を利用した子供の自然体験イベント(2件)、花壇コンクール(20年7～8月実施)などを実施した。緑の活動団体として2団体を認定した。</p>	<p>【事業進捗度】 成果指標としている、「市民による『100万本の森づくり』」事業(左記事業内容の【緑の創出】の一部)による植栽本数は約24,000本となり、年度目標の約2.4倍の満足できる進捗となった。 「市民による『100万本の森づくり』」事業をはじめとする緑の創出に関しては、前記のとおり十分な緑化を推進することができた。 【緑の普及】に関しては、「杜の都の環境をつくる条例」に基づく緑の活動団体として新たに2団体を認定し、さらに事業が拡大した。 これらのとおり、本事業はおおむね順調に進めることができた。</p> <p>【有効性・効率性】 市民・事業者などにより目標の2.4倍を上回る植栽をしていただいたこと、緑に関する市民団体2団体を緑の活動団体として認定したことは、市民・事業者・行政が連携し、新しい時代の「杜の都」を創造し継承するという本事業の趣旨に大きく寄与した。 また、生垣づくり助成事業により撤去されたブロック塀は平成12年度以降約2,700平方メートル(延長約1.8Km)に上っており、安心・安全な街づくりを進める上でも、本事業は大変有効であった。</p> <p>【課題・改善策】 今後も良好な緑を保全するため、土地所有者に対する説明や意見交換、保存樹林の指定の拡大などが課題であると考えている。</p>	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
D「都市力」	「11」潤い空間の創出	38 都市公園整備事業	良好な環境を創出するとともに、レクリエーションの場の提供や都市防災機能の向上等に寄与する公園・緑地を計画的に整備する。	【都市公園整備】 【海岸公園整備】 【高砂中央公園整備】 【青葉山公園整備】 【西公園再整備】	1人当たり 都市公園面積 (㎡)	14.0㎡	12.7㎡	3,111,261 千円	【都市公園整備事業】 平成20年度は、下記4公園を含む54公園の整備を行った。 【海岸公園整備事業】 平成20年度は、荒浜地区の整備工事を継続的に進めた。 【高砂中央公園整備事業】 平成20年度は、公共施設管理者負担金(※)を負担するとともに、公園の計画内容について検討した。 【青葉山公園整備事業】 平成20年度は、本丸広場の施設整備、登城路の園路整備及び(仮称)新田住宅整備関係業務として倉庫解体工事を行い、造成工事は継続中である。 【西公園再整備】 平成20年度は、お花見広場の整備を行った。 【事業進捗度】 都市公園整備については、優先度の高い公園から計画的に事業を行った。 海岸公園については荒浜地区を、西公園においてはお花見広場の整備を計画的に進めている。高砂中央公園については、導入施設の検討を行った。 青葉山公園については、追廻住宅からの移転先である、宮城野区新田地区(旧仙台政府食糧跡地)の宅地造成工事に着手した。また、本丸跡広場の整備や、登城路沢門ルートの整備工事を行った。 なお、成果指標としている一人当たり都市公園面積については達成できなかったが、今後、大規模な緑地等の開園を目指して整備を進めていくとともに、公園の質の向上も念頭にいれ、整備を進めていく。 【有効性・効率性】 事業中により、整備効果が発現しないものも多いが、公園整備の進捗は、良好な環境の創出やレクリエーションの場の提供、都市防災機能の向上等に寄与した。 【課題・改善策】 早期に多くの市民が公園を利用できるようにするため、限られた予算内で効率的な公園整備を行うことが課題である。改善策としては、より一層整備内容や手法を検討し、効率的な公園整備に努める。	※公共施設管理者負担金…土地区画整理事業の施行者に対して、区画整理区域内の公共施設を管理する者が区画整理事業費用として一部を支払う負担金。土地区画整理事業の施行者が公園施設管理者との協議により金額等を決定する。本事業では土地区画整理事業施行者は宮城県知事、公園施設管理者は仙台市長。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
D「都市力」	〔11〕潤い空間の創出	39 広瀬川創生・清流保全事業	杜の都のシンボルであり、市民の誇りである広瀬川の豊かな環境を後世に引き継いでいくため、市民の主体的な参画を得ながら清流を保全していくとともに、新たな魅力の創出を図る。	【広瀬川創生事業】 【広瀬川清流保全事業】	三橋地点(広瀬川)のBOD(※)値(mg/ℓ)	0.9mg/ℓ以下	0.8mg/ℓ	6,736千円	【広瀬川創生事業】 広瀬川創生事業に関しては、イベント「広瀬川で遊ぼう」の開催、清掃及び啓発活動「広瀬川1万人プロジェクト」を実施した。また、広瀬川に関する情報の集約・発信のための「広瀬川ホームページ」の拡充を図った。 【広瀬川清流保全事業】 広瀬川清流保全事業に関しては、広瀬川の清流を守る条例の啓発を行ったうえで、環境保全区域内行為(※)の許可を47件、水質保全区域内行為(※)の許可を6件行った。また、緑化助成として、緑化木交付を5件行った。条例に基づく行為の報告等のため審議会を2回開催した。 【事業進捗度】 広瀬川創生事業に関しては、重点事業として実施した2事業のうち、若林区宮沢緑地で5月の連休に開催しているイベント「広瀬川で遊ぼう」については、参加者数は天候不良のため減少した(H19年度約3,400人からH20年度約3,000人)。一方、流域一斉清掃「広瀬川1万人プロジェクト」については、平成19年度から春と秋の年2回実施しており、いずれも参加者数は増加した。(H19年度春175人、秋652人からH20年度春350人、秋987人)。また、「広瀬川ホームページ」への1日当たりの平均アクセス数についても、増加しており(H19年度約120件⇒H20年度約180件)、全体的に広瀬川に関する市民の興味関心の高まりがうかがえ、広瀬川の魅力創出に寄与することができた。 広瀬川清流保全事業については、条例に基づく指導により広瀬川のBOD(※)平均値が0.8mg/ℓとなっており、年度目標を上回る水質の改善を図ることができた。本市で成果指標としているBOD(※)平均値0.9mg/ℓ以下という基準は、水質汚濁防止法で定められた国の環境基準3mg/ℓ以下より厳しいものである。このことから、広瀬川の水質は極めて良好に保たれていると言える。 【有効性・効率性】 広瀬川創生事業に関しては、流域一斉清掃「広瀬川1万人プロジェクト」の参加者数及びホームページへのアクセス数が増加し、より多くの市民に対して広瀬川の魅力を伝えることができ、各種イベントへの企業からの参加や協賛金の提供も前年度に比べて増加し、より大きな効果を得ることができた。 広瀬川清流保全事業に関しては、広瀬川の清流を守る条例の認知度が上がったことに加え、職員による巡回のほか、市民からの通報等の協力が得られ、条例で定める中止、改善命令等の発令や、罰則の適用もなく、広瀬川の自然的環境や景観が保全された。 【課題・改善策】 広瀬川創生事業に関しては、より広く市民に広瀬川の魅力を伝えるために、広瀬川に関心を持つ市民が気軽に参加できる緩やかなネットワーク組織として設立された「広瀬川市民会議」が有効に機能することが重要である。現在、この広瀬川市民会議が中心になって、広瀬川の魅力をアピールするためにイベント「広瀬川で遊ぼう」の開催や、純米吟醸酒「清流広瀬川」の企画・販売促進等に取り組んでいるが、活動地域が中流域の若林区宮沢緑地付近に集中し、広瀬川に関わる他の団体とのネットワーク機能が十分に果たせていない。より活動の効果を上げるためには、取組を全流域を対象とし、広瀬川に関わる他の団体と連携を図る必要がある。特に21年度は、「広瀬川サミットIN東北」として東北地方に4河川ある「広瀬川」と名前がつく同名河川で活動する団体との交流事業を計画しており、この開催を通じて広瀬川市民会議のネットワーク機能強化につながるよう支援を行っていきたい。 広瀬川清流保全事業に関しては、自然的環境の創造と回復のための緑化木交付の申請件数が5件、緑化助成の申請は0件であった。十分な回復を図るためには、平成20年度の周知不足を反省し、各制度のPRを積極的に行う必要がある。	※BOD:河川水や控除排水中の汚染物質(有機物)が微生物によって無機化あるいはガス化されるとときに必要とされる酸素量のこと。数値が大きくなれば、水質が汚濁していることを意味する。 ※環境保全区域内行為:建築物の新築や木竹の伐採等 ※水質保全区域内行為:工場等からの広瀬川への排水	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
E「成長力」	(12) 都市個性の強化	40 杜の都の風土を育む景観形成推進事業	杜の都の風土の特性をさらに高め、快適な都市環境を継承し、魅力ある景観形成を図るため、景観施策を推進する。	【景観計画策定事業】 【重点地区景観形成事業】 【景観誘導推進事業】	「景観計画」策定期間(年度)	計画策定完了	計画策定完了	11,408千円	【景観計画策定事業】 平成20年度は、景観法に基づく景観基本計画等の見直しについて景観審議会からの答申を受け、パブリックコメント、都市計画審議会を経て、景観計画を策定し、関連するパンフレット等を作成した。 【重点地区景観形成事業】 平成20年度は、青葉通地区に関する市政モニターへの意識調査、景観誘導基準案、今後の取組等について検討を行った。 【景観誘導推進事業】 平成20年度は、景観計画の施行に伴い、届出が必要になる建築物等の形態意匠等の行為の制限内容を解説するマニュアルづくりを検討した。	【事業進捗度】 景観法に基づく景観計画については、6月に景観審議会から答申書が提出され、答申内容を尊重した景観計画案を作成し、11月にパブリックコメントを行った。パブリックコメント(289件)の結果に伴う修正作業の後、2月の都市計画審議会意見聴取を経て、3月17日に景観計画を告示した。また、景観計画の策定にあわせ、景観条例及び屋外広告物条例を改正し、景観法の各種施策を位置づけるとともに、これまでの景観審議会と屋外広告物審議会を統合し新たに景観総合審議会を設置した。 重点的に景観形成を図る青葉通地区については、市政モニターへの意識調査により確認された市民の青葉通に関する意識を踏まえて、青葉通地区の関係者と、課題と今後の方向性についての認識を共有した。 景観計画の行為の制限を踏まえ、解説する項目を整理し、配慮すべき具体的な内容を検討し、マニュアルの枠組みづくりを行った。 【有効性・効率性】 景観計画の策定により、市域全体における今後の良好な景観形成に向けた取組の基盤ができた。 今後は、景観形成を重点的に取り組む地区では、景観法に基づく景観地区制度を活用するとともに、景観法に基づく景観協議会を設置し、公共・公益施設の管理者の連携により、より実効力のある景観施策の実施と風格ある杜の都づくりを目指す。 また、景観計画で定めた景観重点区域の主要な地区において、街並み形成ガイドラインの作成により、地域の状況に即した景観誘導を図ることが可能となる。 【課題・改善策】 景観計画をより実効力ある取組とするため、景観計画に基づく高さの基準について、都市計画法に基づく高度地区との連携など、具体的な方策を検討する。 また、景観法に基づく景観地区制度の活用など、今後の地域での景観形成の合意形成を深めるため、現在の景観条例に基づく景観形成地区である定禅寺通地区、宮城野通地区、街並みづくりの勉強会を開催している青葉通地区を対象に、関係者との意見交換を行い、景観形成の連携強化を図る。 具体的な誘導基準となる街並み形成ガイドラインの作成に当たっては、景観総合審議会等からの意見を求めながら策定する。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
E「成長力」	(12)都市個性の強化	41 新学都づくり推進事業	大学等の高等教育機関の活性化を図り、地域や市民に大学等の知的資源を還元する新学都を目指し、大学と市民、企業、行政などが幅広い領域での連携を深める地学連携を推進する。	【学都仙台コンソーシアムの運営支援】 【学都仙台サテライトキャンパスの支援】 【学都仙台に関する情報発信の支援】	学都仙台サテライトキャンパス公開講座受講者数(人)	2,330人	1,807人	3,100千円	【学都仙台コンソーシアムの運営支援】 学都仙台コンソーシアムを通じて、大学等が取り組む連携事業を促進したほか、本事業の広報活動における学生による意見交換会の実施、加盟団体の学生によるサポートスタッフの発足が行われた。 【学都仙台サテライトキャンパスの支援】 公開講座64講座、延べ受講者数1,807名。 【学都仙台に関する情報発信の支援】 ホームページ等による広報の実施。	〔事業進捗度〕 ・「学都仙台コンソーシアムの運営支援」について 平成18年度の制度発足以来、事務局において運営手法を蓄積してきており、複数機関の調整、公開講座の運営、広報ホームページの管理などの円滑な運営を行ってきているところである。また、仙台観光コンベンション協会など大学等高等教育機関以外の加盟の動きがあり、事業の広がりがみられる。 ・「学都仙台サテライトキャンパスの支援」について 11の大学等で公開講座を開催したが未開講の参加校がある。受講者数については目標数に対し77.6%(目標数2,330人、実績数1,807人)に留まった。開講講座数については64講座と前年度の70講座から減少した。 ・「学都仙台に関する情報発信の支援」について 加盟団体におけるオープンキャンパスの場を活用し、学都仙台マップの配布によるPR活動を行った。 〔有効性・効率性〕 学都仙台コンソーシアムが行う事業の周知については、ホームページの充実やパンフレットの作成に加え、加盟団体の学生によるサポートスタッフの発足による広報手法の拡充が行われてきているところである。 サテライトキャンパス受講者数について、目標数に対し77.6%(目標数2,330人、実績数1,807人)に留まった。開催会場を市民活動サポートセンターとしているため、市民の利便性は良いと思われる。また、市政だよりに記事を掲載することで公開講座の効果的な周知を図っている。 〔課題・改善策〕 学都仙台コンソーシアムの運営について、大学等高等教育機関以外の団体の参加の動きが出始めており、こうした機をとらえ当該組織の取組に広がりをもたせ、学都づくりの推進につなげていくことが課題である。 学都仙台コンソーシアムの事業を地域や市民へ開放、還元する事業として市民への公開講座の開催があるが、平均受講生数は28.2名で、講座により受講生数にばらつきがあり、受講生は減少している状況である。このことを踏まえ、市民のニーズを的確にとらえ、公開講座を地域や市民の身近なところへ広めていくことをコンソーシアムが主体的に行えるよう支援し、魅力ある講座内容にしていくことが今後の課題となる。 また、学都仙台コンソーシアムの事業の広報等について、平成20年度に発足した加盟団体の学生によるサポートスタッフの活用を図るなどして改善を図りたい。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
E「成長力」	〔12〕都市個性の強化	42 創造都市推進事業	市民が芸術文化を身近に感じ、魅力と活気あふれる創造的な都市づくりを推進するために、観光や産業などの分野とも連携を進めながら、芸術文化の発信力を高めていくとともに、市民が創造性を発揮する機会を創出していく。	【文化創造都市会議】 【仙台の秋・芸術祭】 【文化・芸術力活用事業】※平成20年度から開始	主要なミュージアム系施設及び文化ホールの総利用者数(人)	前年度比増(19年度実績)	2,271,494人	6,456千円	【文化創造都市会議】 有識者を招き、芸術・文化の視点からまちづくりの提案を行ってもらった会議。平成20年度は、19年度の会議で提案された意見をもとに、具体的な施策の策定を目標とした検討を行った。8月に開催された会議において策定に至るまでの課題や問題点を提示していただき、各委員との打ち合わせを行いながら、事業プランの策定を進めている。 【仙台の秋・芸術祭】 平成20年度は、市内のさまざまな場所を会場に「クリエイティブカフェ仙台」を実施したほか、仙台駅、勾当台公園駅、旭ヶ丘駅、泉中央駅を会場に「地下鉄駅コンサート」を実施した。その他、9月から2月までに仙台市や仙台市市民文化事業団などが開催する芸術文化事業をまとめて紹介するリーフレットを発行し、広く配布した。 【文化・芸術力活用事業】 地下鉄東西線整備が進む中で、駅予定地域において「地下鉄アート活用事業」を実施し、地下鉄開業への機運高揚を図る事業を展開した。そのほか、「映画文化をめぐる文脈(コンテクスト)」をキーワードに「全国コミュニティシネマ会議」を開催し、映画文化の豊かさについて考察した。	【事業進捗度】 文化創造都市会議は、会議及び各委員との打ち合わせを通して、具体的な施策の検討を進めることができたが、事業プランの策定には至っていない。 「クリエイティブカフェ仙台」については、音楽・映像映画・演劇・ダンスの分野毎にコーディネーターとゲストを迎え、地元仙台のさまざまなシーンで活躍している方々の貴重な経験談などを多くの市民の方に聞いていただくことができ、また「地下鉄駅コンサート」も仙台クラシックフェスティバルとも連携しながら多くの聴衆に市民の演奏等を紹介することができ、おおむね成功であった。 「文化・芸術力活用事業」のうち「地下鉄アート活用事業」においては、地域商店街や住民、企業等、地域との連携により、「一番町駅」エリアでは、中心商店街の街並みや市電等まちの今昔をアートで見せる仕掛けにより、街の姿が移り変わっていくことや東西線の開通により更なる変化が訪れることを認識してもらうよう試みた。また、「卸町駅」エリアでは、倉庫街に創設された音楽スタジオを拠点に活動するアーティストが共演し、多様なジャンルが融合したライブを開催するなど、地域の特性を生かした事業を展開し、同地域のクリエイティブな面の可能性の大きさと東西線の開通により、より大きな交流が生まれうることを認識してもらうよう試みた。平成20年8月に開催した「全国コミュニティシネマ会議」には、映画祭関係者、公共施設の映像担当者、自治体の文化事業担当者、興行関係者、自主上映団体等、2日間で全国から延べ626人が参加し、地域の映画環境の豊かさについての情報交換と研究討議の場となった。 【有効性・効率性】 文化創造都市会議では創造的な都市づくりに必要なさまざまな提案をいただき、まちづくりにおける文化・芸術のあり方について議論を深めることができた。 「クリエイティブカフェ仙台」は合計4回開催し延べ199名の参加者数を数え、また「地下鉄駅コンサート」も35団体による合計36公演を開催し、地下鉄駅構内を通行する多くの方に楽しんでいただけたことから、市民の方々に芸術文化を身近に感じていただいたり、市民が創造性を発揮する機会を創り出すことができたものと判断している。 なお、地下鉄駅コンサートは交通局との連携のもと実施、クリエイティブカフェはさまざまな会場で開催するなど、関係機関の協力により効率的な展開ができた。 「地下鉄アート活用事業」では、「一番町駅」エリアにおいては「まち」の魅力を掘り起こすプロジェクトを、「卸町駅」エリアにおいては、音楽工房から新しい音楽を発信するなど、これからの沿線まちづくりにおけるアートの関わり方や方向性・可能性を考えるとともに、地下鉄駅や沿線地域が文化の発信拠点・エリアとなる可能性を提示することができた。 「全国コミュニティシネマ会議」では、様々な事例紹介を通じ、子供に対する映画映像教育、都市の魅力づくりに欠かせない映像文化について議論を深めるとともに、映像作品の上演により、市民に映像文化の魅力を伝えることができた。また、せんだいメディアテーク事業「子どもたちが映画監督になる日」や木町通小学校での映画製作ワークショップの開催(いずれも平成21年6月)につながった。 【課題・改善策】 文化創造都市会議については、具体的な事業プランの検討段階に入っていくが、効果的かつ実効性のあるプランとするために、引き続き各委員との意見交換を図っていく必要がある。 地下鉄駅コンサートは、仙台クラシックフェスティバルとの相乗効果も図りながら効率的な運営にも留意していきたい。 平成21年度は、クリエイティブカフェ及び文化・芸術力活用事業に代わり、芸術に接する機会の少ない人々に体験型アートを出前する「アウトリーチ」事業を展開するほか、音楽アーカイブ受入れ準備を進める。	2,111,152人

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
E「成長力」	〔13〕活力の戦略的誘導	43 シティセールス推進事業	交流人口、成長産業、技術・ノウハウ、人的ネットワーク等の必要な資源を獲得するため、外部に働きかけるシティセールスを展開し、「選ばれ続ける仙台」を目指す。	【シティセールス戦略プラン基礎調査】	宿泊客数 (暦年) (千人)	5,000 千人	4,628 千人	13,864 千円	【シティセールス戦略プラン基礎調査】 シティセールス戦略プラン本編に関する基礎調査を実施することとしていたが、仙台市基本計画(22年度に計画期間終了)の見直し作業と連動した戦略プラン本編の改定が適当との判断により、基礎調査実施年度を21年度とした。 【首都圏シティセールス】 平成20年10月10日に都内において「2008仙台のタベ」を開催した。 【海外シティセールス】 台湾の台南市からの訪問団受入れや、中国に対する魯迅のゆかりを活用した仙台のPRを通じて、海外との交流を深めつつ仙台の魅力を発信した。 【国際会議誘致】 2010年に日本開催が決定しているAPEC関連会議をはじめ、各種国際会議を誘致するため、開催ノウハウの蓄積及び関係機関との連携強化を行った。また、APEC関連会合の地元開催に向け、誘致推進協議会の設立など、地元経済界との協力関係強化に向けた取組を実施した。 【ブランド戦略推進】 市民レベルでのシティセールスを推進する「仙台シティセールスサポーターの会」の活動を支援した。また、「杜の都・仙台」シンボルマークの活用促進を図った。 【外国メディア等関係強化プロジェクト】 海外メディアへのサポート等を行う(財)フォーリンプレスセンターとの連携により、ASEAN各国からの記者4名の市内取材を支援するなど、外国メディアを通じた海外への情報発信に努めた。	【事業進捗度】 仙台市シティセールス戦略プランで掲げる目標のうち宿泊客数については、仙台・宮城デスティネーションキャンペーンの実施など、シティセールスに関する各種の取組によって、19年度実績を超える数値となったものの、世界的な経済情勢の悪化や「岩手・宮城内陸地震」の影響等により目標値には届かなかった。 また、平成20年度のコンベンション開催件数は、19年度より微減となったものの、目標値を上回ることができた。 《19年度実績》宿泊者数 4,442千人 / コンベンション開催件数(19年) 285件 《20年度実績》宿泊者数 4,628千人(目標5,000千人) / コンベンション開催件数(20年) 274件(目標270件)	
				【首都圏シティセールス】 【海外シティセールス】 【国際会議誘致】 【ブランド戦略推進】 【外国メディア等関係強化プロジェクト】	コンベンション開催件数 (暦年) (件)	270件	274件		【有効性・効率性】 宿泊客数が年々増加していること、また、コンベンション開催件数についても目標値を上回っていることから、各事業はシティセールスにおいて有効に機能しているものと考えている。 【課題・改善策】 本市におけるシティセールス活動を戦略的・効果的に実施するため、継続的に庁内関係課間の連携強化や、既存事業のさらなる強化・拡充を図っていく必要がある。 引き続き、市民、経済界等、地域一体となったシティセールスの推進、仙台の持つ様々な人、組織とのネットワークの拡大・活用のため、関係各課、関係機関と連携して取り組んでいく必要がある。		

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
E「成長力」	〔13〕活力の戦略的誘導	44観光・コンベンション集客戦略推進事業	国内外において各種情報発信を行い、誘客の促進、交流人口の拡大等による地域の集客関連産業(ビクターズ産業)の活性化を図るほか、国内外からの観光客にとって魅力の感じられる都市環境を整備し、広域的な観光ゾーンとしての総合的な魅力の向上を図る。	【誘客促進事業】 【海外プロモーション事業】 【デスティネーションキャンペーン】	宿泊客数 (暦年) (千人)	5,000 千人	4,628 千人	256,711 千円	【誘客促進事業】 ・関西等定期便就航都市へのプロモーションを航空会社と連携して実施。また、首都圏の雑誌を中心に、購読層を意識した戦略的な観光情報の発信を行い、仙台を含む旅行商品の開発を促す取組を展開した。 ・コンベンションの開催を誘致するための助成制度等をPRするとともに、開催にあたっての支援を行った。 ・仙台市におけるロケの誘致や支援を行った。 【海外プロモーション事業】 ・経済成長の著しいタイやシンガポールなどの東南アジアを中心に、また、定期便就航地である韓国、台湾などを対象に、誘客宣伝を行った。メディアや旅行会社の招聘をはじめ、旅行博への出展や現地の旅行雑誌等への広告等を実施した。 【デスティネーションキャンペーン】 ・10月～12月までの3か月間、宮城県や県内外の自治体、民間団体、企業とともにJRの大型観光キャンペーン「仙台・宮城デスティネーションキャンペーン」を実施した。	【事業進捗度】 誘客促進事業については、平成20年度から実施した首都圏の雑誌等のメディアを活用したプロモーションにより、主として20～30代の女性を対象にした雑誌に仙台市の観光情報を掲載するなどの取組を進めた。また、定期便就航都市の航空会社系列の旅行エージェントを招聘し、仙台市及び周辺の観光地の取材いただくことで、旅行商品造成や雑誌掲載を促す取組を行った。コンベンション開催に向けては、首都圏の学会本部等72団体に対してセールスを行ったほか、誘致セミナーを開催し、また大学等地元の主催者に対する誘致活動を実施した。ロケ支援については、仙台市を舞台にロケを行った「重力ピエロ」等の支援を行った。 海外プロモーションについては、仙台市が重点的に取り組んでいるタイやシンガポール、台湾、香港等に対して誘客宣伝を行った。 デスティネーションキャンペーンは、期間中に様々なイベントや誘客のプログラムを実施したが、それに至るまでの同業者同士や異業種連携による新たな取組や地域の魅力の掘り起こし、受入態勢の整備など多くの事業が実施された。 これら誘客事業の受入態勢を充実させるために、広域での観光連携を進めており、20年10月には周辺の10市町による「伊達な観光広域圏」として国の計画認定を受け事業を推進しているところである。 【有効性・効率性】 誘客促進事業で実施した雑誌等のメディアを活用したプロモーションについては、20～30代の女性が購読する女性誌6誌に特集の記事を掲載し、手軽でオシャレな旅行の提案を行うなどターゲットをより明確にしたプロモーションが展開できた。定期便就航都市へのプロモーションの結果、直行便を活用した旅行商品の発売につながるなど仙台の知名度の向上が図られた。コンベンションの誘致に関しては、助成制度等を活用した積極的なセールスの結果、目標とする開催件数を上回ることができた。ロケ支援を行った「重力ピエロ」は映画の興行が順調であり、ロケ地巡りを提案した「ロケ地マップ」も好評である。 海外プロモーションについては、平成20年の外国人宿泊者数は全体としては横ばいであったが、タイやシンガポールについては大きく増加する結果となった。 デスティネーションキャンペーンは、地震や経済状況の悪化といった逆風の中での開催であり、宿泊客の大幅な増加という結果には直結しなかったものの、観光分野における多くの連携や取組が生まれたことは今後の発展の土台が築かれたものと評価している。 【課題・改善策】 誘客促進事業の効果を把握するためインターネット調査を実施したが、その結果、旅行に期待するものとして温泉が多いにも関わらず、仙台に対して温泉のイメージが低いなどの課題が浮かび上がっている。また、メディアとしては閲覧率の高いファッション誌の活用も検討すべきであるなど、プロモーションの素材や見せ方などを工夫しながら次の戦略を検討していく必要がある。海外プロモーションについては、増加傾向にある外国人宿泊者数を着実なものへと定着させるために引き続きプロモーションを継続していく必要がある。デスティネーションキャンペーンで取り組まれた多くのサービスや仕組みが一過性に終わることなく継続されていくためには、デスティネーションキャンペーンの成果を生かした観光キャンペーンを引き続き行っていくことで定着化を図ることが必要である。	
					コンベンション開催件数 (暦年) (件)	270件	274件				

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
E「成長力」	〔13〕活力の戦略的誘導	45 産業立地促進事業	域外からの経営資源の導入及び域内企業の設備投資を促進することにより、本市産業の競争力強化を図り、雇用創出、経済取引の拡大等を図る。	【企業立地促進事業】 【研究所・国際会議等誘致事業】 【企業立地等促進助成事業】 【産業立地基礎調査事業】	製造業、研究開発施設、都市型サービス業の立地件数(件)	10件	5件	170,648千円	<p>【企業立地促進事業】 平成20年度は宮城県立地セミナー(5月名古屋、7月東京)、ET2008(11月東京)、東北地域投資促進セミナー(2月名古屋)にブース出展し、本市のPRを行った。また、企業での経験や人脈が豊富な産業振興事業団ビジネス開発ディレクター(BDD)を活用し、積極的な企業訪問を行った。</p> <p>【研究所・国際会議等誘致事業】 研究機能の国際展開を行っている民間企業に対する誘致活動に関して戦略を検討した。また、フランスやアメリカの研究機関と東北大学との連携に関する支援などを行った。</p> <p>【企業立地等促進助成事業】 平成20年度は、助成対象企業5社(新設2件、増設3件)を指定した。</p> <p>【産業立地基礎調査事業】 19年度行った調査に関し、引き続き関係諸団体へのヒアリングを行うなど、情報収集を行った。</p>	<p>【事業進捗度】 企業立地促進事業については、東北経済産業局や宮城県との連携で東京、名古屋でのセミナーでのブース出展のほか、組込み産業を主体とした展示会であるET2008へのブース出展を行った。 研究所・国際会議等誘致事業については、東北大学を有力な要因として仙台市内に研究開発機能を設置する可能性が見込まれる海外企業へのアプローチの手法等について検討を行った。 企業立地等促進助成事業については、立地件数5件(新設2件、増設3件)を指定した。平成20年10月以降の世界的な景気後退が、企業の投資に対してかなりの影響を与えたものと考えられ、誘致目前の案件は数件あったが立地には至っていない。 産業立地基礎調査事業については、平成19年度行った調査結果を踏まえ、引き続き、本市の新たな産業立地の方向性について、整理・検討を行っている。</p> <p>【有効性・効率性】 企業立地促進事業については、ブース出展による企業誘致PRで、直接立地につながる案件はなかったものの、将来的な企業立地に向けて、進出意欲のある企業との関係を構築できた。 研究所・国際会議等誘致事業については、東北大学や仙台地域の強み等の分析により、今後、誘致活動を行うべき産業分野(半導体関連分野等)などに関する絞り込みができた。国際会議の開催や研究者間の国際連携支援などの活動により、海外地域と仙台地域間の企業・研究機関のネットワークが広がっており、今後の研究所誘致に繋がりが得る様々な連携が形成された。 企業立地等促進助成事業については、都市基盤整備に伴う立地誘導や広域的な集客機能を持つ産業を誘致対象に加えるなど平成20年10月に助成制度の改正を行った。 産業立地基礎調査事業については、既存工業団地の移転を含め、今後の産業立地戦略をえがく基礎資料の一つとして今後の施策展開に反映していく。</p> <p>【課題・改善策】 企業立地促進事業については、ブース展示による企業誘致PRなどの活動をより効果的・効率的に進めるために、参加する展示会の選択や出展方法などについて工夫をしながら行っていく。企業での経験や人脈が豊富な産業振興事業団ビジネス開発ディレクター(BDD)をはじめとする人材の活用などにより、積極的な企業訪問等を行い企業誘致の促進を図る。 研究所・国際会議等誘致事業については、研究所の誘致活動にあたって、これまでの取組や地域特性を生かしながら、誘致可能性のある研究所を絞り込むとともに、意思決定の主要要素の把握、海外進出パターンの把握などを行ったうえで効果的かつ戦略的誘致アプローチを行う。また、研究者間の国際連携の支援を合わせて行っていく。 産業立地基礎調査事業に関連して、東部に集積する一部の工業団地などで、移転に向けた動きがみられる。引き続き、それらの動向を見据えながら、平成19年度の調査の成果を踏まえ、具体的な支援策を探っていく。</p>	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
E「成長力」	(13) 活力の戦略的誘導	46 中心市街地活性化促進事業	都市の顔である中心市街地において、東北における中枢性と都市の魅力、賑わいを高めるため、産業・文化、交通、都市空間形成などの各種施策が一体となり、中核的・広域的な都市機能の集積と高度化を図る。	【新たな「中心市街地活性化基本計画」の策定】 【中心部商店街資源活用事業】 【中心市街地における基盤整備の推進】 【中心部商店街通行量調査】	中心部商店街の通行量(定点計測17地点平均)(人)	前年度比1%増(19年度39,070人)	38,861人	14,792,211千円	<p>【新たな「中心市街地活性化基本計画」の策定】 平成20年度については、他都市の状況や国の考え方等の情報収集を行った。</p> <p>【中心部商店街資源活用事業】 平成20年度については、平成19年度に作成したホームページ「街なかナビ」を活用し、中心部商店街が持っている、歴史や伝統・文化・ものなどの商店街の魅力や地域資源についてのPRを行った。</p> <p>【中心市街地における基盤整備の推進】 仙台駅東第二土地区画整理事業においては、公共施設の整備改善と市街地環境の更新を行い、健全かつ機能的な市街地形成と都市居住地の利用増進を図った。 西公園再整備事業においては、本公園再整備事業における第一段階として平成19年度から実施している「お花見広場」の整備を引き続き行った。 地下鉄東西線整備事業においては、平成18年度から引き続き、仙台駅や青葉山トンネル等の本体土木工事に着手しているほか、各工区においては、必要な用地取得や土木構造物の設計、支障物の移設等を行っており、計画どおりに順調に進んでいる。</p> <p>【中心部商店街通行量調査】 平成20年度については、5月23日(金)、25日(日)の二日間にわたり合計22地点(前年度は30地点)において中心部商店街の歩行者通行量を実施し、得られた調査結果に基づき中心部商店街の歩行者通行量の傾向や、今後の活性化策についての検討を行った。</p>	<p>【事業進捗度】 中心市街地活性化法によるスキームと本市の現状とのミスマッチや、中心市街地活性化協議会の設立が進まないなどの課題により、法に基づく基本計画を目指すことが困難な状況のため、計画策定という形式的な進捗は見られなかったが、例えば、中心部商店街の魅力や地域資源を若い世代に紹介するホームページを活用し、中心部商店街の周知・浸透を図るなど、一定の成果をあげることはできた。しかし、中心部商店街の通行量は微減傾向にあり、前年度比1%増は達成できなかった。 基盤整備については、仙台駅東第二土地区画整理事業において、平成20年度末では事業費ベースで約80.2%の進捗が図られ、平成25年度の事業完了に向けて着実に事業推進を行っている。また、西公園再整備事業においては、地下鉄東西線建設工事にあわせて公園整備を行っており、平成20年度末時点で西公園お花見広場における進捗率は41%で、野球場跡地の基盤整備、おおむねの桜の植栽が完了している。地下鉄東西線整備事業においては、平成20年度末現在で、全線約14.4kmのうち約12.4kmの区間の本体土木工事に着手し、路線延長での着工率は約86%である。駅部については、全13駅のうち10駅について着工しており、事業は順調に進捗している。</p> <p>【有効性・効率性】 他都市においてはいわゆる「シャッター街」問題が起きている中、また、本市でも郊外部に大規模集客施設が立地している中でも、中心部の通行量は目標を達成することはできなかったとはいえ、平成19年度に作成したホームページ「街なかナビ」を活用したPR等の取組を通じ、ほぼ前年度並みの通行量が確保でき、中心市街地の活性化の一端を担うことができた。 一方、基盤整備について、仙台駅東第二土地区画整理事業においては、当事業の着実な進捗により地区内における公共施設の整備改善、宅地の利用増進等の趣旨に寄与することができた。 西公園再整備事業においては、平成19年度から平成21年度にかけて整備中である「お花見広場」の完成により、青葉山、広瀬川に接する「緑の拠点」となる、都心部におけるレクリエーション等の利用に供する公園の再整備が図られる。 また、東西線整備事業については、平成27年度の開業を目指して平成20年度事業も含め計画どおり順調に進捗しており、特に中心部においては新駅予定地を中心とした都市再開発事業も進展しており、新軌道交通軸を中心とした「まちづくり」が活発になってきている。</p> <p>【課題・改善策】 本市の中心市街地は、中心市街地活性化法が想定する状況にはないと考えられることから、中心市街地の実情や取り巻く様々な動きを見守りつつ、同法のスキームにとらわれず実態にあった市街地活性化の方法について検討していく。また、中心部の魅力を高め、活性化を図るため、関係団体等の地域の声を聞きながら、必要な施策を実施し、商店街等の活性化を側面から支援していく。 基盤整備について、仙台駅東第二土地区画整理事業においては、着実に事業の進展が図られたが、今後とも地権者等への事業の理解と協力が得られるよう、PR活動などを積極的に行う必要がある。地下鉄東西線整備事業においては、平成27年度の開業に向けて、これまで以上の広報活動や事業費の削減に向けた検討を進めるとともに、今後とも安全性の重視を第一におきながら、計画的な事業の進捗管理に努めていく。また、本事業と関連する他事業との連携を強化し、円滑な事業推進に努めていく必要がある。</p>	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
E「成長力」	〔14〕産業の活性化	47 中小企業・ベンチャー企業総合支援事業	企業や起業家を対象に、創業期から事業拡大期までの企業の発展段階に応じた支援を行うほか、求職者・求人企業それぞれを支援することにより企業の人材確保を図るなど、中小企業やベンチャー企業を総合的に支援する。	【起業家・ベンチャー支援事業】 【中小企業総合支援事業】 【中小企業人材確保支援事業】	創業支援件数(件)	190件	192件	77,750千円	<p>【起業家・ベンチャー支援事業】 平成20年度は、起業育成室の入居企業に対し販路拡大及び知的財産の取得に要する経費の一部を助成し、入居企業の育成を図ったほか、卒業企業も対象とした「よく判る！決算書の見方と財務分析」等経営に関する勉強会を実施し、事業者の退去後のフォローアップにも努めた。</p> <p>【中小企業総合支援事業】 平成20年度は、中小企業支援センターにおいて、創業希望者を含む中小企業者の融資その他経営全般の問題等について窓口相談により助言・指導を行うとともに、税務や特定業種のマーケティングなど、窓口相談では対応できない専門性の高い相談については専門家の派遣により問題解決を支援した。</p> <p>【中小企業人材確保支援事業】 平成20年度は、地元中小企業への人材確保の支援と、求職者への地元での正社員就業支援の双方に対する支援策として、インターネットサイト「仙台仕事情報ナビ」を運営し、中小企業からの採用情報、求職者からの求職情報をそれぞれに提供し、マッチング(就業)を図る事業を行った。</p>	<p>【事業進捗度】 起業家・ベンチャー支援においては、ステップアップ助成金による起業育成室等入居企業8社に対する販路拡大等に要する経費の一部助成や創業者支援セミナーの実施により事業拡大・推進を支援することができた。 中小企業総合支援においては、継続的に経営革新セミナーを開催した。また、創業支援資金等融資件数が増加したことにより、成果指標の「創業支援件数」の実績は前年度を上回った。窓口相談(844件)や専門家派遣(77件)を実施し、中小企業等が抱える具体的な課題の解決を支援することができた。 さらに、中小企業人材確保支援では、「仙台仕事情報ナビ」の年間アクセス数が996,806件、求人求職のマッチングが16件になった。</p> <p>【有効性・効率性】 中小企業等が抱える経営上の諸問題の解決や経営向上のための支援、起業支援を、窓口相談や専門家派遣、セミナーなど多方面から総合的に支援することができた。 その結果、創業支援セミナーの受講や創業に関する相談を受け、平成20年度に事業の立ち上げや開業・開店した者は、中小企業支援センターで把握しているだけで22件となった。 「仙台仕事情報ナビ」の運営では、景気後退以降、正社員雇用の推進や地元中小企業における優秀な人材確保へのニーズは高まっており、サイトの閲覧数も増加傾向にある。インターネットにより迅速かつ手軽に求人求職が可能となる等サイトの必要性は高い。</p> <p>【課題・改善策】 中小企業支援センターにおける窓口相談や専門家派遣事業、創業者支援・経営革新セミナー等の支援事業のより一層の周知を図るため、仙台市産業振興事業団のホームページやパンフレット等でのPRに努めると同時に、中小企業支援センターの職員等もこれまで以上に中小企業等を訪問し、事業者のニーズ把握や情報収集をより積極的に行い、効果的・効率的な支援を行えるよう努めていく。 「仙台仕事情報ナビ」の運営では、PR手法に限界があることや、急激に雇用情勢が悪化していることなどから、登録求人数が減少傾向にあるが、人材が不足している業種等への周知を強化するなどして登録数の増加に努めていく。</p>	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
E「成長力」	(14)	48	産業の活性化	産学連携推進事業	【知的クラスター創成事業(第Ⅱ期)】 市民の健康の質の向上を主眼とした「先進予防型健康社会創成クラスター」の形成を目指し、これに資する研究開発、知見の集積、及びそれらを活用した健康サービスの実現に向けた検証を行った。 【仙台MEMS産業クラスター創成事業】 県、東北経産局、東北大とともに、MEMS(Micro Electro Mechanical Systems)パークコンソーシアムの運営に参画し、情報発信やネットワーク形成、人材育成等の取組を実施した。 また、仙台市独自に、事業化助成制度の実施、MEMS開発ディレクター等による技術支援などにより、MEMS分野における地域の事業化支援機能を強化した。 さらに、フラウンホーファー研究機構との協力協定のもと、共同シンポジウムを開催するなど、関連産業の集積する付加価値の高いクラスター形成に向けた取組を行った。 【地域ファンド支援事業】 大学発ベンチャー企業や新規分野で事業を展開する中小企業の成長を資金面から支援するため、関係機関とともに4件のファンドに出資している。 【東北大学連携型起業家育成施設支援事業】 東北大学連携型起業家育成施設に入居した企業に対し、賃料補助等を実施した。 【産学マッチング支援事業】 ●御用聞き型企業訪問 大学教授等の専門家からなる地域連携フェローが直接企業を訪問し、技術指導や製品開発支援などにより企業成長を促した。 ●産学連携専門家派遣 企業の技術的課題を解決するため、地域連携フェロー以外の研究者を専門家として派遣し、技術相談・指導等を行った。 ●寺子屋さんだい 大学教授等を講師とした民間技術者向けセミナー&交流会を開催し、「産」と「学」の交流機会の拡大を図った。	本市実施事業に関連して共同研究等を行う地域企業数(件)	49件	125件	71,398千円	【事業進捗度】 平成20年度は、前年度に引き続き下記の事業を行い、それぞれ順調に事業が進捗している。 ・「知的クラスター創成事業」では、ICT技術や生体情報の検出・伝送技術などの要素技術の研究開発を踏まえたうえで、生体情報収集システムや各種デバイスの開発に取り組むとともに、これらの技術を健康づくりに活用できるよう、健康習慣形成指導を支援するサービスシステムの開発も進めた。また、健康サービスの事業化の際に必要な、継続的に市民ニーズや研究シーズなどを有機的に結び付けていく仕組み(プラットフォーム)づくりの検討に着手した。 ・「仙台MEMS産業クラスター創成事業」では、MEMS開発ディレクターの支援のもと「MEMS事業化助成制度」を活用した地域企業が、MEMS技術を活用した新型センサ等の製品開発を実現した。 ・「地域ファンド支援事業」においては、既に投資を終了している2件のファンドについては、投資先企業の価値を高めるための経営支援に注力している。残りの2件のファンドについては、新規企業への投資も行いながらファンド運営を行っており、順調に事業を進めている。 ・「東北大学連携型起業家育成施設」では、地域企業の入居目標11社に対して、20年度末現在で15社(入居総数は19社)が入居し、そのうち12社に対して賃料補助を実施した。 ・「産学マッチング支援事業」では、平成20年度は地域連携フェローを2名から4名に倍増し、分野も幅広く対応できるようになった。また、成果とノウハウの共有のため、「寺子屋さんだい」をほぼ毎月開催し、約330人が参加した。 【有効性・効率性】 ・「知的クラスター創成事業」では、当該事業にて開発した小型で携帯性に優れる生体情報検出機器が、平成20年6月に発生した「岩手・宮城内陸地震」の被災地での検診において、実証段階としては有用性があつたことが確認された。また、薬局における健康サービスの提供についての実証実験を行ったところ、事業展開の可能性が確認できた。 ・「仙台MEMS産業クラスター創成事業」では、MEMS開発ディレクターの活動により、製品開発等において必要な専門家等による試作開発から事業化、販売まで一貫して支援を行うことを実現することができている。 ・「地域ファンド支援事業」では、4件のファンドによる地域企業への投資は延べ33社(20年度末現在)に達し、企業の成長に寄与している。 ・「東北大学連携型起業家育成施設支援事業」では、他地域に本社を持つ企業4社も入居し、うち1社は退去後に市内に事業所を設置することを表明しており、域外から市内への進出誘引にも有効である。 ・「産学マッチング支援事業」においては、平成20年度に新規採用したフェローの御用聞き型企業訪問からも製品化・実用化につながる案件があり、地域企業への技術的な課題解決策に有効であった。(平成20年度実績:「御用聞き型企業訪問」「産学連携専門家派遣」計100社に訪問・派遣、製品化・実用化9件) 【課題・改善策】 ・「知的クラスター創成事業」では、市民ニーズと、これまで行ってきた調査・研究・要素技術の開発を結び付けるプラットフォームづくりについて、より具体的に進める必要がある。 ・「MEMS産業クラスター創成事業」では、マイクロ・ナノ技術事業化助成制度やMEMS開発ディレクターによる技術支援等により、MEMS技術を活用した新型センサ等の製品を開発した地域企業を発掘したが、製品化まで取り組む企業は少なかった。今後は、地域企業における事業化、製品化を促すため、MEMS技術を活用する地域企業を発掘し、複数企業間連携のケースも含め、そのニーズ・シーズに対応した、きめ細やかな支援を図る。 ・「地域ファンド支援事業」においては、ファンドが地域経済の活性化という当初の目的のとおり適切に運営されるよう、出資者の立場から引き続きファンド運営会社に対し、投資先企業への経営指導を求めていく。 ・「東北大学連携型起業家育成施設支援事業」では、施設の入居期間が最大5年間であることから、今後は卒業(退去)を見据えた入居者支援も求められる。市でも事業化に向けた支援策等の情報提供など、東北大学連携型起業家育成施設が行う入居者支援への協力を行っていく。 ・「産学マッチング支援事業」では、これまでの「困りごとを聞きにいく」という地域企業の目線に立った積極的な取組を堅持し、課題解決の件数の増加を目指す。また、これまでの支援成果の発表会により成果のPRに努め、地域企業の積極的な活用を促す。	※プラットフォーム:研究者や事業者、市民などが、研究シーズや現場ニーズ、多様なアイデアを持ち寄って、企画や実証実験などを行いながら事業化に向けた橋渡しをする仕組みや体制のこと。

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
E「成長力」	(14) 産業の活性化	49 クリエイティブ・クラスター創成事業	印刷、デザイン産業等とIT、コンテンツ産業との融合により生み出される創造的産業を育成・強化するとともに、それらの連携により高い相乗効果を生み出す仙台独自の創造的産業の集積(クリエイティブ・クラスター)の形成に取り組む。	【「仙台クリエイティブ・クラスター・コンソーシアム」の支援】 【人材養成環境の整備】 【クラスター形成促進】	コンソーシアム参加登録数(社・人)	80社・人	75社・人	14,628千円	【「仙台クリエイティブ・クラスター・コンソーシアム」の支援】 仙台クリエイティブ・クラスター・コンソーシアムが行う、Webサイトを活用した情報発信、クリエイターと地場企業の交流、異分野の連携による事業化を目的としたプロジェクト支援等に要する経費に対し助成を行った。また、19年度に引き続き、コンソーシアム事務局を産業振興課内に置き、その運営や、地域で行われるクリエイティブ活動についての情報収集、クリエイターの発掘及びネットワーク構築活動等を行った。 【人材養成環境の整備】 「コンテンツ産業の育成等に係る協力に関する協定」に基づき、東北芸術工科大学大学院仙台スクールに対し場所の提供を行うなど、地域のクリエイティブ産業振興に大きく寄与する産業人材育成の取組を支援した。 【クラスター形成促進】 「せんだいデザインウィーク2008」、「宮城・仙台アニメーショングランプリ」など、地域のクリエイティブ産業の振興に資する取組を支援した。	【事業進捗度】 仙台クリエイティブ・クラスター・コンソーシアム設立から約2年間、異分野の連携による事業化を目的とした11の研究會を立ち上げたほか、WEBサイトやメールニュースを活用した情報発信、定期的な勉強会(SC3カフェ)やセミナーの開催によるクリエイターと地場企業の交流促進などに取り組んできた。その結果、異業種の連携が促進されたのに加え、研究会活動が具体的な商談に繋がるなど、成果が出ており、プロジェクトを中心としたコンソーシアムの運営が確立されつつある。 【有効性・効率性】 平成20年度はコンソーシアムの助成を受け、新たに、仙台市での映像や音楽をテーマとした都市型フェスティバル実現を目的とした研究会、卸町にクリエイティブ・シェア・オフィスの実現を目的とした研究会、動画編集機能を活用した新しいビジネス創出を目的とした研究会の3つの研究会を立ち上げたが、そのうち2つの研究会で宮城・仙台富県チャレンジ応援基金事業や財団法人地域活性化センターの地域イベント助成事業等の外部の競争的資金獲得に繋がりが、残りの研究会においても活動の成果である事業計画の実現に向け動き出すなど、プロジェクトを中心としたコンソーシアム運営に一定の成果が出ている。また、SC3カフェ開催を契機にクリエイターと地場企業の交流が促進され、新たなビジネスを生み出す事例が出るなど、クリエイティブ産業振興に向けた土壌が整備されてきている。さらに、前年に引き続きWebサイトを活用した情報発信を行った結果、サイトへのアクセス数も順調に増加しており、仙台のクリエイティブ産業への注目も高まっている。 【課題・改善策】 本市へのクリエイティブ・クラスター創成は、未だ初期段階にあり、模範となるモデルが少ないことから、引き続き、プロジェクト育成機能を強化し、その創出に向け取り組んでいく必要がある。そのため、創造的なアイデアを活用した意欲的な活動に対し、本市が直接助成するほか、仙台市産業振興事業団に専門的な知識、人脈を有するクリエイティブ・プロデューサーを配置し、事業化や企業のマッチングを支援するなど、本市の関与を増大させ、具体的な事業の実現に向け支援していく。また、会員を中心とした自発的なプロジェクトを多く生み出すため、更にクリエイターの発掘を行い、コンソーシアムに参加する企業、クリエイターの拡大に取り組み、コンソーシアム活動を活性化させていく。	

平成20年度重点事業進捗状況報告書(個票)

重点分野 (5分野)	重点施策 (14項目)	重点事業 (50事業)	重点事業 の趣旨	個別事業	成果指標			20年度 決算額	20年度の主な事業内容	重点事業の自己評価	備 考
					指標名(単位)	20年度目標	20年度実績				
E「成長力」	(14)産業の活性化	50 仙台アグリビジネス支援事業	農業及び食品加工・流通・販売などの農業関連産業の活性化を図るため、農業生産者と関連産業との連携の促進や経営支援・情報支援・事業支援などにより、仙台産農産物を利用した商品開発や新たな流通の確保、販路拡大などを促進する。	【アグリビジネス推進研究】※平成19年度で終了 【アグリビジネス促進助成】※平成19年度で終了 【販路拡大事業】 【アグリビジネス支援助成】 【アグリビジネス調査広報事業】※平成19年度で終了	アグリビジネス支援事業数(累計)(件)	15件	15件	1,289千円	【販路拡大事業】 タイ観光物産展での仙台産米の販売のほか、国際食品展示会(千葉県幕張市で開催)に仙台産米を使用した日本酒や仙台牛を出品するなど国内外における販路拡大の可能性を検討した。 【アグリビジネス支援助成】 相談・協議等件数8件のうち、5件の新規ビジネスモデル支援を行い、うち1件に補助金の交付を行った。 また、アグリビジネスに着手している、又は関心のある農業者等を対象に販売促進研修等を開催した。	【事業進捗度】 アグリビジネス支援助成事業は、相談・協議等件数8件のうち、在仙蔵元と市内農業者が連携した「ひとめぼれ」を酒米として活用した醸造販売事業支援など5件の新規ビジネスモデル支援を行った。新規ビジネスモデル支援のうち、地元産大豆による味噌の付加価値化を計画している農産物加工グループに対し、その商品化に係る経費の一部助成として、1件の補助金交付を行った。さらに、アグリビジネスに着手している、又は関心のある農業者等に対し、インターネット販売等をテーマに延べ6回の研修会を開催した。 また、販路拡大事業においては、国内外の物産展や展示会への出品を通して消費者等のニーズ等情報収集に努めた。 事業全体としてはおおむね順調な進捗状況であった。 【有効性・効率性】 アグリビジネス支援事業では助成支援(補助金交付)件数が1件と少なかったが、19年度に商品開発を助成支援した事業に対し継続的に支援を行った結果、直売所等への販売促進につながった。また、このような事例が生まれたことにより、他の農産加工を行っている農業者からの相談も新たに寄せられるなどの効果が見られた。 また、農業者等が関心のあるテーマや事業段階に応じたテーマで研修会を開催したことで、スキルアップを図ることができた。 さらに、20年度は、国外の物産展へ「米」を出品したほか、国内開催の国際食品展示会に「仙台牛」と「日本酒」を出品したことにより、商談につながるなど、出展機会を増やした結果、販路拡大促進が図られた。 【課題・改善策】 社会情勢等の影響を受け、アグリビジネスに意欲を示す農業者等の数が伸び悩んでおり、今後、農業者のアグリビジネスへの意欲を高めていく方法や農業者と食品加工業者等とのマッチングの方法などについて、関係団体を交えて検討していきたい。 アグリビジネスに踏み出す農業者等の意向や熟度に応じた細やかな支援については、志向テーマごとや個別・グループごとなどそれぞれに対応した研修会などを引き続き開催していきたい。 また、販路拡大においては、福島、山形との三市連携事業として取り組むとともに、物産展においては消費者のニーズに合せたPR活動などを行い、集客力を高めたい。 なお、物産展に農業者等が出品し販路拡大に踏み出しやすくなるよう、引き続き出展ブースの確保など環境づくりを努めたい。	

